

NTTコミュニケーションズグループCSR CSR報告書2012

CSR報告書2012

つなぐ、ひろげる 私たちならではのCSR

つなぐ。
それは、
ECO



ダイジェスト版を読む ▶

トップメッセージ

グローバルICT企業としてグローバルに貢献してまいります。



代表取締役社長 有馬 彰からのごあいさつ

■ トップメッセージ

つなぐ。私たちの重要なテーマ

CSR重点領域と指標ハイライト



■ CSR重点領域と指標ハイライト

安心・安全で「つなぐ」。 社会特集



■ 安心・安全で「つなぐ」。社会特集

環境負荷低減に「つなぐ」。 環境特集



■ 環境負荷低減に「つなぐ」。環境特集

グローバルな力で「つなぐ」。 人材特集



■ グローバルな力で「つなぐ」。人材特集

CSR経営の基盤

■ CSR経営の基盤

社会への貢献 詳細報告

■ 社会への貢献 詳細報告

地球環境保護 詳細報告

■ 地球環境保護 詳細報告

人材の尊重 詳細報告

■ 人材の尊重 詳細報告

そして、「ひろげてゆく」。



■ そして、「ひろげてゆく」。

そして、「ひろげてゆく」。

詳細な情報について

■ 詳細な情報について

- ▶ 会社概要
- ▶ 事業と社会
- ▶ CSR報告書 編集方針
- ▶ 第三者意見
- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ 環境報告ガイドライン対照表
- ▶ アンケート
- ▶ 昨年度アンケート結果
- ▶ お問い合わせ
- ▶ PDFダウンロード／バックナンバー

CSR報告書2012 トップメッセージ



わが国の経済情勢は、東日本大震災やタイの洪水による影響などから持ち直してはおりますが、海外経済の成長鈍化や欧州の金融不安などにより、いまだ先行きが不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境の変化の下、私たちは事業ビジョン「ビジョン2015」を掲げ、世界中のお客さまにとって最適なパートナーとして選ばれるようNTTコミュニケーションズグループとなって取り組んでいます。

具体的には、「グローバルクラウドビジョン」にもとづき、トータルICTアウトソーシングサービスを提供するため、グローバルシームレスなサービスの開発・運用の推進、グローバルアカウント体制によるグループ一体的な営業活動の推進、海外現地法人やM&A会社との人材交流の推進などにより、ユビキタス社会をICTで支え、お客さまの抜本的な経営改革の一助となるよう全力をあげて取り組んでまいります。

NTTコミュニケーションズグループの事業は、お客さまはもとより、さまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわりの中でなりたっています。

事業ビジョン「ビジョン2015」の実現に向けて、グループ全体で変革していくことこそ、社会の問題解決になると確信し、私たちは邁進してまいります。

有馬 彰

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

CSR重点領域と指標ハイライト

CSR重点領域と指標ハイライト

2011年に新たに定めた「新・重点領域」に即した活動は、開始一年目をむかえようとしています。
一歩ずつ、私たちならではの貢献に取り組んだ成果をご紹介します。



森 清
常務取締役
CSR委員長

領域1 社会への貢献

私たちは常に社会から信頼されるよう行動します。

特に重視している項目

- ユビキタスネットワークインフラの整備
- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- 社会貢献活動

社会の問題・注目点

- 消費者課題
- コミュニティ参画

社会の安心・安全を支える使命を果たすため、災害に強いインフラ作りを推進しています。また、進化するユビキタス社会に即し快適なコミュニケーションを提供する「グローバルクラウドビジョン」を提唱しました。

[↑ このページのトップへ](#)

領域2 地球環境保護

私たちは美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

特に重視している項目

- | | |
|---------|------------|
| ● 温暖化防止 | ● 廃棄物削減 |
| ● 紙資源削減 | ● 生物多様性の保全 |

社会の問題・注目点

- 環境問題

ICTサービスを提供する事業者として、低炭素社会の実現や循環型社会の推進、生物多様性の保全を重視しています。特に拡大するデータセンターのCO₂削減に加え、設備の環境負荷低減や生物多様性配慮など、多面的な取り組みをグローバルに展開しました。

[↑ このページのトップへ](#)

領域3 人材の尊重

私たちはお互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります。

特に重視している項目

- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

社会の問題・注目点

- 人権
- 労働慣行

人材の多様性を尊重した、活力ある職場つくりの施策を引き続き積極的に展開しています。また、ボーダレス化するビジネスを踏まえ、グローバルな人材を活かすための新たな施策も多面向に加速しました。

[↑ このページのトップへ](#)

領域4 ガバナンス

私たちは経営の透明性と健全性を確保することを最重要課題として位置づけています。

特に重視している項目

- 情報セキュリティの確保

社会の問題・注目点

- 組織統治
- 公正な事業慣行

法令順守はもとより、お客様の情報をお預かりすることの重大性を強く認識し、引き続き情報セキュリティの確保、提供サービスの安全性の監視など、万全の態勢作りに向けて全職場に浸透を図りました。

[↑ このページのトップへ](#)



領域1 社会の指標

ユビキタスネットワークインフラの整備

● Arcstar Universal Oneの提供

クラウドへ安全につなぎ続けるための次世代ネットワークサービスとして企業のICTにおける課題を解決。今後はユーザーのニーズに応える機能を順次追加し、利便性の向上を図る

● 安心・安全なデータセンターの提供

ITIL® (Information Technology Infrastructure Library) *1準拠の基準を国内外各現地法人に適用し、品質の維持・向上を推進。また、災害に強いデータセンターの運用を目指し、常に品質向上に努めるとともに、センターの整備・拡充に取り組む

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

● 災害に強いネットワークづくり

多ルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じ高品質な情報通信サービスの提供により、災害に強い社会づくりを目指す

● 大規模災害などへの対策

大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策訓練の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化

社会貢献活動

● 地域美化活動など社会貢献活動の参加

各種清掃活動などを実施し、NTTグループ施策と連動し、達成を目指す

参加人数 1,300人

2011年度の実績について

Arcstar Universal Oneは2011年9月より世界159の国・地域でサービス展開を開始し、グローバルなICTサービスの新たなページを刻みました。また、震災を教訓としたネットワーク構築を加速すると同時に最先端のグリーン性能と災害リスク対策を備えた東京第5データセンターを竣工するなど、安心・安全に寄与する取り組みを進めました。

*1 イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL® (IT Infrastructure Library) は、英国政府OGC (the Office of Government Commerce) の登録商標です。

[↑ このページのトップへ](#)

領域2 環境の指標

温暖化防止

● CO₂排出量の削減

CO ₂ 排出量*2	27.8万t-CO ₂ 以下
CO ₂ 排出量の環境効率性指標	4.36 (CO ₂ 排出量1トンあたりの売上高百万円)

廃棄物削減

● オフィス廃棄物の削減

リサイクル率	73.4%以上
廃棄物最終処分量の環境効率性指標	961 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円)

紙資源削減

● 紙使用量の削減

事務用紙の使用量 (A4換算)	1人あたり9,287枚
紙使用量の環境効率性指標	2,856 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)

生物多様性の保全

● 行動指針の策定

行動指針を策定し、これまでの活動を体系的に評価
重点取り組み分野を設定

2011年度の実績について

2011年度は、通信ビルでの電力削減に向けた新たな技術の導入やオフィスビルにおける節電の徹底、低公害車への更改方針の策定により温暖化防止を推進しました。加えて、効率的な水利用や生物多様性に配慮したデータセンターの構築など環境負荷低減の取り組みをグローバルに展開しました。

*2 CO₂排出係数は0.33kg-CO₂/k Whを使用しています。

[↑ このページのトップへ](#)

領域3 人材の指標

多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み

● 働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進

より生産性の高い働き方を行うことを目標にし、「働き方」を業種に合わせて見直す施策を展開し、在宅勤務など多様な働き方を推進する

リモートワークの実施者数 約5,000人

● 育児／介護と仕事の両立支援の拡充

社員が両立を行いながらいきいきと働くことができるよう、従来の施策に加え、男性や若手社員などに対象を拡大するとともに、グループに水平展開する

出産後の女性社員復職率 9割以上

● グローバル規模での人材交流の拡大

若手社員・中堅社員を中心に海外トレーニーとして派遣するプログラムや海外現地法人からの日本への出向制度などを拡大し、グローバル規模での人材交流を活性化させる

2011年度の実績について

2011年度はグローバルな人材の育成を加速し、新入社員の海外トレーニーの増員、海外現地法人との人材交流プログラムの推進などに加え、外国人採用の拡大を実施しました。また、多様性を尊重する取り組みも引き続き重視し、リモートワークの実施者が5,000人に達する一方、育児両立支援セミナーの参加者は200人を超えた。

[↑ このページのトップへ](#)

領域4 ガバナンスの指標

情報セキュリティの確保

● 研修実施による継続的意識啓発

セキュリティ研修と理解度測定、役割別セキュリティ研修の実施により意識向上を図りインシデントの発生を抑制

各種研修受講率 100%

● プロセス、システム上の管理強化

顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大

● セキュリティ調査の実施

セキュリティ調査のグループ拡大

2011年度の実績について

情報セキュリティの確保に力を入れた指標の浸透を徹底しました。この結果、役職別各種セキュリティ研修の受講率は100%を維持するなど、社員の積極的な関与を達成しています。プロセス、システム上の管理強化の取り組みにおいても、顧客情報の取り扱い手続きの厳格化や情報システムの脆弱性診断の実施拡大を達成しました。

CSR報告書2012

CSR経営の基盤

NTTコミュニケーションズグループは、法令順守および企業統治の徹底はもとより、ステークホルダーと調和し持続可能な社会づくりに貢献する存在となることを目指し、さまざまな側面からCSR経営の基盤づくりを進めています。

■ CSRの姿勢

- NTTコミュニケーションズグループのCSRの考え方
- CSR基本方針
- 重点活動方針
- NTTグループの一員として
- 私たちの行動規範
- 人権方針
- 地球環境憲章 基本理念
- グローバルな取り組みの加速

■ ステークホルダー対話の促進

- ステークホルダーの声を活かした対話機会の促進
- 具体的事例1 経営トップと社員との対話
- 具体的事例2 お客さまとの対話
- 具体的事例3 有識者を交えた対話

■ CSRマネジメント

- コーポレートガバナンス体制
- 内部統制
- 内部監査
- CSR委員会
- CSR推進者会議
- 企業倫理推進体制
- ホットライン（相談窓口）の設置
- ピジネスリスクマネジメント
- クライスマネジメント
- セキュリティ宣言
- 情報セキュリティマネジメント体制
- お客さま情報・個人情報保護に向けた対策
- 第三者評価・認証など
- CSR指標に則した取り組みの加速
- 人権啓発の推進
- 人権啓発基本方針
- 人権を尊重する企業体質の確立
- 人権啓発研修
- 人権・コンプライアンス標語の募集

■ CSR指標2011－2012

- CSR指標2011の成果
- CSR指標2012の目標

CSR報告書2012

CSRの姿勢

■ CSRの姿勢 ■ ステークホルダー対話の促進 ■ CSRマネジメント ■ CSR指標2011-2012

NTTコミュニケーションズグループでは2006年6月にCSR基本方針を定めました。この基本方針にもとづき、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で実践していくことが私たちのCSR活動です。

私たちならではの貢献を目指して

NTTコミュニケーションズグループのCSRの考え方

NTTコミュニケーションズグループは、自分たちならではの社会への役立ち・貢献を重んじています。この実現に向け、CSR 基本方針を、また、より具体的な目標として重点活動方針、環境ビジョンを定め、社員一人ひとりが日々の事業活動で実践しています。

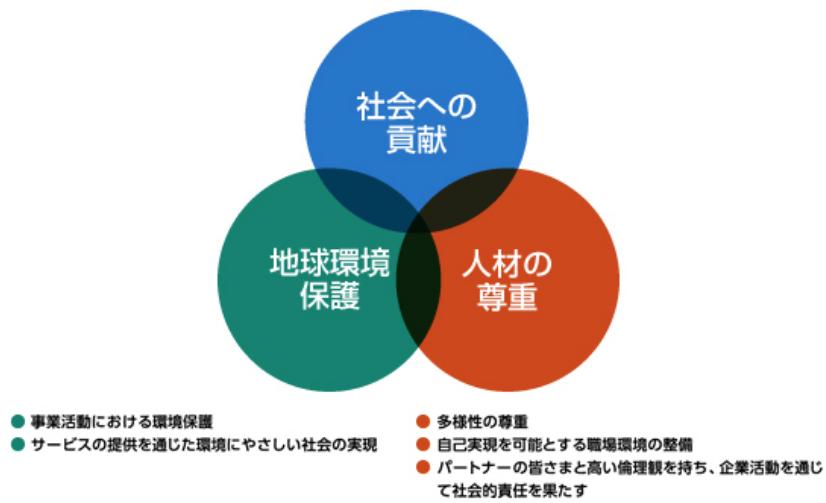
CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

重点活動方針

CSR基本方針を継続的に実践するための具体的な目標を設定しています。また、環境面については「環境ビジョン」を別途設けるなど、事業の特徴をふまえた活動を重視しています。

- 安心・安全な社会の実現
- 新しいビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供



事業を通じ、私たちならではのCSRで、グローバルに支える

NTTグループの一員として

NTTコミュニケーションズグループのCSR基本方針はNTTグループCSR憲章を踏まえ、NTTグループ一体となり社会の課題解決に取り組んでいます。

[「NTTグループCSR憲章」は、こちらに掲載しています。](#)

NTTグループCSR憲章



[↑ このページのトップへ](#)

社会の一員としての責任

私たちの行動規範

NTTコミュニケーションズグループを取り巻くすべての利害関係者がステークホルダーです。お客さまやビジネスパートナー・株主のみならず、私たちの企業活動によって影響を受ける競合他社や社会全体、ともに働く職場の仲間もステークホルダーです。行動がひとりよがりにならないためには、ステークホルダーから信頼され評価していただくことが会社の利益と持続的発展につながる、という視点が欠かせません。“つなぐ”ということに価値を置く私たちは、さまざまなステークホルダーとのつながりも常に意識しています。

お客様に対して

1. お客さま第一の視点で、お客さまにとって本当に価値あるサービスを提供します
2. NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します
3. お客さまとの永続的な信頼関係を築きます

ビジネスパートナーに対して

1. お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとより良い協力関係を築きます

社会に対して

1. サービスの提供を通じて、ICT社会の健全な発展に貢献します
2. 社会とのつながりを大事にし、地球環境保護に貢献します
3. 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します

競合他社に対して

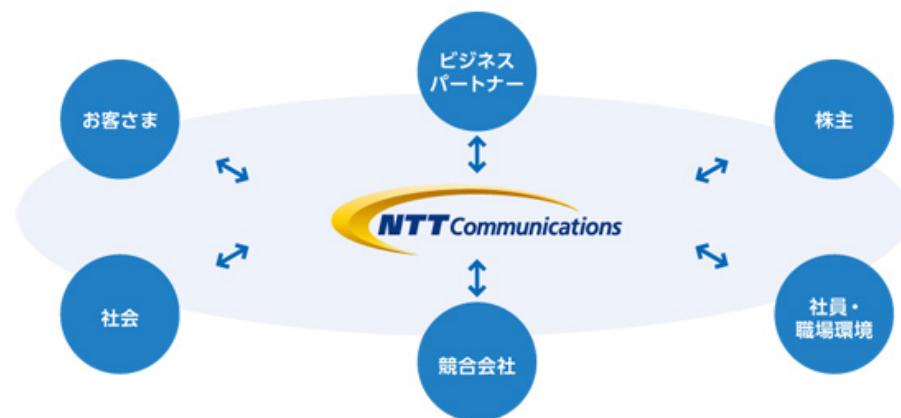
1. ルールを守り、フェアな競争を行います

社員・職場環境に対して

1. 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります
2. お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るためにふさわしい環境をつくります
3. ICT企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします

株主に対して

1. 事業活動に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します
2. 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めています



CSR推進に向けて

「OBP (Our Business Principle)」

NTTコミュニケーションズグループでは、あらゆる事業活動の中で規範とする「OBP (Our Business Principle)」を定め、社員およびパートナー社員で共有しています。OBPとはあらゆるステークホルダーとのかかわり合いの中、何が正しいのか迷った時、基本に立ち戻り、自らの行動を振り返り、正しい行動をとるために明文化したものです。

これからもOBPをCSR活動の基本に据え、CSR活動を推進していきます。

「OBP (Our Business Principle)」の詳細は、こちらに掲載しています。

人権方針

私たちは、グローバリに展開する企業として、人権を尊重した「豊かな人権文化」を創造していくことを使命のひとつと考え、日々の事業活動を通じて人権問題の解決に努めています。

地球環境憲章 基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバリな規模であらゆるお客様の利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

グローバリな取り組みの加速

近年、顧客企業のグローバリ化に伴い、私たちの事業も、さらにクロスボーダーで多様になりつつあります。このような状況の中、私たちは、持続可能な社会づくりに貢献するためCSR活動をグローバリな視点で網羅・拡大することが重要であるという認識にもとづき、世界各地での取り組みを加速しています。

[■ CSRの姿勢](#) [■ ステークホルダー対話の促進](#) [■ CSRマネジメント](#) [■ CSR指標2011-2012](#)

ステークホルダー対話の促進

[CSRの姿勢](#) [ステークホルダー対話の促進](#) [CSRマネジメント](#) [CSR指標2011-2012](#)

NTTコミュニケーションズグループでは、ステークホルダーを重視した経営を実践する手段として、OBPにもとづき日常業務を通じたステークホルダー配慮を徹底することと、ステークホルダーとのダイレクトなコミュニケーションを重視したCSR活動を行うことと、取り組みの重要な二本柱としています。

ステークホルダー対応の基本的な姿勢

■ ステークホルダーの声を活かした対話機会の促進

NTTコミュニケーションズグループでは、ステークホルダーとの対話の機会を、ステークホルダーの声を吸い上げ、事業に活かすための機会として重視しています。毎年継続的に開催されるものから特定のテーマで行われるものまで、多様な対話機会を柔軟に展開し、きめ細かいステークホルダーとのコミュニケーションを心がけています。

■ ステークホルダーとのコミュニケーション例

お客さまとの コミュニケーション	お客さま満足度調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。 ・ Voice of Customer (VOC) 調査、NTT Communications Forum
ビジネスパートナーと の コミュニケーション	パートナーの皆さまと通信の品質改善に取り組み、お客さまの品質に対する満足度の向上を図っています。 ・ Arcstar Carrier Forum (ACF)、カスタマーカウンシル、パートナーサミット グリーン購買ガイドラインに沿った調達方針の開示を行うことで、公平な調達活動を行っています。 ・ サプライヤーとのコミュニケーション
社会との コミュニケーション	NPO団体や外部有識者などとコミュニケーションをとることで、課題認識と現状把握を図っています。 ・ ステークホルダーダイアログ、各種社会貢献活動
社員との コミュニケーション	社員のモチベーション維持・向上につなげることを目的として、適正な人事制度はもとより役員とのコミュニケーションの場などを設け、常に社員の声を取り入れています。 ・ 社長との対話会、カイゼンサポートライン

■ 具体的事例1 経営トップと社員との対話

社員はNTTコミュニケーションズの業務においてはCSRを共に担う存在であり、かつ、最も近い場所にいるステークホルダーです。相互に価値観を共有できる風通しの良い組織づくりを目指し、経営トップが社員と対話を行っています。2011年度は5回の社員対話会を行いました。また、こうした結果はグループ会社社長間でも共有することで、取り組みを加速しています。

■ 具体的事例2 お客さまとの対話

お客さまとの対話を通しまさざまな意見をいただき、より良い製品・サービスづくりを目指すことは、極めて重要な経営課題です。私たちは、グループをまたぐ施策としてVoice of Customer (VOC) 調査制度を設け、お客さま満足度の向上および新たなサービスへの気づきのため積極的に活用しています。

VOCの詳細は、こちらをご覧ください。

■ 具体的事例3 有識者を交えた対話

持続可能な社会づくりに貢献する存在として企業が改善を続けるうえで、外部との意見交換（ダイアログ）は重要なプロセスです。この問題意識に立ち、NTTコミュニケーションズグループでは、経営者および現場社員と有識者とを交えた意見交換を継続的に行っています。2011年度は「ソーシャルな事業を担うNTTコミュニケーションズグループ」という共通テーマで、2回の会合を行いました。

ダイアログ一覧は、こちらをご覧ください。

[CSRの姿勢](#) [ステークホルダー対話の促進](#) [CSRマネジメント](#) [CSR指標2011-2012](#)

CSR報告書2012

CSRマネジメント

■ CSRの姿勢 ■ ステークホルダー対話の促進 ■ CSRマネジメント ■ CSR指標2011-2012

私たちは、通信事業という公共的な役割を果しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンスを強化し、経営の透明性と健全性を確保することを最重要課題として位置づけています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

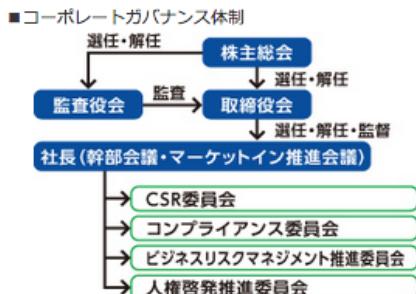
NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。

取締役会は16人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

監査役会は社外監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務の執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

役員の報酬については、退職慰労金制度を2006年に廃止し、業務を執行する取締役の報酬については、業績との連動性を一層高めた報酬体系とし、社外取締役および監査役については、業績との連動を行わない報酬体系としています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の配下に「幹部会議（2011年度52回開催）」を設置し、事業運営に関する重要事項について代表取締役社長による迅速な意思決定を可能としています。また、個別具体的な重要案件を討議・報告するために「マーケットイン推進会議（2011年度52回開催）」を設置しています。また、専門性を有する経営課題については、社長の指名する幹部を委員長とする「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」などを設置しています。取締役会は、これらの会議や委員会から定期的に報告を受け、審議を通じて監督および監視を実施しています。



内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告にかかる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

- 1.当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- 2.上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務考査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- 3.米国企業改革法および金融商品取引法にもとづく内部報告にかかる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
- 4.社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
- 5.日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは、法務考査部を中心に、社内組織および海外を含むグループ会社を対象とした内部監査を実施しています。2011年度より、これまでの規程などへの準拠性を中心とした監査から、経営上の共通的な課題および業務執行上発生する個別のリスクに対応した監査へのシフトを図っています。

こうした監査を実施することにより、各組織、各グループ会社のリスクの低減を図るとともに、あわせて業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の内部統制の向上に取り組んでいます。

CSR委員会

私たちは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会は経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しています。委員会内部には「社会貢献推進部会」「地球環境保護推進部会」を設けています。

毎年、年2回の「CSR委員会」を開催し、2011年度は延べ26社のグループ会社が出席しました。委員会では、CSR報告書の発行および活動内容の報告を行うとともに、活動の推進に向けた施策の検討・展開を図っています。

今後もCSR委員会において継続的に議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体のCSR活動の推進および浸透を図っていきます。

CSR推進者会議

グループ一体となった取り組みの強化を目的に、2009年度より各組織だけでなく国内グループ会社各社のCSR推進者を集めた「CSR推進者会議」を開催しています。

2011年度は主要グループ13社と各組織のCSR推進者が集まり、CSR委員会の模様や会社におけるCSR活動共有などを行い、グループ一体となった取り組みの強化を図りました。

[↑ このページのトップへ](#)

コンプライアンス

企業倫理推進体制

私たちは、「コンプライアンス」を単に法令を遵守するだけにとどまらず、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理觀を持って事業を運営していくことととらえ、企業倫理の確立を高いレベルで実現することを目指しています。

そのため2002年度に「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとに担当者を配置するなど責任体制を整備しています。また、毎年グループ会社を含めた社員・役員などを対象にコンプライアンス研修、企業倫理に関するアンケート、コンプライアンス標語の募集などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

今後も経営トップからグループ社員全員が高い倫理觀を持って仕事に臨むことのできる環境をつくるため、「NTTグループ企業倫理憲章」を基本に据えながらさまざまな取り組みを継続します。

[NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

ホットライン（相談窓口）の設置

海外の現地法人を含めたNTTコミュニケーションズグループ横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン（相談窓口）」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

[社外の申告・相談窓口は、こちらに掲載しています。](#)

リスクマネジメント

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響を及ぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

2010年度は、体制を再整備し、重要リスク25項目をリスク定義書として選定し、監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。2011年度はこれをもとに、各組織に引き続きリスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討を依頼しつつ、結果については事務局および組織がレベル合わせを通じ特定するなど、取り組みを推進しています。なおリスク要因についてはこれが顕在化した際の影響を経済的および名声的に評価・分析し、これを踏まえ、各組織のリスク対応能力につき業務監査を行っています。

また、実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害（故障）／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

今後も、グループ全体でビジネスリスクを回避もしくは最小化できるよう、体制と仕組みの一層の充実と強化を図っていきます。

クライスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応（クライスマネジメント）」につき、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。これらの取り組みは、2011年に発生したタイ洪水における対応でも発揮されるなど、効果をあげています。

[↑ このページのトップへ](#)

情報セキュリティ

セキュリティ宣言

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とペネフィットにつながるという考え方のもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちの最も大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置付け、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。そのためには技術開発、サービス開発から構築および運用にいたるすべてのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力します。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めていきます。

3つの決意

- 1.私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
- 2.私たちはお客さまの大切な情報を預かりするICTパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
- 3.ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

[「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」「情報保護方針」は、こちらに掲載しています。](#)

情報セキュリティマネジメント体制

私たちは、情報セキュリティマネジメントの国際規格“ISO/IEC27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO（Chief Security Officer：情報セキュリティ担当役員）のもと、「セキュリティマネジメント室」を設置し、

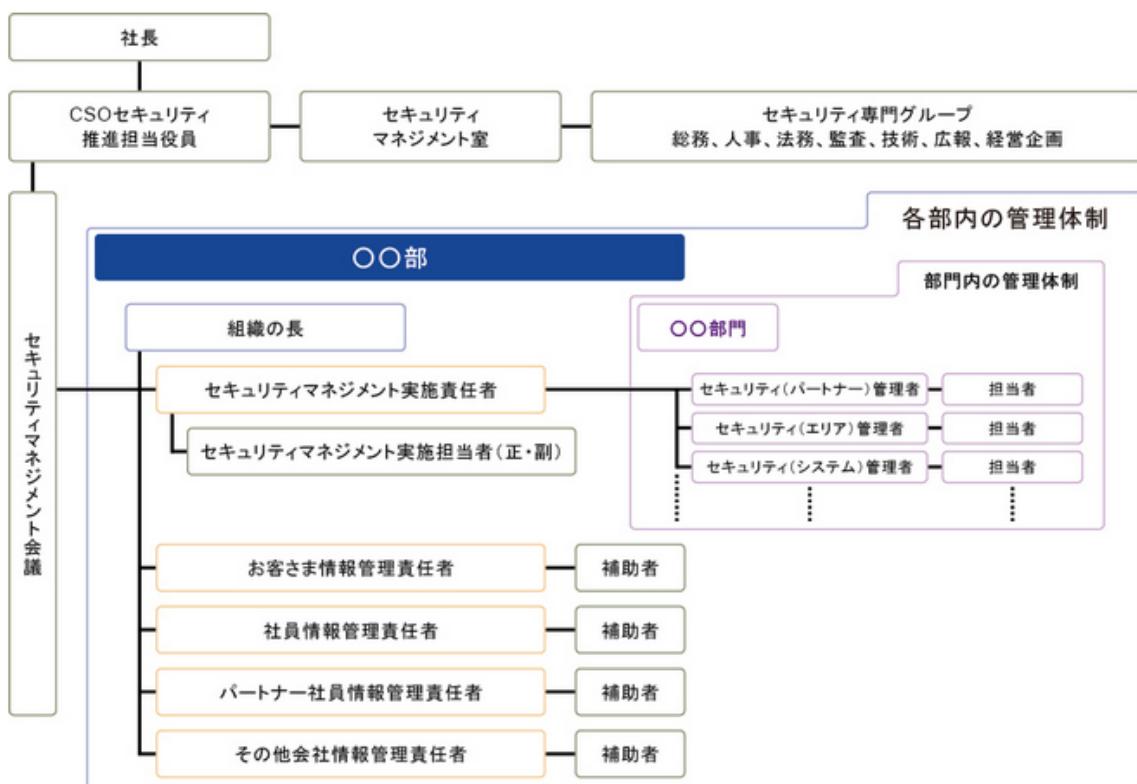
- 1.規程や標準の制定と全従業員への教育啓発
- 2.全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
- 3.情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
- 4.情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。また、各事業部には情報セキュリティマネジメントの推進者を配置しています。

2011年度に実施した主な取り組みとして、インターネットのセキュリティ脅威から情報システムを守るために、情報システムの脆弱性診断を実施し、随時、グループ会社へ拡大するとともに、グループ会社・海外現地法人のセキュリティ調査などを実施し、グループとしてのセキュリティガバナンスの強化に注力しました。

今後も、社内外の動向を踏まえ、必要な情報セキュリティ強化策を実施していきます。

■セキュリティマネジメント体制図



お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

私たちは、お客さまの個人情報の保護に関して総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。また、お客さま情報の取り扱い実務を委託する企業に対しても自社の基準に従った厳格な運用を義務づけるとともに、定期的な監査を行っています。

第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2012年3月時点で15社（国内グループ会社：8社、海外現地法人：7社）で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う9社が認定を受けています。

CSR指標に則した取り組みの加速

NTTコミュニケーションズグループでは、「情報セキュリティの確保」をCSR指標における4つの重要領域のひとつと位置付け、継続的に取り組みを続けています。その内容は情報取り扱いプロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。特に職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置付け、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、海外のグループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。



■e-Learningによるセキュリティ研修
受講対象者に対して毎年度100%実施

↑このページのトップへ

人権の尊重

人権啓発の推進

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、1999年7月に人権啓発基本方針を定め、人権啓発の推進に取り組んでいます。あらゆる差別も許さない企業体質を人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。

2009年度からはグループ会社の人権推進責任者も委員会メンバーとして出席し、グループ一体となった取り組みの強化を図っています。

人権啓発基本方針

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置付け、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。

人権を尊重する企業体質の確立

人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。そのため、すべての社員、パートナー社員（人材派遣社員など）は平等であることを認識し、多様性とお互いの個性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行っています。社内ではメールマガジンを活用し、季節的なイベントにちなんだハラスメントの事例などを毎月紹介しています。

人権啓発研修

NTTコミュニケーションズグループで働くすべての社員およびパートナー社員に対し、社員一人ひとりの人権意識を醸成するため、「職場人権啓発研修」の受講を義務づけています。また、役員・組織長など経営幹部自らが同和問題をはじめとする「人権問題を学ぶトップ層研修会」を年1回開催しています。これらの研修を通じて、人権・同和問題の基礎知識、差別を「しない、させない、許さない」の徹底および職場環境の改善（マネジメント）などを図っています。2011年度は、グループ全社員、パートナー社員のほぼ全員が人権啓発研修を受講しました。

セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについては、「職場人権啓発研修」の中で学ぶほかに、月1回、全社員・全パートナー社員を対象に、職場で発生しそうなハラスメント事例などを掲載したメールマガジンを発信し、人権意識の浸透を図っています。

こうした研修を継続的に実施し、啓発活動に積極的に取り組むことによって、ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容する人権意識の醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

人権・コンプライアンス標語の募集

私たちは、人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる浸透を図るため、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2011年度は、過去最高となる応募者数10,028人、作品数28,052点の応募があり、「メールだけ？想いが相手に未送信」が最優秀賞に選ばれました。標語は、海外現地法人を含むグループ全社員、パートナー社員およびその家族の方から募っていますが、2011年度は海外現地法人の社員からの応募がさらに多く見られました。

今後も優れた作品を全職場に紹介していくことで、人権について身近に考える機会を提供し、人権意識の浸透を図っていきます。



■標語メモ帳

■標語日めくり
カレンダー

CSRの姿勢

ステークホルダー対話の促進

CSRマネジメント

CSR指標2011-2012

CSR指標2011－2012

[CSRの姿勢](#) [ステークホルダー対話の促進](#) [CSRマネジメント](#) [CSR指標2011－2012](#)

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、「社会への貢献」「地球環境保護」「人材の尊重」および、「ガバナンス」それぞれの項目において指標を定め、取り組んでいます。成果と実績の自己評価を行い、次年度に向けた見直しと改善につなげます。

CSR指標2011－2012

CSR重点活動項目の設定に即し、昨年度よりCSR指標も新たに設定しました。4つの重点活動領域に即した指標をもとに、着実な取り組みを続けています。

達成レベル	
自己評価を4段階とし	
☆☆☆★ :	まったく達成できなかった
☆☆★★ :	目標はあまり達成できなかつた
☆★★★ :	目標をほぼ達成できた
★★★★ :	目標を達成できた

CSR指標2011の成果

重点活動項目	施策名	2011年度の目標	2011年度の実績	
			目標に対する結果	達成度に対する自己評価
社会への貢献				
ユビキタスネットワークインフラの整備	Arcstar Universal Oneの提供	クラウドへ安全につなぎ続けるための次世代ネットワークサービスとして企業のICTにおける課題を解決するため、お客さまのニーズに応える機能を順次追加し、利便性の向上を図る。	2011年5月に「Arcstar Universal One」を提供開始。 2011年9月に世界159カ国・地域でグローバル展開を開始。 「Arcstar Universal Oneモバイル」を2011年12月、カスタマーポータル機能を2012年2月より提供など、お客さまのニーズに応える機能を順次追加。	★★★★
	安心・安全なホスティングサービスの提供	あらゆるものどこからでも安全・安心・簡単につなぐユビキタス環境を実現するため、Bizホスティングを中心とした基盤サービスを提供。サービスラインナップ拡充に努め、利便性向上を図る。	ハイブリッドクラウドサービスにおける日本マイクロソフト様との協業拡大や高品質で安価な大容量仮想ハードディスクサービス「Bizシンプルディスク」、安価で拡張性の高い新たな「ブリッククラウドサービス「Cloudn」などのサービス提供を開始し、サービスの拡充および利便性の向上を図った。	★★★★
	企業向けクラウド型メールサービス「BIZメール」	信頼性の高い運用・保守レベルを備え、いつでもどこでも、安心・便利に業務ができるクラウド型メールサービスとして、さらなるサービスの拡充・強化を図る。	スマートフォン/タブレット端末対応の正式サポートの開始とグローバル対応の開始を実現し、ユビキタスネットワークのインフラ構築を推進。	★★★★
	安心・安全なデータセンターサービスの提供	ITIL®(Information Technology Infrastructure Library)*1準拠の基準を国内外各現地法人に適用し、品質の維持・向上を推進。また、災害に強いデータセンターの運用を目指し、常に、品質向上に努めるとともに、センターの整備・拡充に取り組む。	最先端のグリーン性能とあらゆる災害リスクに備えた東京第5データセンターを竣工しサービスを開始。 ISO20000を取得するなど品質の向上を図り、ASPIC主催の第5回ASP・SaaS・クラウドアワード2011において「総合グランプリ」を受賞するとともに、日経コンピュータ誌のクラウドランキングデータセンター部門において「ベストサービス」に選定。	★★★★

	安否確認／一斉通报サービスの提供	災害、インフルエンザなどの発生時における事業継続への有効な手段のひとつとして、有事の際にも安心して利用できるサービス提供を目指し、さまざまな利用シーンへの対応や関連機能のさらなる拡充を図る。	東日本大震災のサービス状況を踏まえて、「有事でも利用できるサービス」を目指し、サービス改善を推進中。	★★★★
	安心・安全なOCNサービスの提供	年齢層にかかわらず、すべてのお客さまが安心してインターネット環境を利用できるよう、常にサービス拡充・強化を図る。	外出先や移動中でも、メールやWeb閲覧などを中心に、終日スムーズにインターネット通信を利用したいお客さま向けに、2012年3月に「OCNモバイル エントリー d」を提供開始。	★★★★
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	災害に強いネットワークづくり	マルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じた高品質な情報通信サービスの提供により、災害に強い社会づくりを目指す。	国内中継通信ルートは、3ルートを敷設することを基本方針としている。東日本大震災の経験を踏まえ、全国の中継通信ルートを再調査し、一部のエリアでは従来よりも離隔をとった新ルートを建設することにより、さらなる信頼性向上を図った。	★★★★
	大規模災害などへの対策	大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策訓練の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化。	東日本大震災の経験をもとに首都圏直下型地震を想定し、これまでの訓練とは異なり、事前のシナリオ提示ではない実戦に即した災害対策訓練を実施した。(2/23実施)	★★★★
	24時間、365日のネットワーク監視	お客さま向けサービス（ネットワーク、インターネット、クラウド、ホスティング、音声系サービスなど）の常時監視と、グローバルシームレスな対応の推進。	これまで国内、海外と別れていたオペレーション業務について、国内外シームレスな体制を構築した。AOP（アドバンスドオペレーション）を積極的に展開し、お客さまのシステム常時監視体制について、お客さまからの故障申告待ちではなく、故障の未然防止も図り保守の商品化にもつなげることができた。	★★★★
	24時間365日体制で監視し、お客さま企業の情報システムを守る(SOC)	情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている中、社会のさまざまな変化に対応し、24時間、365日体制で、契約企業の情報システムの安心・安全の確保に積極的に取り組む。	契約企業の情報システムの安全・安心の確保のため、24時間365日体制での運用監視を実現。	★★★★
社会貢献活動	地域美化活動等社会貢献活動の参加	各種清掃活動などを実施し、NTTグループ施策と連動し、達成を目指す。 3000人参加	被災地におけるボランティア活動、清掃活動や環境美化活動を展開した。 昨年実績(162人)に対しては800%UPと多くの社員意識向上が図られた。 1,300人	☆☆★★
	エコキャップの推進	NTTグループ一体となった取り組みとして、ペットボトルキャップの回収に取り組む。 1,750,000個	各職場から直接エコキャップ回収会社へ送付するフローへ改善するなど、全社員の積極的な活動により、グループ一体となった取り組みを実施。 1,482,707個(ワクチン:1,853人分/CO2:12トン削減)	☆★★★
地球環境保護				
温暖化防止	CO2排出量の削減	パソコンの省電力モードの設定、通信ビルにおける空調自動制御の拡大、電力センサーモニタリングによる新たな電力削減施策の検討実施。 CO2排出量 31.5万t-CO2*2以下 CO2排出量の環境効率性指標 4.00 (CO2排出量1トンあたりの売上高百円)	・オフィスビルは、パソコンの省エネモードの設定や、照明、空調の間引き運転、夏季の始業時間の前倒し等ワークスタイルへの変更など各種節電対策を可能な限り実施。 ・高効率空調機の更改や空調フィルターの洗浄などの継続施策の実施に加え、新技術を使った空調省エネソリューションの導入検証を実施。 CO2排出量 27.8万t-CO2*2 CO2排出量の環境効率性指標 4.36 (CO2排出量1トンあたりの売上高百円)	★★★★

廃棄物削減	オフィス廃棄物の削減	分別強化推進施策の実施、サーマルリサイクルの活用。リサイクル率 76%以上 廃棄物最終処分量の環境効率性指標 1,274 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円)	・各ビル単位での分別強化実施 ・グループ会社を含めたSS-BOXの導入 リサイクル率 73.4% 廃棄物最終処分量の環境効率性指標 961 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円)	☆☆★★
	紙使用量の削減	ICTを活用した紙削減の実施、2in1、両面印刷の徹底。 事務用紙の使用量 (A4換算) 1人あたり9,300枚 紙使用量の環境効率性指標 2,734 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)	・グループ会社を含めた認証プリンターの導入 ・ICTを活用した紙削減の実施 ・2in1、両面印刷の徹底 事務用紙の使用量 (A4換算) 1人あたり9,287枚 紙使用量の環境効率性指標 2,856 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)	★★★★
生物多様性の保全	行動指針の策定	環境アセスメントにもとづき、生物多様性に配慮した事業活動の推進	行動指針を策定し、これまでの活動を体系的に評価。重点取組分野を設定。	★★★★
人材の尊重				
多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み	働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進	より生産性の高い働き方を行うことを目標にし、「働き方」を業種に合わせて見直す施策を展開し、在宅勤務など多様な働き方を推進する。	多様な働き方を推進する環境を構築。 ①育児・介護事由の在宅勤務制度利用対象者の拡大 (子が小学3年⇒小学6年、管理者含む) ②在宅勤務のみならず、外出先や出張先、他ビルでも仕事ができるシンクライアントによるリモートワーク環境の構築 ③タブレット端末を用いての業務の隙間時間活用や、ペーパーレス会議などによる効率的な働き方の促進 ④生産性向上に対する意識改革を目的とした社外有識者による講演会の開催 ・在宅勤務制度利用者UP ・社外有識者講演会・参加者 約800名 ・リモートワーク実施者約5000名	☆★★★
	育児/介護と仕事の両立支援の拡充	社員が両立を行ながりやすいと働くことができるよう、従来の施策に加え、男性や若手社員などに対象を拡大するとともに、NTTコミュニケーションズグループに水平展開する。	出産、育児に関して状況に応じたセミナー、ネットワーク作りの支援を実施 ①育児休職復帰支援セミナー、育児休職中社員向けセミナー、短時間勤務者向けのキャリア啓発セミナーを開催。 ②若手女性社員との座談会の実施 ③男性社員の育児(イクメン)に関してのインタビューや有識者を交えての座談会の実施、社内サイトでの啓発活動の展開 介護に関する制度知識や、両立のノウハウを共有するセミナーを開催。 ・育児期両立支援 約200名 ・介護セミナー参加者 約60名	★★★★
	障がい者雇用率の向上	NTTコミュニケーションズでの法定雇用率の維持にとどまらず、グループ全体での雇用率向上を目指して活動を実施する。	NTTコミュニケーションズグループ全体の障がい者雇用の促進・定着。 ①グループ4社での共同採用企画の実施によるグループ平均雇用率の向上 ②障がいのある社員向けのネットワーク構築セミナーの開催 ・NTT com障がい者雇用率：1.88%	☆★★★
	グローバル規模での人材交流の拡大	若手社員・中堅社員を中心に海外トレーニーとして派遣するプログラムや海外現地法人からの日本への出向制度などを拡大し、グローバル規模での人材交流を活性化させる。 海外へ50人、日本へ30人	・グローバル人材育成の早期化を目指し、海外現地法人に新入社員（2年目社員も含む）の派遣を開始し、グローバル規模での人材交流を活性化させた。 ・海外トレーニーとして海外へ派遣 42名 ・海外現地法人からNTTコミュニケーションズへの受け入れ 2012年3月時点で24名在籍	☆★★★

	定年再雇用制度の充実	多様な人材が活躍できる風土を醸する一環として、NTTコミュニケーションズ単体およびグループでの制度の充実化を行う。	NTTコミュニケーションズグループ各社においても、定年退職後の継続雇用制度を導入し運用を開始した。	★★★★
ガバナンス				
情報セキュリティの確保	研修実施による継続的意識啓発	セキュリティ研修と理解度測定、役割別セキュリティ研修の実施により意識向上を図りインシデントの発生を抑制。 各種研修受講率100%	役割別セキュリティ研修として、下記のとおり実施した。 ・全社セキュリティ研修およびその理解度測定：（研修）10～12月、（測定）2～3月 ・システム管理者を対象としたIRT研修：2～3月 ・セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修：7月、3月 ・研修・理解度測定実施：100% ・IRT研修受講者：70名 ・セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修受講者： (NTTコミュニケーションズ単体) 68名 (グループ会社含む) 95名	★★★★
	プロセス、システム上の管理強化	顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大。	年次にわたり、顧客情報をダウンロードするにあたっての申請・承認制度を適切に運用した。 社内およびグループ会社の情報システムに対して、脆弱性診断を実施した。 ・ダウンロード承認件数：890件 ・脆弱性診断実施数：479システム	★★★★
	セキュリティ調査の実施	セキュリティ調査のグループ拡大。	新たにクロスリストティング、NTTスマートトレードに対し、セキュリティ調査を実施。 ・国内グループ会社13社、海外現法等24社に対し、調査実施（8～12月）。	★★★★
	ISMSの取得および維持管理	適正な運用管理によるISMS認証の取得および継続。	組織整備後、組織の機能に応じて認証継続取得。	—

*1 イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL®(IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

*2 CO2排出係数は、1kWhあたり0.33kg-CO2を使用しています。

CSR指標2012の目標

重点活動項目	施策名	2012年度の目標
社会への貢献		
ユビキタスネットワークインフラの整備	Arcstar Universal Oneの提供	クラウドへ安全につなぎ続けるための次世代ネットワークサービスとして企業のICTにおける課題を解決するため、お客さまのニーズに応える機能を順次追加し、利便性の向上を図る。
	安心・安全なホスティングサービスの提供	あらゆるものをどこからでも安全・安心・簡単につなぐユビキタス環境を実現するため、Bizホスティングを中心とした基盤サービスを提供。サービスラインナップ拡充に努め、利便性向上を図る。
	企業向けクラウド型メールサービス「BIZメール」	信頼性の高い運用・保守レベルを備え、いつでもどこでも、安心・便利に業務ができるクラウド型メールサービスとして、さらなるサービスの拡充・強化を図る。 新規利用4,000ID増
	安心・安全なデータセンターサービスの提供	全世界100以上の拠点でデータセンターを提供。国内外共通のグローバル統一基準による品質管理を実施するとともに、災害に強いデータセンターの運用を目指し、さらなる整備・拡充を図る。

	安否確認／一斉通報サービスの提供	災害、インフルエンザなどの発生時における事業継続への有効な手段のひとつとして、有事の際にも安心して利用できるサービス提供を目指し、さまざまな利用シーンへの対応や関連機能のさらなる拡充を図る。さらに、3.11のサービス状況を踏まえたサービス改善および性能向上を目指す。
	安心・安全なOCNサービスの提供	年齢層にかかわらず、すべてのお客さまが安心してインターネット環境を利用できるよう、常にサービス拡充・強化を図る。
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	災害に強いネットワークづくり	多ルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じた高品質な情報通信サービスの提供により、災害に強い社会づくりを目指す。
	大規模災害などへの対策（災害0）	大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策訓練の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化。 年1回
	24時間、365日のネットワーク監視	お客様向けサービス（ネットワーク、インターネット、クラウド、ホスティング、音声系サービスなど）の常時監視と、グローバルシームレスな対応の推進。 長時間故障件数の削減 ・国内：140件/年 ・海外：500件/年
	24時間365日体制で監視し、お客様企業の情報システムを守る（SOC）	情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、クラウドサービスや契約企業の情報システムの安全・安心の確保にも積極的に取り組む
社会貢献活動	地域美化活動等社会貢献活動の参加	各種清掃活動などを実施し、NTTグループGTN施策と連動し、達成を目指す。 3000人参加
	エコキャップの推進	NTTグループ一体となった取り組みとして、ペットボトルキャップの回収に取り組む。 1,750,000個
地球環境保護		
温暖化防止	CO2排出量の削減	オフィスビルは、照明や空調の間引き運転や標準パソコンの省エネモード設定などの各種節電対策の継続実施。 通信・DCビルは、「SmartDASH」やアイレキヤッピングなどの空調省エネソリューションの導入拡大。 CO2排出量 27.8万t-CO2*2以下 CO2排出量の環境効率性指標 4.41 (CO2排出量1トンあたりの売上高百万円)
廃棄物削減	オフィス廃棄物の削減	・分別強化推進施策の実施 ・サーマルリサイクルの活用 リサイクル率 76%以上 廃棄物最終処分量の環境効率性指標 1,274 (最終処分量1トンあたりの売上高百万円))
紙資源削減	紙使用量の削減	・タブレット等のICT機器を活用した働き方の見直し ・2in1、両面印刷の徹底 事務用紙の使用量（A4換算） 1人あたり9,200枚 紙使用量の環境効率性指標 2,910 (紙使用量1トンあたりの売上高百万円)
生物多様性の保全	生物多様性保全の行動指針にもとづいた事業活動の推進	ICTを通じた3つの環境貢献（「Green of ICT」、「Green by ICT」そして「Green with Team NTT」）それぞれにおいて、生物多様性の保全に寄与する取り組みを実施。
人権の尊重		
	働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進	各職場においてより生産性の高い働き方を推進し、水平展開・定着させることを目標とし、社員の意識改革と環境整備を推進する。 従業員満足度調査において、「生産性・業務効率」に関する項目にて満足度を10%向上

多様性の尊重と機会均等 に向けた取り組み	育児/介護と仕事の両立支援の拡充	社員が両立を行ひながらいきいきと働くことができるよう、従来の施策に加え、男性や若手社員などに対象を拡大するとともに、NTTコミュニケーションズグループに水平展開する。男性社員の連続1週間以上の育児休業取得者数の増加 対前年度比15%向上
	障がい者雇用率の向上	NTTコミュニケーションズでの法定雇用率の維持にとどまらず、グループ全体での雇用率向上を目指して活動を実施する。法定雇用率1.8%の達成
	グローバル規模での人材交流の拡大	若手社員・中堅社員を中心に海外トレーナーとして派遣するプログラムや海外現地法人からの日本への出向制度などを拡大し、グローバル規模での人材交流を活性化させる。 若手社員の海外派遣拡大を中心に、昨年度比較で合計（双方向）30%増
	女性管理者比率の向上	女性管理者比率の向上を目指すための施策の検討を開始する。
ガバナンス		
情報セキュリティの確保	研修実施による継続的意識啓発	セキュリティ研修と理解度測定、役割別セキュリティ研修の実施により意識向上を図りインシデントの発生を抑制。 全社セキュリティ研修・理解度測定対象者受講率100%
	プロセス、システム上の管理強化	顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大。 グループ会社の対象システムへの実施計画数に対する診断実施率100%
	セキュリティ調査の実施	セキュリティ調査対象会社への調査実施。 対象グループ会社調査実施率100%

[■ CSRの姿勢](#)[■ ステークホルダー対話の促進](#)[■ CSRマネジメント](#)[■ CSR指標2011-2012](#)

安心・安全で「つなぐ」。社会特集



KEY FIGURE

保守運用体制

24 時間 365日

KEY ENGAGEMENT

- お客様の声を聞く取り組み (VOC)
- Arcstar Carrier Forumなどを通した取引先や海外キャリアとのコミュニケーション
- 社会貢献活動、文化支援活動

グローバル

ユビキタス社会をICTで支える 先進のグローバルクラウドビジョン

グローバル化する社会の期待に応えるための、新たなビジョン

「世界中どこからでも、隣にいるように」「24時間365日、安心できるインターネットを」。ユビキタス社会の進化とともに、社会のニーズも高まっていきます。私たちNTTコミュニケーションズグループは、先進のサービスを通じ、社会の着実な発展に貢献し続けることを重要な使命と考えています。

特に近年、世界経済がボーダレス化する中で、グローバリlena ICTサービスへのニーズが高まっています。また、東日本大震災など大規模災害の教訓として、緊急時にICTが果たす役割が注目されています。2011年10月に発表したグローバルクラウドビジョンの一部は、大規模災害後の社会の期待に応える新たな取り組みにも活用できます。

世界をまたぎ、快適なサービスを、安心・安全に

同ビジョンの特徴は、クラウドを活用し、世界各地から、多様なサービスを、常に信頼の高い状態で利用できる環境を提供することです。この実現には、充実した端末メニューから分散したデータセンター、品質の高い通信ネットワークまでをワンストップで提供できることが重要です。これこそ、グローバリコミュニケーションのスペシャリストである、私たちの経営資源が貢献できる場といえます。

国内外を問わずシームレスな運用体制を実現した通信・データセンター網を基盤に、世界のデータセンターをつなぐ仮想化技術を積極的に活用することで、先進・信頼のサービスを提供していきます。



グローバルクラウドビジョンの詳細は、こちらをご覧ください。

日本

震災を教訓に、 さらに確かなネットワークを 世界中で起こり得る「万一」に備えるため

私たちNTTコミュニケーションズグループは、過去の経験と、東日本大震災の経験を踏まえ、さらなる早期復旧を目指し、災害に強い設備の有り方を一丸となり検討しています。

被災時の教訓を集積し、国内外のインフラづくりに役立てることが、私たちの使命です。

より強く、しなやかなネットワークに向けて

復旧活動を振り返り、集まった情報は「東日本大震災復旧活動記録」として全社員に配布しました。震災経験を風化させることなくさらに高い使命感を持って、総合的な防災力の向上に努めます。具体的には、国内の複数のルートにてケーブル断が発生しましたが、ケーブル間の離隔を全国的に見直しました。

また、過去の台湾沖地震にて複数の国際海底ケーブル断がありました。地震多発エリアを避けたAsia Submarine Cable-Express (ASE) ケーブルの敷設を行うなど、NTTコミュニケーションズグループの経験とノウハウを随所に反映した、しなやかなネットワークの構築に取り組んでいます。



ケーブルの復旧作業模様

[災害対策の取り組みの詳細は、こちらをご覧ください。](#)



タイ市内の洪水被害の様子

東日本大震災の教訓を活かし、タイ国での大洪水においても、現地NTT Communications (Thailand)と国内、災害対策員連携により、現地状況の的確な把握、また、多くのお客様装置の救済実施や通信の代替手段の提供を実現しました。緊急時のICTの役割が期待されている現在、これからも、グループをあげ、ネットワークの安心と安全に取り組んでいきます。

タイの洪水に際し教訓を活かしました

昨年、タイ首都を襲った洪水では、東日本大震災の危機マニュアルを参考に社内体制を構築するとともに、危機対策室を立ち上げお客様対応を実施しました。その結果、お客様のビジネスへの被害を最小限に食い止めることができました。

私たちはどんな災害にでも対応できる、安心・安全なサービスをグローバルに提供していきたいと考えています。



NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
副社長 高久清志

CSR報告書2012

社会への貢献 詳細報告

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、情報通信技術の向上と情報セキュリティの確保に努め、グローバル規模で安定した信頼性の高い情報通信サービスを提供しています。また、新たなビジネスモデルの提供を通じ、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献しています。



■ 安定で信頼性の高い情報通信サービス

- ・アーカスタユニアーサルワンの提供
- ・グローバルクラウドビジョン
- ・安心安全のデータセンターの提供
- ・世界各国の事業への参画
- ・アジア地域を高信頼でつなぐ「Asia Submarine—cable Express」の建設
- ・安定した配信環境を支える世界最大級インターネットインフラ
- ・海底ケーブル敷設技術
- ・「Managed Quality Operation（高信頼保守）」の実現
- ・災害時におけるネットワークの信頼性確保
- ・企業の事業継続を支えるサービスの提供
- ・札幌ビジネスコンティニュイティセンタの取り組み

■ 通信サービスにおける情報セキュリティ

- ・企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実
- ・ISPセキュリティ対策サービスの充実
- ・ペリサインシールの表示
- ・「モバイルコネクト」のスマートフォン向けセキュリティ機能の提供
- ・サーバーやネットワークを守る「OCN DDoS対策サービス」

■ ICTによる社会的課題解決

- ・BOPビジネスを通じた貢献
- ・日常生活へのインターネット浸透に即した多様なサービスの開発
- ・検索サービス提供者が自殺予防対策への取り組みを強化
- ・「防災・市民メディア実証実験」の実施について
- ・050プラスサービスの提供
- ・横浜市教育委員会の校務システム基盤としてクラウドサービスを提供
- ・OCNのIPv6利用拡大に向けた取り組み
- ・子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供
- ・児童ポルノサイトのブロッキングに向けた対応方針について
- ・ICT支援員
- ・インターネット検定「.com Master（ドットコムマスター）」
- ・コールセンター業務の在宅委託「CAVA（キャバ）」
- ・「健康増進アシストサービス」の共同実証実験
- ・e-ネットキャラバンへの参加

■ お客さまへの誠実な対応

- ・お客さま満足度調査を実施
- ・お客さまの声に素早く対応する「OCN お客さまの声」
- ・NTTぶらら「えでゅけっと」への評価
- ・『ISO14001』および『OHSAS18001』認証の同時取得について
- ・広報表示に関する規程に沿った運用
- ・ユニバーサルデザインの取り組み
- ・サービス品質保証制度（SLA）の提供
- ・海外パートナーキャリアとの品質向上会議

■ 社会とのかかわり

- ・NTTコミュニケーションズの社会貢献活動
- ・「ちょコムeマナー」による災害時救援金の受付
- ・「ちょこっといいことプログラム」への参加
- ・Webサイトを通じた社会貢献活動
- ・グループで取り組む社会貢献活動「参加型CSRプログラム」
- ・エコキヤップ活動
- ・東日本大震災における本業での取り組み
- ・社員による継続的な被災地支援活動

■ サプライヤーとのかかわり

- ・公正な取引の推進
- ・CSR調達方針
- ・プロキュアメント部の取り組み

安定で信頼性の高い情報通信サービス

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス ■ 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決 ■ お客さまへの誠実な対応 ■ 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制で日本および世界全域の通信サービスを提供しているNTTコミュニケーションズは、災害や障害が起きた場合でも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。

具体的には、通信ルートの大容量化・高信頼化、通信機器の二重化・分散化、さらにはネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備などを通じて、通信の信頼性確保と安定的なサービス提供を実現しています。

ユビキタス社会の進化を実現するサービスの提供

アーカスター・ユニバーサルワンの提供

企業の成長シナリオにとってクラウドサービスは不可欠となっています。ネットワークサービスに対しても、本格的なクラウド時代に対応した、安定的でセキュアなアウトソーシング環境を構築する役割が期待され、ますます注目が集まっています。

NTTコミュニケーションズでは、クラウド対応データネットワークサービス「Arcstar Universal One」を2011年5月から国内向けに提供していますが、同年9月より世界159カ国を対象に提供エリアを拡大しました。これにより、クラウド利用に求められる高品質・高信頼なネットワークサービスを国内外シームレスに展開しています。

今後もお客さまのグローバルICTパートナーとして、世界規模で加速するビジネスへの対応や、国内外シームレスな事業展開のスピーディな実現に取り組みます。

[「アーカスター・ユニバーサルワン」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

グローバルクラウドビジョン

現在、急速に進むビジネスのグローバル化に対応して、それを支えるICTシステムの最適化が注目されています。グローバルに分散したICTシステムを統合・一元管理し、コスト削減や生産性向上などの経営課題にいかに取り組むか、これら課題の実現にはクラウド技術の活用が鍵となります。NTTコミュニケーションズは、「グローバルクラウドビジョン」を提唱し、クラウド、ネットワークからアプリケーション、セキュリティなどのICTサービスを最適に組み合わせ、通信事業者ならではのグローバルトータルICTアウトソーシングの提供により、お客さまの経営革新に貢献します。

[「グローバルクラウドビジョン」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

安心安全のデータセンターの提供

NTTコミュニケーションズは、クラウドサービスをグローバルに展開するための基盤として、国内外のデータセンターサービスを強化しており、世界中のNTTコミュニケーションズのデータセンターを、あたかもひとつのデータセンターであるかのように運用する「シームレス」かつ、「スケーラブル」なサービスを提供しています。この実現には信頼性の高いデータセンター群を構築することが重要であるという認識に立ち、NTTコミュニケーションズは以下の要点を満たす取り組みを多面的に展開しています。

1.高品質なファシリティ

Tier III相当^{*1}の設備構成により、運用中の設備メンテナンスが適切かつ迅速に可能であること

2.高信頼のネットワーク コネクティビティ

高速・大容量のTier 1^{*2}インターネットバックボーンやArcstar Universal Oneなど全世界をカバーする豊富なネットワークサービスを整備し、ご提供すること

3.きめ細かいマネージドサービス

複数言語に対応したヘルプデスクサービスや24時間365日の保守運用体制で、ネットワークからサーバーまでお客様さまのICTインフラをトータルでマネジメントできること

これらの取り組みは高く評価されており、NTTコミュニケーションズは日経コンピュータ誌主催のクラウドランキングにおいて、第2回から4回まで連続してデータセンター部門で「ベストサービス」に選定されています。

*1 商用電源、空調、UPS（無停電電源装置）、発電機、配電ルートなどを2系統以上確保し、单一障害によるシステム停止が起こらない設備構成のこと

*2 インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP(Internet Service Provider)グループのこと

[データセンターに関する詳細は、こちらに掲載しています。](#)

世界各国の事業への参画

NTTコミュニケーションズは、ユビキタス社会の発展にグローバルに貢献するべく、各地の事業に多様な形で参画しています。

まず、インターネットの普及が急速に進むアジア地域では、インドネシアにおいて2012年3月より、かねてより工業団地に敷設していた自社の光ファイバー網を活用したインターネットサービスの提供を開始しました。また、ラオスにおいては同年2月、ブルネイにおいては同年5月に、それぞれ政府の管理する海外への接続拠点に対し国際インターネット接続サービスを提供することで合意しています。アジア地域以外でも取り組みを推進しており、東欧地域では2011年11月、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの3カ国に国際IPバックボーンの接続拠点を開設しました。

これらの取り組みを通じ、各地域のインターネット環境の改善に寄与すると同時に、当社顧客の現地におけるニーズに対し、より質の高いサービスを提供することを目指しています。なお、サービスの充実に向けた取り組みとしては、2011年5月にはオーストラリアのICTサービスプロバイダーに対し、2012年1月にはインドのデータセンター関連事業者に対し、それぞれ過半数の持ち株比率となる出資を行うなど、現地企業との経営上の結びつきを強化しています。

今後も、インターネット市場の成長に対する寄与と事業成長とを両立するさまざまな取り組みを展開していくと考えます。

[↑ このページのトップへ](#)

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制

アジア地域を高信頼でつなぐ「Asia Submarine—cable Express」の建設

グローバルビジネスを展開するお客さまにとって、通信インフラが事業活動の生命線となった今、国内外のシームレスなネットワークサービスの提供があたり前のように求められています。NTTコミュニケーションズは災害や障害が起きた場合でも安心してグローバルネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。

アジア地域における国際トラフィックは急増しており、より高帯域で信頼性が高く遅延の少ない海底ケーブルへの需要が高まっています。2011年に建設を開始した大容量光海底ケーブル「Asia Submarine—cable Express」(略称:ASE)は、Telekom Malaysia(本社：マレーシア)、PLDT(本社：フィリピン)、StarHub(本社：シンガポール)とアジア地域をつなぐ海底ケーブルです。本海底ケーブルにより、地震や台風が原因で頻発する台湾南沖バシー海峡付近でのケーブル故障を回避することができ、日本から香港、シンガポールなどへ最短遅延となるルート設計を行いより信頼性の高い、低遅延の光海底ケーブルとなります。

また2011年、各国主要キャリアと共同で、日本、韓国、中国本土、台湾、香港、シンガポール、ベトナム、タイなどアジア域内を結ぶ大容量光海底ケーブル「Asia Pacific Gateway」(略称:APG)を建設することに合意しました。ASEに加え、APGの共同建設に参加することにより、アジア域内の保有ケーブル容量をさらに強化するとともに、複数のケーブルルートを提供することで冗長性を確保し、より信頼性の高い国際ネットワーク、クラウドサービスをお客さまに提供していきます。

■ 安定した配信環境を支える世界最大級インターネットインフラ

NTTコミュニケーションズは、国際IPバックボーン(「グローバルIPネットワークサービス」)で最大の通信量が配信される日米間回線の容量を、ISP業界最大級である600Gbps^{*1}に増速しました。

NTTコミュニケーションズの国際IPバックボーンは、国内外の固定・携帯電話会社、ISP、データセンター事業者、コンテンツプロバイダーなどが接続し、日本と海外を結ぶ主要なインターネットトラフィックを運んでいます。

2011年3月11日の東日本大震災においては、日米間の国際通信用ケーブルが一部損傷したものの、完全冗長化されたケーブル構成と国際キャリアとして築きあげた協調関係にもとづく各海外キャリアやケーブル会社との連携により、影響を最小限に抑えることができました。

また、この国際IPバックボーンは、IPv4/IPv6のデュアルネットワークとなっており、次世代の通信規格であるIPv6ネットワークの中心に位置するコアネットワークのひとつとなっています。

今後も「グローバルTier1^{*2}キャリア」として、アジア／新興国への取り組みを強化し、さらなるお客さまに高品質な通信環境を提供できるように努めています。

*1 600Gbps：地上デジタル放送約35,714チャネル相当／新聞513年分に相当

*2 Tier1：インターネットの経路情報を他社から買わなくてよいほどの大規模なISP グループのこと

■ 海底ケーブル敷設技術

NTTワールドエンジニアリングマリン（NTT-WEマリン）は、国内はもとより太平洋ルートの国際通信ケーブル、東南アジアやインド洋沿岸諸国の海底ケーブルなど、ケーブルの設計から海洋調査、敷設および保守までを一貫して担っています。前身の「NTT海底線エンジニアリングセンタ」時代より海洋インフラ構築に関する高い技術を継承し、その技術は水深1,000メートル以上の海底地震計の設置にも役立てられています。



■海底ケーブル敷設船「すばる」

■ 「Managed Quality Operation（高信頼保守）」の実現

NTTコミュニケーションズは、世界規模でビジネスを展開するお客さまに信頼・満足いただけるサービスを提供していくために、プロセス改革やサービス品質の向上に努めています。法人向けデータ通信サービスにおいては、ネットワークからお客さまの設置機器まで一元的に監視し、故障検知通知、復旧対応を実施する「ワンストップマネジメントサービス」の提供を行うほか、ネットワークの故障通知および復旧対応を能動的に実施する保守の対象サービスを拡大するなど、プロアクティブでワンストップな保守サービスを24時間365日休みなく提供しています。従来は、国内サポートとグローバルサポートが、それぞれ別フロアで通信の多ルート化や通信設備の二重化・分散化、サービス状態の監視、故障受付などの業務を行っていましたが、2010年度より、国内外のオペレーションフロアを集約することによって、国内回線とグローバル回線とを組み合わせたネットワークをご利用のお客さまに対して、両サポートがFace to Faceのコミュニケーションで問題解決に取り組み、ワンストップな対応を提供することができるようになりました。

2011年度はこれを一步進め、4月および8月の組織変更により国内外のサポート部門を同一組織化しました。これにより、お客さまシステムの海外展開に合わせ、サービスマネージャーによる国内外シームレス対応を拡大しています。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の教訓を受け、より安定的なネットワークの維持・運用体制の整備を加速しています。今後は、受付サポート窓口だけでなく、故障の統制業務やサービスマネージャー業務も統合に向けて取り組んでいきます。人員面では、実践型研修・認定制度などによるプロフェッショナル人材の育成や、保守を起点としたお客さま視点からのカイゼン提案・マネジメントを継続的に実施しています。

お客さまに「早く」「やさしい」オペレーション、トータルワンストップオペレーション、高い技術力で支えるオペレーション、ICTを駆使したグローバルオペレーションの4つを基本に、高品質な保守サービスを追求し、お客さまのビジネスを強力にサポートしていきます。

災害対策の取り組み

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。また、日ごろから災害に迅速に対応できるよう、訓練を毎年実施しています。

2011年2月には首都圏直下型地震を想定した、災害対策メンバーによる駆けつけ演習を実施しました。この演習は訓練と異なり、災害対策メンバーへ予告なしに開始したものです。具体的には、「首都圏が大規模な災害に見舞われ、首都機能がほぼ失われている中、関西において初動本部を立ち上げる。」「首都圏の災害対策メンバーは交通手段が全面不通となったことを想定し、実際に勤務地から徒步にて災害対策本部へ移動する。」そして「関西から災害対策本部機能を引き継ぐ。」という流れを想定した演習でした。

また、災害に対する訓練は社員に対しても毎年実施しています。これは、NTTコミュニケーションズのサービスのひとつである「安否確認」を利用しての訓練です。2010年度からは社員だけでなくパートナー社員に対しても「安否確認訓練」を導入し、実施しています。

こうして、常日ごろから訓練を行うことにより、災害に対する意識向上を全社で図っています。

[「災害に対する取り組み」は公開情報として、こちらに掲載しています。](#)

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対して高品質なさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻といった地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、BCP（事業継続計画）を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認一斉通報サービスは、新型インフルエンザや地震といった自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網などでも利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

これらの取り組みは、海外でも高く評価されています。例えばNTTコミュニケーションズはクラウド型仮想ホスティングサービス「Bizホスティング ベーシック」において、Red Hat Inc.よりRed Hat Cloud Leadership Awardをアジア・パシフィック地域で初めて受賞しましたが、この受賞理由のひとつが「クラウドコンピューティングを活用した総合的なBCPソリューションを提供することで、社会的問題の解消に取り組んでいること」とされました。

[事業継続を支えるサービスの詳細は、こちらをご覧ください。](#)

札幌ビジネスコンティニュイティ センタの取り組み

NTTコムテクノロジーは、自然災害の比較的少ない札幌市にシステム・ネットワークの常時監視・運用を行う「札幌ビジネスコンティニュイティ センタ」を2008年6月に開設しました。役割としては、24時間365日のICTシステムの監視・運用のほか、お客さまからのお問い合わせへの対応、故障修理、事業継続計画（BCP）管理支援などを担います。

これまで日本においては、企業活動の要であるICTシステムについては、収容するデータセンターの離隔分散などで広域災害やテロに備えた対策がなされてきました。しかし一方で、これらのシステムを常時監視・運用する有人のオペレーションセンターは、主に高度なスキルを持った人材確保の観点から所在が首都圏に集中する傾向にあり、分散したシステムを同一のセンターで監視するケースが多くありました。近年、企業において総合的なBCPの重要性が認識されるのに伴い、企業システムのオペレーションセンターに対しても、広域災害やパンデミックなどに即応し得る離隔分散設置の要求が高まっています。札幌ビジネスコンティニュイティ センタは、このような背景から開設した施設です。



■札幌ビジネスコンティニュイティ センタ

CSR報告書2012

通信サービスにおける情報セキュリティ

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス
- 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決
- お客さまへの誠実な対応
- 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

「お客さま第一」の視点で情報セキュリティの確保に取り組み、お客さまが安心・安全に利用できるネットワーク社会を実現します。

顧客のネットワークシステムを守る24時間365日の取り組み

企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実

近年におけるネットワークの脅威は、ゼロデイ攻撃など利用者側の努力だけでは対応が困難なものが増えるとともに、攻撃の傾向としてサーバーやOSではなく、端末やアプリケーションを対象にしたものが増えつつあります。

NTTコミュニケーションズのセキュリティオペレーションセンター(SOC)は、こうした新たな脅威を24時間365日体制で監視し、お客さま企業の情報システムを守ることを通じて、事業継続を支えています。

2008年3月決算期より金融商品取引法（日本版SOX法）が施行され、情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、契約企業の情報システムの安心・安全の確保にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2011年10月に発表した「グローバルクラウドビジョン」にもとづき、クラウドや自社運用システム（オンプレミス）など、多様なICT環境をトータルに守るセキュリティサービスをグローバルシームレスに提供し、あわせて標的型攻撃などの新たな脅威にも対応する「Bizマネージドセキュリティサービス」の提供を2012年6月より開始しています。



■セキュリティオペレーションセンター

↑このページのトップへ

ウイルス対策・インターネット犯罪への取り組み

ISPセキュリティ対策サービスの充実

私たちは、ISPとしてお客さまが安心かつ安全にインターネットが楽しめる環境を提供するため、OCNでは複数のセキュリティサービスを組み合わせて割引利用ができる「安心セレクトパック」を用意。さらに、パソコンから有害なサイト、閲覧の必要のないサイトへのインターネットアクセスを規制するための有害サイトブロックサービスも提供しています。また、ぶらりでは大きな社会問題ともなったWinnyによる通信を遮断するフィルタサービスを無料で提供しています。

2011年度はOCN契約の有無にかかわらず、スマートフォンの利用者向けにサポートサービスとストレージサービスを提供すべくマイピケサービスをリリースしました。スマートフォン向けのサービスを開始し、対応デバイスの拡大に向けたサービス展開の第一歩を踏み出すことができました。

また、「OCNプレミアムサポート」へクレジットカード補償を追加し、さらにサービスの充実を図りました。クレジットカード補償は、安心してオンラインショッピングやインターネットオークションなどを利用できるよう、クレジットカードの不正利用による損害が発生した場合に補償するものです。「OCNプレミアムサポート」は2011年度末には約16万の施設数を達成しました。今後はスマートフォンやタブレット端末向けのセキュリティサービスを新たにリリースする予定です。

■ ベリサインシールの表示

NTTレゾナントでは2010年1月より、日本ベリサイン株式会社と連携し、gooウェブ検索結果ページにてベリサインが提供する「ベリサインシール*1」を表示する施策を開始しました。これにより、ベリサインによってウェブサイト運営者の実在性が確認され、またマルウェアスキャンに合格したウェブサイトであることをユーザーはひと目で認識できることになります。

「gooウェブ検索」結果画面上にベリサインシールが表示されているウェブサイトは、ガンブラーなどのマルウェア（悪意のあるソフトウェア）などに感染していない安全なサイトであることが、ユーザーは一目で理解できます。ベリサインとNTTレゾナントは、ウェブサイトの信頼性をユーザーに目に見える形でわかりやすく表示することで、検索サービスの利便性の向上を図ります。

*1 ベリサインシール：ベリサインがウェブサイト運営者の実在性を確認し、かつマルウェアスキャンに合格したウェブサイトに表示されるものです。

■ 「モバイルコネクト」のスマートフォン向けセキュリティ機能の提供

昨今、スマートフォンユーザーには、自己所有の端末を業務で活用したいというニーズが高まっています。企業においてもこれを前向きに検討する事例が増えています。一方で、スマートフォンの業務活用には、端末の紛失や盗難時の会社の機密情報を守るために情報漏えい対策や、端末のなりすまし防止対策など、セキュリティの強化策が課題となります。これらをうけ、NTTコミュニケーションズは、外出先から社内システムへ簡単かつ安全に接続できる「モバイルコネクト」において、2011年12月9日より、スマートフォン向けのセキュリティ機能を拡充しました。具体的には、端末にコンテンツのキャッシュやアクセス履歴などのデータを残さないブラウザ機能や、業務用ソフトで制作されたファイルを変換しWebブラウザで閲覧可能とする機能などがあります。

スマートフォンの普及が進む現在、NTTコミュニケーションズは、引き続き安全で便利な機能を拡充し、スマートフォンのビジネス活用を促進します。

■ サーバーやネットワークを守る「OCN DDoS対策サービス」

NTTコミュニケーションズは企業向けOCNサービスにおいて、インターネット上のサイバー攻撃の一手法であるDDoS攻撃*1から、お客様のサーバーやネットワーク機器を守るソリューションとして「OCN DDoS対策サービス」を2009年6月より提供しています。

DDoS攻撃は、正常な通信と不正な通信の見分けが付きにくく、攻撃を検知できたとしてもお客様側での対策が非常に難しいとされています。このサービスでは、OCNバックボーン上にDDoS対策装置を設置し、防御対象となるお客様のサーバーやルーターなどへの不正なトラフィックを軽減することでお客様のシステムを守ります。

*1 DDoS(Distributed Denial of Service)攻撃：インターネット上の複数のコンピュータから、標的となるサーバーやネットワークに対して一斉に大量の通信を行い、通信帯域やサーバーの処理能力を超える負荷を与えることで、サービスを利用不能にする攻撃のこと。

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス
- 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決
- お客様への誠実な対応
- 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2012

ICTによる社会的課題解決

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス ■ 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決 ■ お客さまへの誠実な対応 ■ 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

ICTサービスによる新しいビジネスモデルやライフスタイルの提示を通じて、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献しています。

途上国の社会問題への参画

| BOPビジネスを通じた貢献

途上国の貧困問題など国際社会がかかえる課題に対して、企業が事業を通じ貢献する「BOP (Base of the Pyramid) ビジネス」は、近年急速に脚光を浴びています。

NTTコミュニケーションズは、グローバルにITインフラを支える企業として2010年に社内勉強会を設立し、業界にさきがけてBOPビジネスに取り組んでいます。特にインドネシアにおいては2010年より、独立行政法人国際協力機構（JICA）のBOPビジネス支援プロジェクトに採択され教育支援事業を展開しています。現在、ICT技術を活用し、インドネシアの低所得層の子どもたちに教育機会を提供するさまざまな取り組みを、実証的に推進しています。

これらの取り組みは現地において好評を博しており、NTTコミュニケーションズは、今後、同様の取り組みをアジア地域に拡大していく予定です。

[インドネシアのBOPビジネスの詳細は、こちらをご覧ください。](#)

安心で便利なサービスの提供

| 日常生活へのインターネット浸透に即した多様なサービスの開発

NTTコミュニケーションズは、お客さま満足度向上を目指して、安心で便利な最先端のサービスを提供しています。

より便利に安心してメールをお使いいただけるように、お客さまが希望する独自の汎用JPドメイン「○○○.jp」をメールアドレスやブログのURLとして使用でき、指定のメールアドレスからのメールだけを受信したり、使い分けができる「マイアドレスプラス」を提供しています。

また、「OCNプレミアムサポート」では、ユーザーのパソコンを専門スタッフが定期点検で快適な状態にし、突然のトラブルにも電話と遠隔操作(リモートサポート)でサポートを行っています。

さらに、業界トップクラスのコストパフォーマンスを提供するホスティングサービス「Bizホスティング メール&ウェブ エコノミー」では、信頼・安全・快適なアクセスで多様化するブロードバンドサービスに適した快適なホームページアクセス環境を提供します。

今後、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、お客さまニーズに沿ったサービスの改善を行っていきます。

[「マイアドレスプラス」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN プレミアムサポート」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「Bizホスティング メール&ウェブ エコノミー」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

■ 検索サービスを通じた自殺予防対策への取り組み

NTTコミュニケーションズは、3月の自殺対策強化月間を機に、検索サービスを提供する各社と連携し、検索サービスを通じた自殺予防対策を強化しています。具体的には、「死にたい」などの自殺願望と関連するキーワードで検索する利用者に対し、自殺予防に関する有用な情報を提供するために、「国立精神・神経医療研究センター自殺予防総合対策センター」などの相談窓口の情報を掲載したページへ利用者を誘導するリンクを掲載しているものです。

同様の取り組みは以前より一部の検索サービス提供者で実施されてきましたが、いずれも独自のキーワード設定による個別運用となっていました。今回、各事業者が、国立精神・神経医療研究センター自殺予防総合対策センターと作成したキーワード群を共有して使用することで、より自殺対策の強化を図ることが可能です。

自殺対策は社会的に大きな課題のひとつです。インターネットの検索サービスを通じ、自殺予防に関する有用な情報を速く的確に見つけ出すことができるようになりますことで、悩みを持つ利用者の問題解決のきっかけのひとつとなり、ひとりでも多くの命を救うきっかけとなればと願っています。

■ 参加事業者(事業者名 : サービス名 順不同)

NTTコミュニケーションズ株式会社 : OCN

NTTレゾナント株式会社 : goo

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ : iモード検索、dメニュー検索

エキサイト株式会社 : Excite

NECビッグローブ株式会社 : BIGLOBE

ソネットエンタテインメント株式会社 : So-net

ニフティ株式会社 : @nifty

ヤフー株式会社 : Yahoo! JAPAN

楽天株式会社 : Infoseek

[内閣府による「自殺対策強化月間」啓発サイトは、こちらをご覧ください。](#)

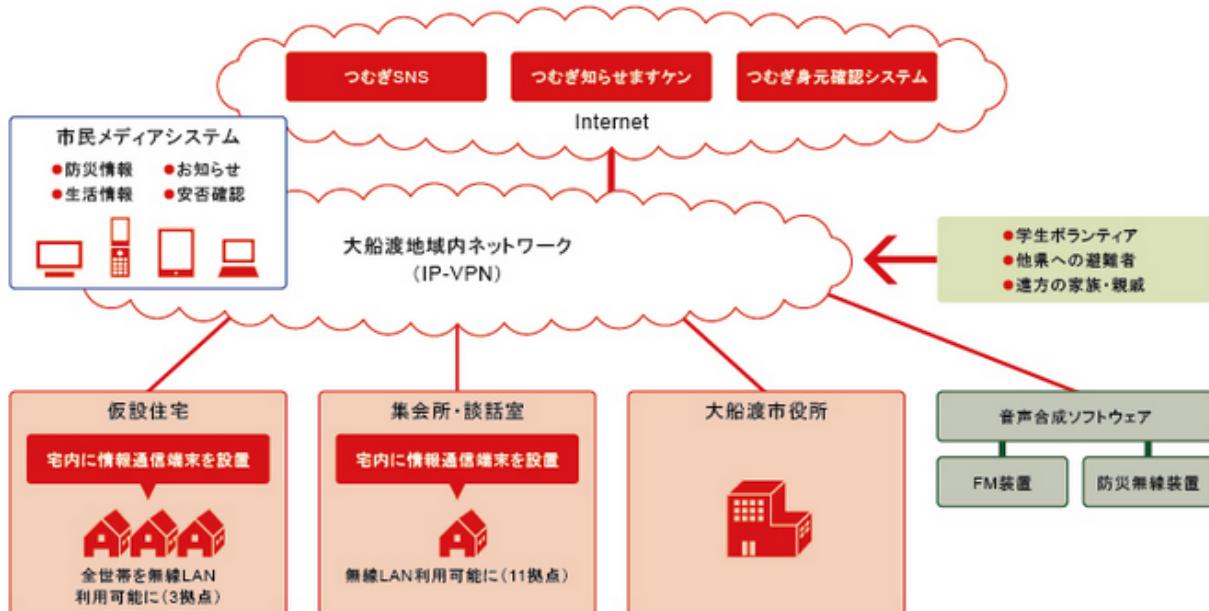
■ 「防災・市民メディア実証実験」の実施について

東日本大震災の被災地復興支援を目的とした団体である「つむぎプロジェクト推進協議会」（代表：株式会社NTTPCコミュニケーションズ）は、大船渡市（市長：戸田公明、岩手県）と協力し、大船渡市内にある仮設住宅を対象に、被災地域としての経験を教訓とした新しい防災システムの研究を目的として、2011年11月より「防災市民メディア実証実験」を実施しました。

今回の実証実験は、行政防災無線だけでは市民への情報連絡ツールとして不足していたという東日本大震災での反省を踏まえ、「災害時にできる限り早く、広く伝えることができるメディアが必要」「それが災害時も使い続けられ、普段から使い慣れていることが重要」という視点にたち、検討が開始されたものです。

実証実験では、実験対象となる14拠点の仮設住宅に無線LANでインターネットに接続できる環境を用意し、うち3拠点では仮設住宅内の全戸からの利用を可能とし、実験参加申込者宅に「情報告知端末」を設置しました。残りの11拠点では集会所に共用の端末を設置し、実験参加申込者にICカードを配布し、ICカードリーダーにかざすだけでシステムの利用を可能としました。同時に、大船渡市において行政防災無線で市民へ放送する際に、地域独自のSNSと連携し上記仮設住宅の端末やあらかじめ登録された携帯電話、災害FM放送へも情報を中継することを試みました。これによって従来行政防災無線のみに依存していた災害時の緊急連絡を、地域内のさまざまなメディアに多重的に一斉配信が可能となり、ひとりでも多くの方々に災害情報を「早く」「広く」伝達することが可能となりました。また平時より利用し、かつ慣れておくための工夫として、スーパーマーケットの移動販売車のスケジュール告知や健康レシピなどの生活支援情報も提供しました。

実証実験は2012年10月まで継続中ですが、被災地の皆さまの一助となればと考えています。また防災無線に加えた一斉同報システムの必要性や、災害時における情報基盤の継続性確保の研究の必要性について、地元自治体および財界の方々にも浸透しました。さらに2011年度において、本格的に大船渡市に防災・市民メディア情報基盤の整備を行なべく、その事業主体としてNPO法人「防災・市民メディア推進協議会」を設立しました。



050プラスサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、提供中の050IP電話サービスのさらなる利便性向上を目的として、スマートフォン端末上で050IP電話を利用することができるサービス「050 plus (ゼロ・ゴー・ゼロ プラス)」を2011年7月より提供開始しました。同サービスは、スマートフォンに専用アプリをインストールするだけで、気軽に050IP電話を利用することができるサービスです。「050 plus」同士の通話が無料となるほか、「OCNドットフォン」や提携プロバイダー(2011年3月末現在の提携無料通話先プロバイダー270事業者、300万契約以上)の050IP電話への通話も無料となり、自宅や外出先などさまざまなシーンで安心して通話ができます。

ビジネス利用のお客さまに対する、同サービスを活用した利便性向上の取り組みも加速しています。2012年3月より提供を開始した「050 plus for Biz(ゼロ・ゴー・ゼロ プラス フォービズ)」は法人のお客さま向けに機能を拡充。「050 plus」と同様に通話料が格安な050IP電話が利用可能なほか、複数番号の申し込みをまとめて契約し、会社へ一括請求できるなど、特に法人のお客さまに便利な機能を追加したサービスです。

「050 plus」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

「050 plus for Biz」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

横浜市教育委員会の校務システム基盤としてクラウドサービスを提供

NTTコミュニケーションズは、横浜市教育委員会が構築する日本最大規模の校務システム基盤に対し、2011年度よりクラウドサービスの提供を開始しました。

近年、大規模自然災害への対策やエネルギー消費の見直しなどにより、ICTアウトソーシングや事業継続性を高める意味でクラウド・コンピューティングのニーズが急速に高まっています。学校教育の現場においては、文部科学省が2011年4月に公表した「教育の情報化ビジョン」にて2020年度に向けて実施する主な施策として「すべての学校に校務支援システムを普及（クラウド・コンピューティング技術の活用など）」を掲げています。特に、児童および保護者名簿、出欠席管理、健康診断の記録、成績処理、あゆみ・指導要録といったさまざまな情報の共通システム・一元管理化には期待が寄せられており、横浜市も積極的に校務情報のIT化を進めています。

今回の校務システムは2012年度中に横浜市内の148校で利用を見込みますが、最終的に300を超える学校で利用され、1万人の教員と19万人の児童情報を格納・運用する予定です。NTTコミュニケーションズでは総務省「フューチャースクール推進事業」、文部科学省「学びのイノベーション事業」においてデジタル教科書の配信などのプラットフォームとしてクラウドサービスを提供してきました。これらの知見を活かし、安全性と効率性を兼ね備えたクラウドサービスを新たに準備し、同システムの基盤を提供していきます。

OCNのIPv6利用拡大に向けた取り組み

IPv4アドレス枯渇対策としてIPv6の必要性が高まる中、OCNでは世界でいち早く一般向けのIPv6接続サービス「OCN IPv6」を提供してきました。2011年度はこれをさらに加速し、2011年6月よりフレッツ光ネクスト「インターネット(IPv6 PPPoE)接続」を開始。アクセス回線にNTT東日本・西日本のフレッツ光ネクストを利用したOCNサービスにおいて、IPv6アドレスでインターネット接続が行えるIPv6機能につき、オプションとして無料で提供しています。

また、企業向けOCNサービスにおいても、IPv6アドレスをより身近に利用できるよう、同日より各種IPv6サービスの料金改定を実施しIPv4サービスと同一料金で提供しています。さらに、「スーパーOCNライトイーサアクセス」や「ビジネスOCN バーストイーサアクセス」においてもIPv6対応サービスを新たに用意し、利用を促進しています。

子どもの健全な育成

子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供

NTTコミュニケーションズが運営するOCNでは、子どもたちが安心してインターネットを利用することができ、正しいパソコンの利用習慣が身に付くように、親子のための有害情報ブロックサービスとして「OCNキッズケア」を、2009年5月より提供し、パソコンやインターネットとの正しい付き合い方を親子にサポートしてきました。今後は有害なサイトや情報をフィルタリングするサービスを提供する予定です。

また、NTTレゾナントでは、安心・安全な子ども向けポータルサイト「キッズgoo」を運営しています。「goo」と同じ大容量の検索データベースと独自のフィルタリング機能を使って、多くの検索結果の中から安全と思われるページのみを表示します。子どもにとって安全で学習などに役に立つ実用的な検索サービスとして、小学校のインターネット授業で広く活用されています。

「キッズgoo」の詳細は、こちらをご覧ください。[□](#)



■キッズgoo

児童ポルノサイトのブロッキングに向けた対応方針について

児童ポルノのブロッキングは、児童の権利保護と安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題であり、これまで各方面で検討されてきました。2010年7月に政府の犯罪対策閣僚会議が公表した「児童ポルノ排除総合対策」では、2010年度中を目途にISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施が可能となるよう、関係省庁も環境整備に取り組むことなどが記載されました。

こうした中、2011年3月にNTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となってインターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）を設立。児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を4月より開始しました。NTTコミュニケーションズグループの「goo」「ぶらら」「OCN」では、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。

2011年4月には、さらなる取り組みとして、ICSAから提供が開始された児童ポルノ掲載サイトリストをもとに、各種ISP側での児童ポルノ画像のブロッキングが開始されました。これを受けNTTレゾナントでは、同社が運営する各種検索サービスにおいて速やかに対応を行っています。特に国内最大規模のISPであるOCNが率先して取り組むことで、重大な人権侵害である児童ポルノの流通を防止すると同時に、安心・安全な検索サービスの実現に寄与しています。

NTTコミュニケーションズグループでは、引き続きICSAと連携して児童ポルノの流通防止を推進します。特に、総務省主催の児童ポルノブロッキングの実証実験にOCNで参加した知見を各ISP含めて展開することで、未実施の中小ISPに対して導入障壁を低くし、多くのISPへの導入を促進していきたいと考えています。

ICT支援員

教育現場の情報化が進められている中、教員のICT活用指導力の向上やICT活用におけるサポートなどが課題となっています。NTTコム チェオでは、こうした課題に応えるべく、学校におけるICTを活用した授業をサポートする「ICT支援員」を育成し、人材を供給しています。

ICT支援員に求められるスキルはICTスキルだけではなく、子どもや先生とかかわりを密にするためのコミュニケーションスキル、情報を正確にわかりやすく伝えるためのインストラクションスキル、学校教育にかかるスキルと多岐にわたり、短期間での育成は難しいと言われています。

NTTコム チェオでは、インターネット検定「.com Master」合格に裏付けられたICTスキル、カスタマーサポート業務で培ったコミュニケーション・インストラクションスキルを有するスタッフおよび、ノウハウにもとづいて構築された独自の学校教育プログラムにより、即戦力となるICT支援員を養成し、教育現場へ提供しています。

今後も、学校におけるICT利活用促進のためのサポートを通じて、児童や生徒の育成に貢献していきたいと考えています。



■ 教育現場で活躍するICT支援員

↑ このページのトップへ

あらゆる人々が参加できる社会づくり

インターネット検定「.com Master（ドットコムマスター）」

インターネットの急速な拡大とICT技術の飛躍的な進歩を背景として、ビジネスにおいても、個人のライフスタイルにおいても、ICTスキルレベルを客観的に判断できる基準が求められる機会が多くなっています。インターネット検定「.com Master」は、NTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定で、ICTスキルを活かして社会で活躍できる人材を「BASIC」「シングルスター」「ダブルスター」「トリプルスター」の4段階のグレードで認定しています。

2012年3月までの受検者数は約31万人、累計合格者数は約11万人となりました。企業のICT人材育成制度や大学、専門学校のICT学習カリキュラムに採り入れられ、就職やビジネスの際にICTスキルレベルを証明するものとして役立っています。2012年度は28,000人の受検者数を目標にしています。

また、NTTコム チェオは、「.com Master シングルスター」以上の認定者によるITサポートビジネスとして、「CAVA (.com Advisor & Valuable Agent)」を展開しています。習得したスキルと仕事とを橋渡しする仕組みです。

[インターネット検定「ドットコムマスター」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

コールセンター業務の在宅委託「CAVA（キャバ）」

NTTコム チェオは、パソコンやインターネットの設定・操作などに関する研修や認定試験を実施し、合格したICTスキルの高い人材をISPの在宅コールセンタースタッフ「CAVAスタッフ」として契約しています。

現在、インターネットを利用した在宅研修を導入するなど、全国的な研修受講機会の拡大を図り、2011年度末時点でのCAVAスタッフは約1,900人にのぼります。子育てや介護などでやむを得ず仕事を離れた主婦や、リタイアした高齢者などの潜在的マンパワーを掘り起こし、新たな就業機会の拡大に努めています。2011年度は新たにサポートツールを導入し、スタッフが仕事をしやすい環境づくりおよび応対品質の向上に努めました。また、仕事と子育ての両立に貢献することを目的として、2009年度よりNTTコム チェオ独自施策として実施している「ひとり親家庭を対象とした『在宅電話サポート業務（CAVA）スタッフ』就業支援」を引き続き推進するべく、現在、制度化を検討中です。

また、自治体と連携して地域の就業希望者に、ICTスキル養成・資格取得・在宅テレワーカーなどの就業サポートを実施しています。このような活動を通じ、地域の就業機会の拡大および地域活性化に貢献していく予定です。今後も、ISP以外にも業務の幅を広げるなど、場所や時間にとらわれず自由に働ける機会を提供し、就業を希望するさまざまな方のニーズに応えていきたいと考えています。



■シニアのスタッフ



■主婦のスタッフ



■個人事業主のスタッフ

CAVAの特徴

- 1.CAVA業務には、インターネット接続設定などのサポート業務を自宅にて行う「電話サポート業務」と、お客様に外出して行う「訪問設定サポート業務」があり、ふたつの業務を組み合わせることも可能です。
- 2.在宅での業務を希望される方に対し、広く就業機会を提供しています。子育てや介護中の主婦層はもとより、ひとり親やシニア世代の就業機会の拡大に寄与しています。
- 3.CAVAスタッフの募集および研修を毎月実施しています。CAVA研修をインターネット利用による在宅研修(遠隔化)とすることで、全国各地でCAVA研修を受講できるようにしています。
- 4.SNSを活用し、在宅で孤独になりがちなCAVAスタッフ同士が情報交換や交流を図ることができるコミュニティの場を提供しています。また、地域ごとに年1回対面での交流会も実施しています。
- 5.全国に分散しているCAVAスタッフのネットワークが、大規模な災害や、パンデミック発生時などのBCP対応に強みを発揮します。

CAVAスタッフの声



仙波真理さん

専業主婦時代にCAVAのことを知り、仕事に結びつくことを励みに頑張って「.com Master」を取得しました。CAVAのメリットは、何といっても自宅で仕事ができること、また、仕事をする時間も仕事の量も、自分のペースでコントロールできることです。女性のライフサイクルは、家族の状況によって変化し、働く時間や場所なども変わってきますが、CAVAだったら続けることができます。私もフルタイムの仕事だったら、子どもを育てながら仕事を続けることはできなかったかもしれません。あらためて、CAVA制度に感謝しています。



田中弘明さん

以前勤めていた会社を退職後に興味のあったパソコンに関する資格を取りました。まさか50の手習いをするとは夢にも思いませんでしたが、短期集中で学習し「.com Master」を取得しました。「.com Master」はインターネットに関する基本がよく理解できる資格だと思いますし、趣味を仕事に変えてくれたとても大事な資格です。昔からバイクに夢中で、訪問設定サポート業務もそのバイクで周っています。生涯現役でサポート業務ができるといいですね。



岡田雅史さん

療養のため大都市圏から沖縄に移住しました。CAVA業務は、自分の体調や用事を優先して仕事のスケジュールを組み立てることができるので、とても助かっています。また、場所と時間を選ばず仕事ができるので、働き口が少ない地域においては非常にメリットがあると思います。沖縄にいても、CAVA業務を通じて日本全国のお客さまとつながっていることにも魅力を感じています。

[「CAVA」の詳細は、こちらをご覧ください。](#) □

「健康増進アシストサービス」の共同実証実験

NTTコミュニケーションズは、ユーザーのライフログ(生活習慣データ)をクラウド上で保管・分析することにより、ユーザーの生活をより楽しく便利で快適にするサービスを提供していくという構想のもと、健康管理・增进系サービス分野に着目し、NTTレゾナントとfoo.log株式会社とともに共同開発した「健康増進アシストサービス」の実証実験を2011年2月より開始しました。

これは、スマートフォンとパソコン向けの実験サービスで、世界で初めて“食事写真からカロリーを自動的に推定算出する”機能を実現しているほか、スマートフォンを持ち歩くだけでGPSと加速度センサーを利用して歩行距離や消費カロリーを推定する機能、仮想ライバルを設定する機能、さらに、プロが監修した5,000種類もの食事レシピや180種類ものエクササイズ動画の活用など、さまざまな機能を実装しています。

本実験では一般ユーザーにもスマートフォンアプリケーションとして提供し、サービス内容・利便性などにかかる検証および課題抽出を進めています。現在までに6万人のモニター参加者、10万回以上のダウンロードにより、利用されていますが、「ダイエットや健康維持に役立つ」「食事の時に欠かさず記録するので自然とダイエットになる」などと好評です。

なお、2011年度のフィールドトライアルの成果をうけ、2012年度からはNTTレゾナントが提供する健康管理サービス「gooからだログ」の1ラインナップ「ヘルスマスト」として商用提供を開始します。好評の食事カロリー推定などの改善を行い、スマートフォン上でのアプリケーションとして引き続き利用できる方向で考えています。

公共政策への参加

■ e-ネットキャラバンへの参加

民間の電気情報通信関連の社団法人・財団法人と総務省、文部科学省が連携して設立した「e-ネットキャラバン」は、児童・生徒、保護者、教職員を対象にしたインターネットの安全利用に関する啓発活動を行っています。NTTコミュニケーションズグループからは講師を原則無償で派遣するなどの協力をに行ってきました。

-
- 安定で信頼性の高い情報通信サービス
 - 通信サービスにおける情報セキュリティ
 - ICTによる社会的課題解決
 - お客さまへの誠実な対応
 - 社会とのかかわり
 - サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2012

お客さまへの誠実な対応

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス
- 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決
- お客さまへの誠実な対応
- 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

お客さまの声への迅速で誠実な対応を通じ、お客さま満足度向上に努め、高品質なサービスを保証する体制を構築しています。

お客さま満足度向上への取り組み

お客さま満足度調査を実施

NTTコミュニケーションズは、さらなる顧客満足の向上に取り組むため、各種ご提供サービスおよび営業活動に対するお客さまからの評価やご意見・ご要望をお伺いする「お客さま満足度調査」を、毎年実施しています。

2011年度は約1600社のお客さまよりご回答いただき、各サービス分野で8割を超えるお客さまからご満足の評価をいただいている一方、グローバル分野ではさらなるサービスの拡充や品質向上のご要望をいただきました。

クラウドサービス事業者としての期待の声も多くいただき、今回、そのような声に対応するサービスとして「Bizホスティング Enterprise Cloud」を新たにリリースしました。

今後も、社員一丸となってお客さまの声を真摯に受け止め、革新的で信頼性の高いサービスを提供し続けるべく、継続的な改善活動に取り組んでいきます。

(改善活動の例)

- ・回線開通について、お客さまの希望する日程を遵守することを基本とし、お客さまとご相談の上、回線開通業務を進めます。
- ・新興国における回線開通時のトラブルをなくすため、新興国の海外パートナー通信事業者と共に、回線開通時のトラブル削減を目指したプロセス改善を実施するとともに、お客さまへのサポートを充実させます。

[お客さま満足度調査の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

お客さまの声に素早く対応する「OCNお客さまの声」

個人向けOCNサービスでは、お客さまが常に満足していただけるプロバイダーとなることを目指し、2006年よりお客さまから直接寄せられるご要望に素早くお応えする「Action! OCN」を通じて、サービスの改善策を実行してきました。サイトの性格をよりわかりやすく明確にお客さまへお伝えするために、2011年4月19日にサイト名を「OCN お客さまの声」に変更し、全面リニューアルを行いました。

お客さまから寄せられたご意見・ご要望をもとに、実際に改善された取り組みについて、その実施内容をWebサイト上で公開しています。また、リニューアル後の同サイトは、「気軽に・便利に・快適に」をテーマに、投稿サンプルの掲載、返信メールアドレスを選択制に変更、取り組み内容の紹介など充実を図りました。さらに、不具合や手続き、各種サービスにおける「よくある質問」ページも新設し、お客さまがお困りの際にご利用いただけるよう改善しました。

今後も「OCN お客さまの声」は、お客さまの声をOCNの改善につなげることはもちろんのこと、お客さま一人ひとりのインターネットへの思いこそ、OCNの思いとしてともに感じ、お客さまとともに豊かなインターネットライフを創り出していくことに寄与するサイトを目指します。

[「OCN お客さまの声」の詳細は、こちらをご覧ください。□](#)

NTTぷらら「えでゅけっと」への評価

NTTぷららが個人向けインターネット接続サービス「ぷらら」および法人向けインターネット接続サービス「BUSINESSぷらら」において提供している、フィルタリングサービス「ネットバリアベーシック」が2009年11月に社団法人日本PTA全国協議会の推薦商品として認定され、以来、2010年度、2011年度と3年連続で認定されました。

日本PTA全国協議会の推薦商品として認定されたことは、学校法人向けのインターネット接続サービス「えでゅけっと」のブランド価値、および当サービスに対するお客様の信頼、安心感を高めているものと考えています。また、当サービスと同じ方式でのフィルタリングを無償で提供しているISP事業者はほかになく（2012年3月末現在）、サービスの独自性もお客様満足度向上につながっています。

これからも、有害サイトへの対応など、社会情勢やお客様のニーズを踏まえて、子どもたちにとってさらに安心・安全なインターネット環境を提供できるよう、サービス向上に努めていきます。

『ISO14001』および『OHSAS18001』認証の同時取得について

NTTぷららでは、2011年12月、全事業所において、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』および労働安全衛生マネジメントシステムの準国際規格『OHSAS18001』の認証を同時に取得しました。両認証の取得はISP業界において初となります。

NTTぷららはかねてより、お客様の個人情報を預かりする企業の責任として情報セキュリティマネジメントの国際規格である『ISO27001』認証を取得し、情報セキュリティ管理体制の継続的改善に取り組んできました。近年は果たすべき責任の考え方を一步進め、「安心・安全なサービス」そして「環境に優しい、人に優しい」企業を目指すべく、環境に配慮した経営の実践や従業員の心身の健康と安全の確保などへの取り組みを加速してきました。このような背景から昨年より本格的に『ISO14001』と『OHSAS18001』にもとづくマネジメントシステム構築に着手し、このたびの認証取得に至りました。

[↑ このページのトップへ](#)

責任ある広報宣伝活動

広報表示に関する規程に沿った運用

近年、複雑・多様化する料金メニュー やサービス内容において、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要となっています。

NTTコミュニケーションズは、これまで電気通信サービス向上推進協議会が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」に沿って、お客様が安心してサービスを選び利用ができるよう広告表示での信頼性確保に努め、2008年11月には「広告表示規程」を策定し、運用を開始しました。

具体的には、審査対象となる広報物を定義し、審査責任者を特定し、審査プロセスを明確化しました。これらにより審査体制および審査プロセスの強化を図りました。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などを遵守することはもちろん、お客様の立場に立った内容となるよう努めています。

ユニバーサルデザインの取り組み

NTTコミュニケーションズは、企業としてのオフィシャルサイト全体の最適化に向けた取り組みを継続的に実施しています。

2007年度から2009年度にかけてガイドラインを刷新し、国内・グローバルの各サイトにおいて、World Wide Web Consortium (W3C) が定めたウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン (WCAG2.0) に準拠した運営を行いました。

また、2010年度には国際基準WCAG2.0との整合性を高めることを目的に改定された「JIS X 8341-3:2010」との親和性を図るため、2010年度に運営・制作ガイドラインの改定を完了しています。

2011年度においては、ソーシャルメディアの利用・導入に関するガイドラインの整備に着手しており、今後もあらゆるお客様に快適にご利用いただけるよう、より一層レギュレーションの徹底を図りました。

高品質サービスへの責任

■ サービス品質保証制度（SLA）の提供

サービス品質保証制度(SLA : Service Level Agreement) とは、お客さまに提供するサービスに品質基準を設定し、それを下回った場合はご利用料金の一部を減額する制度です。

NTTコミュニケーションズでは、クラウドのためのVPNサービス「Arcstar Universal One」において、ネットワーク稼働率、回線稼働率、故障回復時間、網内遅延時間、故障通知時間、帯域保証、開通遅延時間の7項目からなるSLAを適用し、それぞれの項目において明確化した基準値にもとづき、高品質なサービスを提供しています。

これからもお客さま満足度向上を目指し、SLA対象項目や基準値の見直しを適宜実施していきます。

■ 海外パートナーキャリアとの品質向上会議

NTTコミュニケーションズは、お客さまの事業継続に対する要求が一段と高まる中、安定したネットワークをエンド・ツー・エンドで提供するために、「Arcstar Carrier Forum(ACF)」を毎年開催しています。

ACFは、国際ネットワークサービスにおけるオペレーションおよびデリバリーに関する品質の改善を目的に、2000年以降、年1回各国のパートナーキャリアと一緒に会し、開催している会議です。これまで、故障や構築の問題への対処方法から始まり、問題発生を未然に防ぐためのインフラ設計や構築プロセス、迅速な問題分析・解決を可能にする運用サポートシステムなど、本質的なインフラ品質の向上を目指すための議論にまで取り組みを広げてきました。

2011年度のACFは11月に神戸で開催されました。会議ではNTTコミュニケーションズグループの国際ネットワークサービス「Arcstarグローバルネットワークサービス」の品質改善施策について企業をまたぎ協議すると同時に、東日本大震災による通信サービスへの影響や復興の取り組みについても情報共有をおこないました。

会合を通じ、サービス品質の総合的な向上を目指し「お客さま起点のオペレーション」をテーマとして活発な議論が展開された結果、ネットワーク基盤品質向上の追求のための合意事項に加え、お客さまとの円滑なコミュニケーション・情報共有がサービス品質の向上に必要不可欠な要素であるという認識、およびお客さまが効果的に情報を得ることができる仕組み(リアルタイムでの効果的な情報配信の実施等)を用意していく方針が、参加通信会社間で合意されました。

今後とも、ACFなどの取り組みを通じて、国際データ通信サービスにおける他国も含めたオペレーションや品質の向上、ノウハウの蓄積を行ってゆきます。特に活動の対象地域を拡大するなど、グローバルネットワークの全体的なレベルの向上を継続的に図っていきます。



■ Arcstar Carrier Forum

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス ■ 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決 ■ お客さまへの誠実な対応 ■ 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2012

社会とのかかわり

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス ■ 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決 ■ お客さまへの誠実な対応 ■ 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

「活動原則」にもとづき、社会と共に存する、良き企業市民として国際社会・地域社会へのさまざまな貢献活動を行っています。

社会貢献への基本的な考え方

NTTコミュニケーションズの社会貢献活動

NTTコミュニケーションズは、さまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興など、多彩な分野での活動を通じ、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。

活動原則

- 持続性** 「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
- 効率性** 無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
- 適正評価** 寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
- 世界観** 国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
- スキル** 情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

私たちの取り組みについては、[社会貢献活動サイトをご覧ください。](#)

国際・地域社会のために

「ちょコムeマネー」による災害時救援金の受付

NTTスマートトレードの「ちょコムeマネー」は、ネット上の支払いに小額から利用できる電子マネーです。「ちょコムeマネー」を活用して災害時の募金を受け付けており、集められた募金は毎日新聞東京社会事業団を通して被災地に届けられています。

「ちょコムeマネー」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

「ちょこっといいことプログラム」への参加

ユーザー参加型のポイント&ランキングサイト

「Potora」を運営するNTTナビスペースは、楽天銀行（旧イーバンク銀行）が実施している「ちょこっといいことプログラム」に2008年10月より参加しています。Potora会員は企業や組織で募金活動への参加が少ない30代から40代の主婦層が多いため、主婦による社会貢献の支援という目的もあります。

ちょこっといいことプログラムは、楽天の決済システムを利用するたびに協賛金が特定の援助団体へ自動的に寄付される活動です。NTTナビスペースが本プログラムに参加することで、Potora会員がポイント換金に楽天振込みを利用するたびに、ポイント換金件数×10円の協賛金が「日本盲導犬協会」、「骨髓移植推進財団」、「日本フォスター・プラン協会」、「日本対がん協会」、「国境なき医師団日本」の各援助団体に、等分割して年2回寄付されます。

協賛金については、全額NTTナビスペースが負担する形となるため、Potora会員は、ポイント換金するだけで「ちょこっといいことプログラム」に参加できます。今後も引き続き、プロジェクトに参加する予定です。

各団体への募金額

団体名	金額
日本盲導犬協会	35,168円
骨髓移植推進財団	35,168円
日本フォスター・プラン協会	35,168円
日本対がん協会	35,168円
国境なき医師団日本	35,168円
合計	175,840円

Webサイトを通じた社会貢献活動

NTTコミュニケーションズグループでは、Webサイトを通じてさまざまな社会貢献活動を行っています。

NTTコミュニケーションズが運営するOCNでは、「盲導犬の育成を支えよう」サイトを開設し、幅広く盲導犬の重要性を啓発すると同時に、ダウンロードコンテンツを用意し育成募金の窓口を開設しています。これ以外にもOCNでは継続的な取り組みとして、OCN green版の収益金の一部を環境問題に取り組むNPO、NGO、団体などに寄付しています。2010年以降、4回の寄付の累計は263万円にのぼります。

NTTレゾナントが運営するgooの「ピンクリボンキャンペーン2011」では、gooトップページのピンクリボンバージョン

「ピンクリボン版goo」や、乳がん検診の予約サービスなどキャンペーンページ内コンテンツの充実、スマートフォン版「ピンクリボン版goo」も追加させるなど、より多くの皆さまが利用できるようサービスを提供してきました。

キャンペーンを実施していく上で、どのように自己検診の行動につなげる取り組みが行えるかが、今後の大きな課題だと認識しています。



■ピンクリボンキャンペーン2011

グループで取り組む社会貢献活動「参加型CSRプログラム」

NTTコミュニケーションズグループでは社員やその家族が気軽に参加できる「参加型CSRプログラム」を実施しています。

主な活動として、「秩父棚田再生プロジェクト」などがあり、体験を通じて環境保全意識を高めるとともに、地域との交流を図り、地域貢献にも役立てています。

詳しくは、[社会貢献活動サイトをご覧ください。](#)

エコキャップ活動

NTTコミュニケーションズグループでは2007年2月よりNPO法人エコキャップ推進協会が取り組む「ペットボトルキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう」の運動に賛同、協力しています。

これはペットボトルのキャップを資源として分別・収集することで、800個分で20円となり、一人分のポリオワクチンを購入、発展途上国の子どもたちに届けることができるという活動です。また、キャップをゴミとして焼却処分時に発生するCO₂ (800個分 = 6,300g) の削減にもなり、社会貢献のみならず環境保護にもつながる活動です。

2011年度は2838.5Kg回収し、1,419人分のワクチンを届けることができました。

[↑ このページのトップへ](#)

東日本大震災におけるさまざまな活動

東日本大震災における本業での取り組み

NTTコミュニケーションズは、グループ企業が連携し、東日本大震災直後より、被災地の少しでも早い復興の実現に向け、本業を通じた支援をさまざまな形で展開してきました。震災からの復興は途上にあり、震災への対応を一時的なもので終わらせないよう、今後も被災地の皆さんに向けた活動を続けていきます。

[【復興支援に向けた取り組みの例：NTTPCコミュニケーションズを中心とした「つむぎプロジェクト】](#)

1.身元確認システムの提供

震災の被害により安否が不明となった方々が多数発生したことをうけ、被災地各地をつなぐ身元確認システムを急きょ構築、公開しました。同システムは2011年5月30日の岩手県を皮切りに、7月には宮城県および福島県へと提供を拡大しました。公開初日だけで4万アクセスを超えるなど、多くの被災地の皆さんに利用された同システムは、2012年3月で役目を果たし終了しました。

2.防災・市民メディアの実証実験を通じた被災地支援

余震が続く中で復興への取り組みを続ける被災地において、日常生活での情報共有が深刻な課題となつたことをうけ、産官学が協力し防災・市民メディアの実証的な構築に取り組みました。これらの取り組みは、震災を風化させない新しい地域防災システムの在り方を模索するためにも活用されています。

3.子どもたちとの交流

被災地では、子どもたちが今後の生活や就学について不安を抱えて暮らしています。これをうけ、被災地で活動する学生ボランティア組織などと共にし、各地における祭事などへの参画やテレビ会議を活用した遠隔地学習支援などを行っています。

4.パソコン教室の開催

2012年度は、被災地支援活動としてパソコン教室を開催し、学習支援の取り組みを推進しています。防災・市民メディア実証実験を行っている大船渡市において、「つむぎプログラム」と銘打ち2012年7月から9月にかけ計8回の教室を開催し、160人の受講者を集めて実施しました。

■東日本大震災義援金の寄付

義援金の寄付	<p>各種サービスの売上げの一部および各ポータルサイトを通じてお客様からお預かりしました義援金は団体を通じて、被災地の皆さまに寄付させていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OCNペイオンによる募金（NTTコミュニケーションズ） 90,037,700円（2012年2月10日をもって終了） ・OCNポイント一括プログラムによる募金（NTTコミュニケーションズ） 77,037,200円（2012年2月29日をもって終了） ・goo募金（NTTレゾナント） 24,869,955円（2011年度中） ・インターネット接続サービス「ぶらら」および映像配信サービス「ひかりTV」による募金（NTTぶらら） 9,190,875円（2011年度中） ・ちょコムeマネーによる募金（NTTスマートトレード） 10,413,400円（2011年度中）
--------	---

社員による継続的な被災地支援活動

東日本大震災への支援として、私たちは本業に関すること以外にも、被災地に対して積極的に復興支援を行いました。

2011年度は、NTTコミュニケーションズグループが一体となって宮城県七ヶ浜町を中心として継続的に、がれきや漂流物の撤去などの復興支援ボランティア活動を実施しました。

社員がボランティア活動に参加し易い環境を整え、積極的な地域復興支援を推進するとともに、ボランティアへの意向の強い社員に対し機会を創出することができました。

2012年度も継続的に東日本大震災の被災地復興支援活動を行っていきます。

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス
- 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決
- お客さまへの誠実な対応
- 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2012

サプライヤーとのかかわり

- 安定で信頼性の高い情報通信サービス
- 通信サービスにおける情報セキュリティ
- ICTによる社会的課題解決
- お客さまへの誠実な対応
- 社会とのかかわり
- サプライヤーとのかかわり

「CSR調達方針」を定め、サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナーと信頼関係のある、公正で誠実な取引を推進しています。

公正な取引・調達に向けて（CSR調達）

公正な取引の推進

「社会から信頼される企業」を目指すNTTコミュニケーションズは、ビジネスパートナーとの関係においても相互の立場を尊重し、対等な立場で取引を行い、それそれが納得して利益を得られる関係の構築を第一に考えています。信頼関係を築きあげていくうえではお互いの企業文化や慣習を尊重し、相互の役割と責任を明確にしていくことが重要だと考えています。私たちは、自社の都合や利益のみを優先することなく、プロとしての緊張感を持ち、ビジネスパートナーと切磋琢磨し、ともに成長することを目指します。

また、ビジネスパートナーとの相互の契約事務の効率化、コスト削減のため、電子契約を2009年度以前から推進しており、2011年度も約60社と電子契約の仕組みを取り入れました。

CSR調達方針

NTTコミュニケーションズが企業として競争力を発揮し、お客さまのご要望に的確に応え、サービスをより充実していくには、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このためNTTコミュニケーションズは、

1. ビジネスニーズを踏まえたオープンかつ透明な手段で
2. 国内外のサプライヤーに対し、内外無差別に競争機会を提供し
3. ビジネスニーズに適する競争力ある役務サービス、製品をグローバルかつ市場原理にもとづき調達する

の3つを調達の基本方針として、世界市場に広く目を向けて、公正で競争的な調達活動を行っています。

プロキュアメント部の取り組み

プロキュアメント部では、調達業務・発注契約を一元的に管理し、調達プロセス全体の効率化と最適化を図るサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

製品を調達するすべてのサプライヤーの環境活動を評価し、「グリーン調達ガイドライン」を遵守いただくことを義務化するとともに、サプライヤー団体主催の勉強会などにおいて、理解・協力を求めてています。

2011年度は、2回の地球環境保護推進部会にて、グループ各社とグリーン調達の推進動向について共有を図りました。

今後はグリーン調達推進の重要性をさらにグループ各社へプロモーションしていくと共に、グループ調達をさらに促進することにより、NTTコミュニケーションズグループとしてのグリーン調達を拡大していく予定です。

グリーン調達の詳細は、こちらをご覧ください。

環境負荷低減に「つなぐ」。環境特集

地球環境保護

環境負荷低減に 「つなぐ」。

地球の明日を考え、先端技術と現場の視点を結びつける。日本で、世界で、私たちの取り組みは加速しています。



KEY FIGURE

2012年度CO₂排出量(目標)

27.8万t-CO₂

* 新たな省エネ技術や設備などを活用し、CO₂排出量を前年度と同程度に抑える

KEY ENGAGEMENT

- グリーンICT技術の目利きと積極的な採用・展開
- リサイクル推進によるゼロエミッション化
- 事業を通じた生物多様性の保全

日本

CO₂削減を徹底した先進のデータセンターで、持続可能な社会づくりに貢献する

高まるデータセンターのグリーン化

クラウドサービスが普及し、ユビキタス社会を支えるデータセンターの役割が高まるにつれ、低炭素社会を構築するまでの影響も増しています。NTTコミュニケーションズグループは、ICT企業が環境経営を追求する上で、データセンターは最も重要な領域のひとつと捉え、そのグリーン化を積極的に進めています。

先進の技術を集約したNTTコミュニケーションズのデータセンター

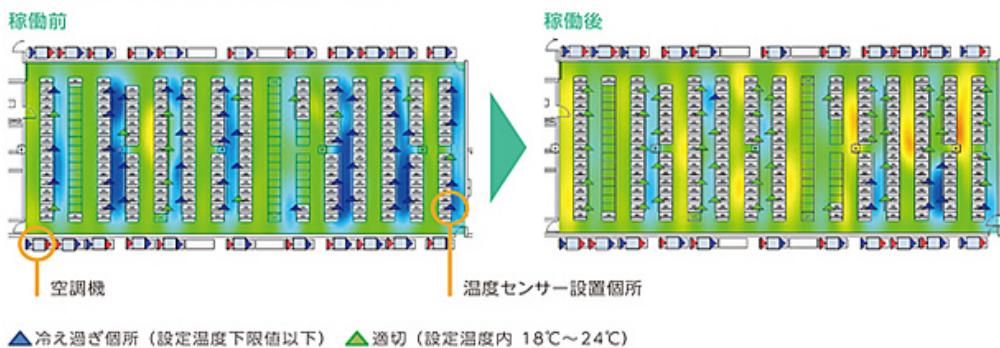
サーバーやストレージなどのICT装置は高密度化してきており、この大量かつ集中的に発生する熱を効率的に取り除くことが求められています。そこで、高効率な空調機の導入・更改をはじめ、ICT装置への給気（冷気）と排気（暖気）が混ざらないようにする気流制御技術“アイルキャッピング”*1や外気を利用した冷房技術などを導入しています。

加えて、データセンターでの最新の取り組みとして、サーバー室の温度を多ポイントで計測し、これにもとづいて空調を効率的に運転する空調制御技術“SmartDASH”*2を国内外のデータセンターに試行的に導入し評価しています。効果を検証すると、空調の消費電力が最大20%削減できるとの結果が得られたことから、投資・費用対効果などを考慮して今後本格的な導入を進め、これにより約0.6万トンのCO₂排出量の削減が期待できます。

*1 「アイルキャッピング」はNTTファシリティーズの登録商標です。

*2 「SmartDASH」はVigilent社の登録商標、または商標です。

SmartDASHによる過冷却の改善



[グリーン of ICTの詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[↑ このページのトップへ](#)

グローバル

世界に広げる グリーンイノベーション

さらなる環境性能の向上にむけて

データセンターに求められる環境性能は、CO₂削減にとどまらず、環境負荷物質の低減や生物多様性への配慮など多岐にわたります。NTTコミュニケーションズグループは、環境配慮を世界共通の課題と位置づけ、その技術を海外のデータセンターでも積極的に活用しています。

シンガポールに結集した先端技術

2012年4月にオープンしたシンガポールのセランギー データセンターでは、冷却効率の高い水冷空調機やビルエネルギー管理システムの導入などによる消費電力の削減だけでなく、次にあげるさまざまな面での環境配慮への取り組みを行っています。

- | | |
|-------------|---|
| 1.水の有効活用 | 雨水を溜めて空調の冷却水や敷地内植物への散水に利用するなど、雨水や再生水を活用し、水資源の節減を徹底しています。 |
| 2.環境負荷の低減 | 分別の徹底などによりリサイクルを図っているほか、鉛蓄電池ではなくロータリーUPSを採用することで環境負荷物質の利用削減などを図っています。 |
| 3.生物多様性への配慮 | 建設地にあった植物を施設内に植え替えるなど、データセンターの建設にあたって植生の保全に配慮しました。 |

これらの取り組みにより、「世界でも先進的な環境調和型データセンター」や「グリーンなデータセンターの未来形」といった評価を得ています。今後もデータセンターでのグリーンイノベーションに貢献していきます。



環境負荷低減に優れるロータリーUPS



雨水および再生水の積極活用

世界の評価を受ける

シンガポール セラングーン データセンターは、シンガポール政府の環境基準であるBCA Green Mark Platinum を受賞するなど、世界的に高い評価を獲得しました。



BCA Green Mark Scheme

※シンガポール国家開発省の機関である建設局BCA (Building & Construction Authority) が認定する建築設計の環境配慮に対する評価制度。



CSR報告書2012

地球環境保護 詳細報告

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、すべての事業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。情報通信サービスにおける環境負荷低減ソリューションの提供で、地球環境と共に持続可能な社会の実現に貢献します。



■ 基本理念と環境マネジメント

- NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章
- グリーンICTビジョン 2020
- 2011年度の実績と2012年度の目標
- 2011年度のマテリアルフロー
- 推進体制と2011年度の取り組み
- ISO14001認証取得
- 環境監査、環境調査について
- 2011年度の環境会計
- グリーン調達ガイドライン
- 環境教育への取り組み
- 目的・対象に応じた環境教育研修
- 環境データ制定

■ 地球温暖化の防止

- 2011年度の取り組み
- 2011年度実績および2012年度の展望
- オフィスでの節電対策
- ワークスタイル変革の積極的展開
- 最新の冷却技術の導入
- 太陽光発電システムの導入
- データセンターへのLED照明の導入
- 「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入
- 電気推進船による大気汚染防止・省エネルギーの推進
- 屋上緑化・壁面緑化
- 最新のグリーンデータセンター
- 東京第5データセンター
- オフィスビルにおける取り組み
- 請求書の電子化
- 社用車での取り組み
- 改正省エネ法・地方自治体条例への対応

■ サービスを通じた環境負荷低減

- グリーンICTの取り組み
- ソリューション環境ラベルの付与
- エコICTマークの取得
- 東南アジア向けスマート工業団地実証への参画
- EVシェアリングの課金プラットフォーム開発
- 環境goo
- 緑のgoo
- 緑のOCN

■ 社内グリーンICTの推進と活用

- タブレット端末による紙使用量削減
- 社内クラウドの利用促進
- リモートアクセス・シンクライアントサービスによる社員の移動の削減
- シンクライアントサービスを利用した節電への協力

■ 廃棄物の削減

- 2011年度の取り組み
- 撤去通信設備のリサイクル
- 建設廃棄物のリサイクル
- オフィス廃棄物のリサイクル
- 適正な産廃処理業務の徹底
- マイカップ自販機
- 食堂からの廃棄物の有効利用
- 業務用紙の使用量削減
- CSRレポートのオンライン化

■ 環境汚染の防止

- 環境法令・規制の遵守
- 大気汚染物質対策
- エコカー導入指針の策定
- オゾン層破壊物質対策
- アスベスト対策
- PCBの保管・管理
- 有事を想定した保管・管理の強化

■ 生物多様性の保全

- 生物多様性保全の行動指針
- 水の再利用
- 植生の維持
- 海に広がる工コ
- 自然保護地域内の環境配慮
- ガイドラインにもとづく運用
- 環境goolによる生物多様性特集

■ 官公庁などへの報告

- エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- 東京都
- 神奈川県
- 横浜市
- 埼玉県
- 名古屋市
- 静岡県
- 京都府
- 京都市
- 大阪府
- 兵庫県
- 岡山県
- 広島市
- 宮崎県
- 鹿児島市

基本理念と環境マネジメント

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

私たちは、グループにおける環境マネジメント体制を強化し、物品の調達から運用、廃棄に至るまで、すべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組みます。本業の事業活動を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献し、健やかな地球を次世代に継承することに力を注ぎます。

基本理念とビジョン

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。この理念ならびに方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。2010年度はNTTコミュニケーションズグループの新たな環境ビジョンを踏まえ、基本方針に生物多様性保全への取り組み方針を追加しました。

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針

すべての企業活動において、次の方針を基本とする。

1.企業責任の遂行

環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。

2.環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援

環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。

3.社会活動を通しての貢献

地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。

4.環境情報の公開

環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

5.生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）

(環境負荷の低減の取組みに加え、) 生態系から得ている恵みと事業活動が与える影響を認識し、自然との共生を推進します。

グリーンICTビジョン 2020

私たちは、2010年度に2020年度に向けた新しい環境保護活動の取り組み方針や目標値である「グリーンICTビジョン 2020」を策定しました。「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで、社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

これらを推進することにより、私たちは「低炭素社会の実現」、「循環型社会の推進」、「生物多様性の保全」という社会的テーマに取り組み、地球環境と人・生物にやさしい社会を創造します。

・ Green of ICT

技術・プロセスのイノベーションによる、増大するICT機器、設備の環境負荷低減

・ Green by ICT

ICTを活用した人・物の移動の効率化、ペーパーレスなど脱物質化による、社会の環境負荷低減

・ Green with Team NTT

NTTグループ社員の家庭や地域における環境負荷低減

[「グリーンICTビジョン 2020」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

2011年度の実績と2012年度の目標

私たちは、「グリーンICTビジョン 2020」をもとに、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の推進」、「生物多様性の保全」に取り組んでいます。2020年度の目標として、温室効果ガスの総排出量31.8万t-CO₂削減（2008年度比15%以上削減）、廃棄物の最終処分率2%以下、紙使用量一人あたり年間8,500枚（2008年度比マイナス30%）を定め、すべての事業活動に伴う環境負荷を低減します。

2011年度は、環境負荷の低減や生物多様性の保全への取り組みをグループ規模で加速しました。具体的には、ビル・拠点単位の用途別管理の拡大、生物多様性の保全における指針の設定、温室効果ガス削減に向けた新たな取り組みや汚染対策を目的とした低公害車の導入推進、紙使用の低減などを積極的に展開。グループ横断的に成果をおさめました。

■ 2011年度環境負荷低減施策と実績・目標

		2011年度 目標	2011年度実績	評 価	2012年度に向けた取り組み	2020年度 目標
CO2排出量	通信 設備	目標： 31.5万 t -CO ₂ 以 下*1	25.2万 t -CO ₂ *1 ●空調室外機・フィルタ洗浄…3,306t削減 ●休止設備の電源OFF…672t削減 ●旧型空調機の更改…233t削減 ●機械室空調装置の温度緩和…777t削減 ●無線中継所の廃止…0t削減 ●設備更改（高吸容化・直流）…1,197t削減 ●サービス廃止に伴う旧設備の縮退…1,504t削減 ●太陽光発電システムの導入…74t削減		目標：25.2万 t -CO ₂ 以下*1 ●空調室外機・フィルタ洗浄…3,328t削減 ●休止設備の電源OFF…416t削減 ●旧型空調機の更改…89t削減 ●機械室空調装置の温度緩和…929t削減 ●設備更改（高吸容化・直流）…817t削減 ●サービス廃止に伴う旧設備の縮退…451t削減 ●太陽光発電システムの導入…70t削減 ●新技術の導入…2,720t削減	31.8万t- CO ₂ 以 下*1 (2008年 度比15% 以上削 減)
	オフィス	目標： 2.4万 t -CO ₂ 以 下*1	2.6万 t -CO ₂ *1 ●パソコンの省電力設定、退出時の電源抜去、不要パソコンの電源OFF ●エレベーター、空調の間引き運転 ●ウォームビズ、クールビズの継続実施		目標：2.6万 t -CO ₂ 以下*1 ●パソコンの省電力設定、退出時の電源抜去、不要パソコンの電源OFF ●エレベーター、空調の間引き運転 ●ウォームビズ、クールビズの継続実施	

廃棄物	撤去 通信 設備 リサイクル率	目標： 99%以上	92.7% ●ガラス・陶磁器くず（ガラスくず、FTC*2、玉がいし）のリサイクル率の向上		目標：94%以上 ●撤去通信設備の社内利用 ●不要在庫物品などの社内利活用促進 ●グループ会社も含めたさらなるリサイクルの推進	廃棄物全 体の目 標： 最終処分 率*32%以 下
	建設 廃棄物 リサイクル率	目標： 特定資材 99%以上 その他 75%以上	特定資材…99.4% その他…67.5% ●最終処分量削減対策の促進 ●直接最終処分場への持ち込みゼロ化 ●再資源化率の高い業者への委託の推進		目標*4： 特定資材+金属…99%以上 その他…70%以上 ●最終処分量削減対策の促進 ●直接最終処分場への持ち込みゼロ化 ●再資源化率の高い業者への委託の推進	
	オフィス 廃棄物 リサイクル率	目標： 76.0%以上	73.4%（総排出量3,753 t） ●プラスチックごみのリサイクル実施 ●サーマルリサイクルの推進		目標：76.0%以上 ●サーマルリサイクルの推進 ●ビル単位の重点管理	

自己評価： 良好に推移 ほぼ計画どおりに推移 やや遅れ気味
(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

*1 CO2排出係数は、1kWhあたり0.33kg-CO2を使用しています。

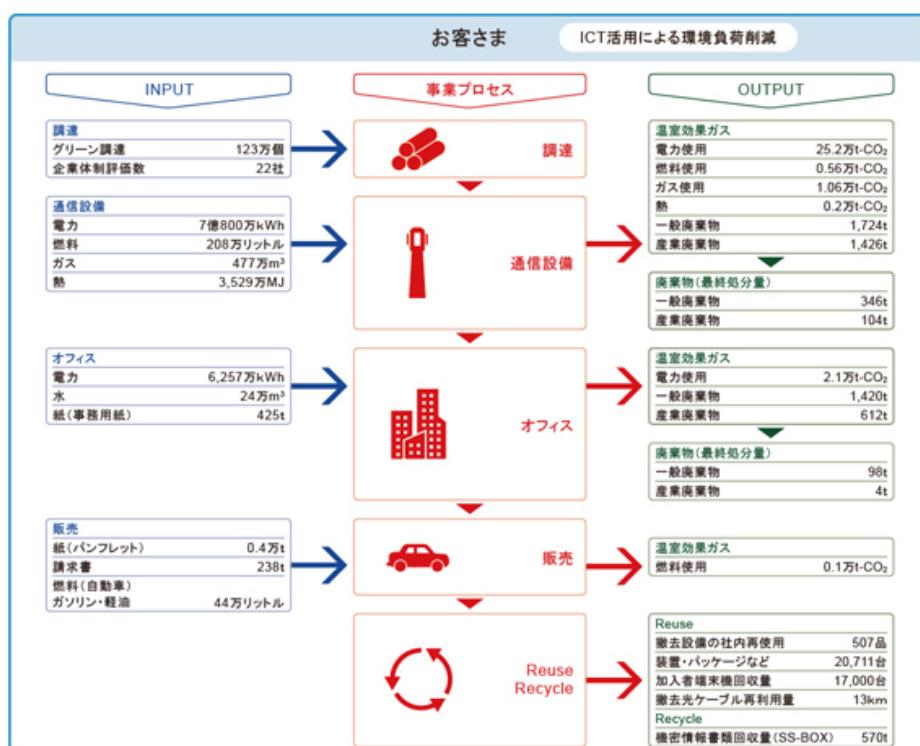
*2 FTC（ファイア・タイト・カバー）とは、通信ケーブルを火災から守るための防災被覆材のことです。

*3 最終処分率：最終処分場に持ち込んだ量÷総排出量

*4 2011年度より資材の分類を変更しました。

事業活動に伴う環境負荷

2011年度のマテリアルフロー



クリックすると2011年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUTの拡大図が見られます。□

環境マネジメント体制

推進体制と2011年度の取り組み

私たちは、環境保護活動を継続的に推進していくため、課題別のワーキンググループを編成し、グループ一丸となって環境問題に取り組んでいます。

私たちは地球環境保護推進部会を原則、年2回開催し、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減、環境ソリューションの推進など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

2009年度から、グローバル拠点における環境経営の基盤整備を行い、通信・データセンタービルおよびオフィスビルにおける環境保護活動の取り組み範囲を拡大しました。一方、国内の環境マネジメント体制としては、2010年度から1社減、1社増のトータル14社で環境保護活動を推進しました。

■環境保護の推進体制



クリックすると環境保護の推進体制の拡大図が見られます。□

ISO14001認証取得

2012年3月31日現在、私たちは、昨年取得した1社を加え、6社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。

(事務用紙) 使用量、電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組みを推進しているほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を以下のとおり進めています。

■ISO14001認証取得会社

ISO14001認証取得会社	取得年月日	取り組み状況	
		環境にやさしい社会実現に向けた主な取り組み	各社ホームページ
NTTコミュニケーションズ株式会社	1999年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達の推進 ・都内どんぐり公園の清掃活動を実施 ・家庭の不用品を持ち寄りリサイクル市を開催し売上金を地球環境基金へ寄付 ・社内、社外研修の実施による環境意識の向上 	<p>「NTTコミュニケーションズグループ環境保護活動」は、こちらに掲載しています。</p>
	2004年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ会議システムなどの低環境負荷社会の実現に貢献するICTソリューションの提供 ・環境に配慮した提案／設計の実施 ・産業廃棄物の適正処理の実施 ・社員研修会の実施（年1回）などによる社員の環境意識の向上 	

NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社	2001年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブル敷設船省エネ運航施策による燃料消費削減 ・ペーパーレス会議（パソコン使用）などの紙使用量削減施策の実施 ・テレビ会議システムの推進 ・産業廃棄物の適正処理実施 ・全従業員への環境教育実施による意識向上 	<p>「環境への取り組み」は、こちらをご覧ください。□</p>
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	2003年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスビルで各種省エネ施策を実施し、電力消費量の低減を図った（前年度比マイナス33%） ・太陽光発電、直流給電、屋上緑化を導入した環境配慮型データセンターの稼働 ・複合機導入による紙利用枚数の削減（前年度比マイナス21%） ・廃棄物の最終処分率の低減（前年度比21%の低減） ・千葉県白井市、大阪府南河内郡で里山保全活動や、東京都青梅市での環境保全活動を実施 	<p>「ISO14001認証」は、こちらをご覧ください。□</p> <p>「NTTPCのECO」は、こちらをご覧ください。□</p>
NTTビズリンク株式会社	2007年 3月 (全社)	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境に配慮したパンフレットの発注率」が5年連続で100%を達成 ・コピー用紙の使用量削減（対前年度比マイナス7%） ・事務用品の購入額削減（対前年度比マイナス5%） ・電力消費量削減（対前年度比マイナス29%） ・夏季目標30%削減に対し50%、冬季15%削減目標に対し34%と大幅削減に成功 ・エコ・キップ活動（ワクチン81本分） ・EMS社内研修のほか、外部講師による温室効果ガス排出量取引に関する研修を実施 	<p>「NTTビズリンクの環境保護活動」は、こちらをご覧ください。□</p>
NTTコム ソリューション&エンジニアリング株式会社	2007年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン電源設定/モニターの輝度などの小まめな調整による節電、昼間の蛍光灯の消灯、クールビズ、ウォームビズの徹底 ・認証プリンターの導入や両面、2in1印刷の徹底、会議のペーパレス化の推進による紙使用量の削減 ・廃棄する紙の再利用徹底 ・グリーン購買の推進 ・不要パソコンのリユース/リサイクルの完全実施 ・エコキップ運動への参加 	<p>「環境方針」は、こちらをご覧ください。□</p>
株式会社NTTぷらら	2011年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の間引きや夏季空調制限、端末シンクラ化などによる節電対策により省エネを実現（前年度比マイナス20%以上） ・2in1、両面印刷の推進により紙の利用数を低減（前年度比マイナス15%以上） ・eco検定受験の推進 ・オフィスビル周辺の清掃活動の実施（年2回） ・豊島区主催の「路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーン」に参加 ・エコキップ活動の推進 	<p>「環境方針」は、こちらをご覧ください。□</p>

2012年3月31日現在
カッコ内の数値は2011年度実績

環境監査、環境調査について

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、CSR委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境保護活動を推進する12のWG（ワーキンググループ）において、各々の活動内容のPDCA報告などを年2回実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを実施しています。

環境会計

2011年度の環境会計

NTTコミュニケーションズは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的効果)を集計しています。

2011年度の環境保全コストは、投資総額が約13億4,300万円、費用総額が約10億4,000万円で総額は約23億8,300万円となり、前年度に比べ約1億2,000万円減少しました。

一方、2011年度の環境保全対策に伴う経済効果は、光ケーブルなどの売却効果の1億6,800万円、節電などのオフィス環境対策の浸透・対象拠点の拡大によって約3億1,300万円、マイページ^{*1}による郵送費および紙資源の削減により約4億5,900万円、設備などの再使用による新規購入費削減額約6億8,200万円の効果を創出しました。全体としては、前年度と同等の約16億2,200万円となりました。

*1 マイページ：NTTコミュニケーションズの電話料金などのご請求内訳・ご請求金額などをインターネットや電子メールを通してお知らせするとともに、領収証の表示・印刷などもご利用いただけます。従来、紙に印刷し郵送していた料金請求情報をインターネットや電子メールでお知らせすることにより、より早く、また、お客様が自由に検索できます。紙資源だけでなく印刷・配送というエネルギーの削減にも貢献しています。

■環境保全コスト（事業活動に応じた分類）（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
(1)事業エリア内コスト		1753.5	1234.3	629.2	498.1
内訳	1 公害防止コスト	・アスベスト撤去および処分費用など ・発動発電機用給油タンク設備	477.0	401.7	23.1
	2 地球環境保全コスト	・通信機械室用空調装置のメンテナンス費用など ・通信機械室用空調装置	1276.5	832.5	109.8
	3 資源循環コスト	・廃棄物処理および再利用費用	-	-	496.3
(2)上・下流コスト	・マイページ関連システム改善費用	11.8	108.9	7.0	0.6
(3)管理活動コスト	・ビル緑化費用、環境情報システム使用料	-	-	91.6	94.3
(4)研究開発コスト	・持株会社の環境関連研究開発費の負担分	-	-	-	110.0
(5)社会活動コスト	・環境保全活動団体への寄付	-	-	9.9	28.2
(6)環境損傷対応コスト		-	-	-	309.6
合計		1765.3	1343.2	737.7	1040.7

■環境保全に伴う経済効果（実質的効果）（単位：百万円）

		2010年度	2011年度
収益	売却（ケーブル・金屑など）による収益効果	98.5	168.2
	節電など施策実施による削減額	358.1	312.9
費用節減	設備など再使用による新規購入費削減額	647.0	681.8
	マイページによる郵送費および紙資源削減額	540.3	458.6
合計		1643.9	1621.5

(集計対象期間：毎年4月1日～3月31日 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

集計および開示の方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

グリーン調達の推進

グリーン調達ガイドライン

NTTコミュニケーションズは、2006年1月にグリーン購買ガイドライン第2版を制定し、サプライヤーの評価基準として環境保全への取り組み意識レベルを盛り込んでいます。これによりサプライチェーン全体での環境負荷低減を目指しています。評価済みのサプライヤーは2012年3月末現在、約426社となっています。

なお、グリーン購買ガイドライン第2版は、NTTグループ省エネ性能ガイドラインの制定（ICT機器省エネ調達の開始）に伴い、ICT装置の調達において省エネルギー性能を考慮することを加えて2010年8月に改定し、「グリーン調達ガイドライン」と名称変更しました。

2010年度よりグループ各社とグリーン調達の推進動向について共有を図り、グループ調達を推進しました。また、NTTコミュニケーションズにてグリーン購買評価合格会社からの調達をグループ全体へ拡大しています。

■グリーン調達・グリーン購入の状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
グリーン調達物品量【万個】 (事務用品以外の物品)	276	152	137	123
グリーン購入物品量【万個】 (事務用品以外の物品)	58	51	47	35

【具体的な事例】事務用紙におけるグリーン調達について

NTTコミュニケーションズでは、事務用紙における環境配慮の徹底を、かねてより重視しています。具体的には、グリーン調達により、総使用量に占める古紙配合紙の使用率は50.06%となっており、残りの49.94%についても、環境に配慮した純正パリレブを100%使用しています。

環境教育

環境教育への取り組み

私たちは、職種や業務内容に応じて、すべての従業員に対する環境啓発ならびに教育をCSR研修の一環として積極的に実施し、環境に対する意識向上の機会を増やす工夫を進めています。また、その対象も従業員にとどまらず、従業員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2011年度は、参加型CSR活動を通じての環境啓発・教育に加えて、「Green with Team NTT」の活動として、河川や海岸地域の清掃活動や秩父棚田再生プロジェクト、エコキヤップの推進などの取り組みを通じて、環境啓発・教育を実施しました。

参加型CSR活動の詳細は、こちらをご覧ください。

目的・対象に応じた環境教育研修

私たちは、幹部やCSR推進リーダー（各職場の環境保全活動の推進役）、一般社員、新入社員の各層ごとに座学や参加型の研修を定期的に実施しています。

環境教育の成果として、社内ブログやエコ目安箱などを通じた環境保護に関するカイゼン提案の件数は増加しています。特にこの夏は、節電対策についても色々なアイデアの提案があり、今後とも、NTTコミュニケーションズグループでは、社員一人ひとりの声を活かし、事業活動やオフィス業務における環境保護の取り組みを広げていきます。

(提案された節電アイデア)

- 朝の「節電をガンバロウ」声だし
- 照明利用場所の集約
- うちわや扇子の活用
- 自動販売機の階数間引き運転
- パソコンの省電力設定の徹底

環境デー制定

NTTコミュニケーションズグループでは、社内の環境意識の向上を目的として、毎月5日を「環境デー」に設定しています。地域の清掃活動や河川の環境美化活動など参加型のCSR活動とも連携を行い、社員の環境保全活動に対する意識啓発を図っていきます。

- | | | |
|-------------------|------------|------------------|
| ■ 基本理念と環境マネジメント | ■ 地球温暖化の防止 | ■ サービスを通じた環境負荷低減 |
| ■ 社内グリーンICTの推進と活用 | ■ 廃棄物の削減 | ■ 環境汚染の防止 |
| ■ 官公庁などへの報告 | | ■ 生物多様性の保全 |

CSR報告書2012

地球温暖化の防止

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

ICTの発展や普及によって快適なビジネスや暮らしができるようになりますが、その一方で、ICT関連機器の消費電力の増大は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちはこの認識に立ち、事業活動におけるCO₂総排出量の90%以上を占める電気通信設備からオフィスにおけるエネルギー効率化まで、目標を設定し、社員一丸となった対策に取り組んでいます。

2011年度は、震災の影響により、NTTコミュニケーションズグループでは、全国のオフィスビル、通信およびデータセンタービルで可能な限りの各種節電対策を全社員で実施し、多くの電力及びCO₂排出量の低減を図りました。

2011年度の取り組み

2011年度の取り組み

私たちは「Green of ICT」のコンセプトのもと、通信設備ビルおよびデータセンターのさまざまな設備や運用方式の改善により省電力化を精力的に進め、高品質・高信頼性と環境負荷の低減を両立させた効率的な運用を行っています。

2011年度においては、消費電力の約40%を占める空調を効率化するため、エネルギー効率の高い空調機への更改や、室外機や空調フィルタの洗浄などの従来の施策に加え、冷気の封じ込めを行う「簡易なアイルキャッピング」など運用の現場から創意工夫された施策を実施しました。さらに、新たに空調機をスマートに自動制御する「SmartDASH」などの新技術の試験導入を行い、期待以上のCO₂排出量の低減効果が確認できることから、「空調省電力化方針」を定め、2012年度から全国展開を図ります。

また、自然エネルギーの調達については、30kWの小規模の太陽光発電システムを追加し、合計192kWで運用しています。

一方、オフィスビルについては、夏季だけではなく、年間を通じて可能な限りの各種節電対策を全国的に実施した結果、多くのCO₂排出量の低減につながりました。

2011年度実績および2012年度の展望

私たちは、自社ビルに加え、他社ビル（テナント、データセンター・コロケーションサービス分を含む）を集計範囲として温室効果ガスの排出量を算出しています。

2011年度の通信設備のCO₂排出量は、データセンター事業が好調で増加する一方、従前から継続して実施している高効率空調機への更改、不用設備の休止・撤去や、省エネ機器への更改や、施策改正省エネ法により一次、二次受電分を精査し、自社分のみに計上を精査した結果、2010年度と比べると1.0万t-CO₂減少し25.2万t-CO₂となりました。

CO₂以外の温室効果ガスは、2010年度より減少し、CH₄排出量は1.2t-CO₂、（マイナス33.1t-CO₂）、N₂O排出量は49.9t-CO₂（マイナス50.5t-CO₂）、HFC排出量は6.9t-CO₂（プラス6.9t-CO₂）でした。

2011年度の電力購入量は、7.7億kWh（前年度比マイナス0.2億kWh）でした。また、クリーンエネルギーの発電量は23.0万kWhとなりました。

2012年度は、通信設備ビル・データセンタービルにおいて、「空調省電力化方針」にもとづき、「SmartDASH*1」やアイルキャッピング*2、ブランクパネルの導入に取り組み、CO₂の低減を図ります。また、設備や運用方式の改善を継続的に実施するとともに、省エネ機器を積極的に導入し、グローバル拠点やグループ会社と省エネ施策の相互・水平展開を積極的に取り組んでいきます。さらに、ソーラーシステムを300kW規模に拡大する予定です。

*1 「SmartDASH」はVigilent社の登録商標、または商標です。

*2 「アイルキャッピング」はNTTファシリティーズの登録商標です。

■ 「SmartDASH+アイルキャッピング+ブランクパネル」の空調ソリューションの相乗効果で、空調消費電力を約15%削減（ビル全体で約10%削減）

1. SmartDASHの概要

本システムは、学習機能を用いた自動計測・制御により最適な空調環境と省エネを実現します。

- ・2011年度に試験導入したデータセンターでは、サーバールームの「温度状況の見える化」により冷やしすぎ箇所が判明し、「温度制御」を実施した結果、年間約15%程度の空調電力消費量を削減、さらに「ブランクパネル」や「アイルキャッピング」などと併用することでビル全体の約10%の電力消費量の削減が見込める結果が得られました。

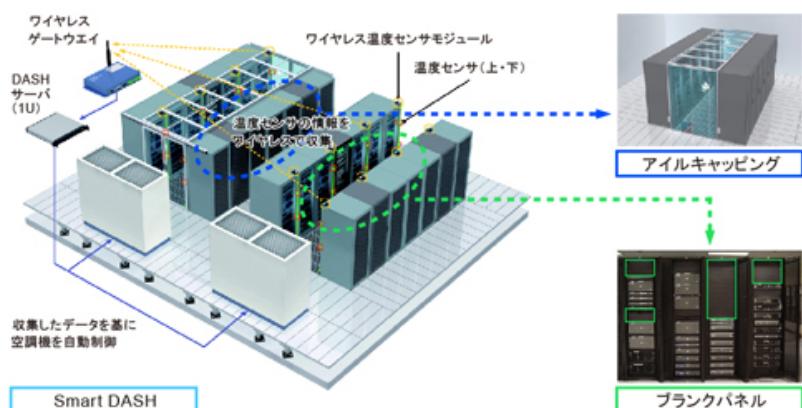
- ・2012年度には、関東を中心に約20の通信、データセンタービルに導入展開します。

2. アイルキャッピング

ラック列の間の通路をビニール素材の壁や屋根で覆い、IT装置への吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現。さらに従来より部材を簡素化することで、工期の短縮やコスト削減を可能にしました。

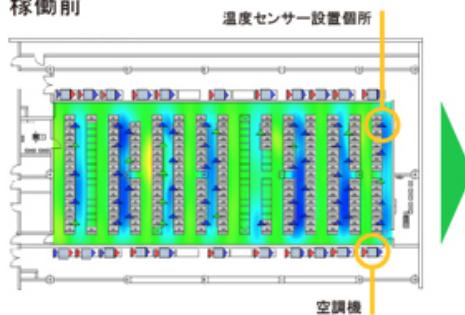
3. ブランクパネル

サーバーラックの未使用スペースのフロント部分をふさぐことで、ラック内の冷却効果をアップさせます。

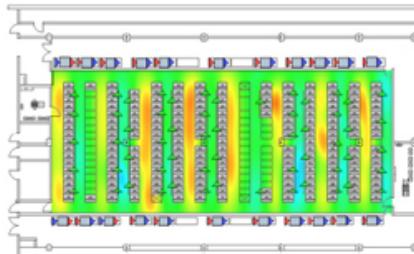


■ Cold aisleの冷やしすぎ抑制制御後の室内空調環境

稼働前



稼働後

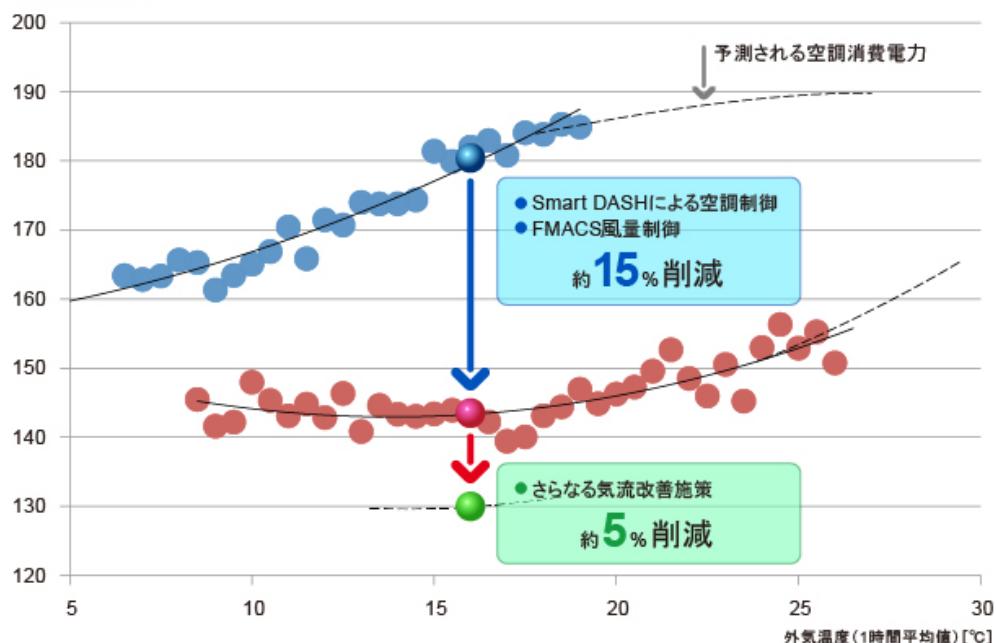
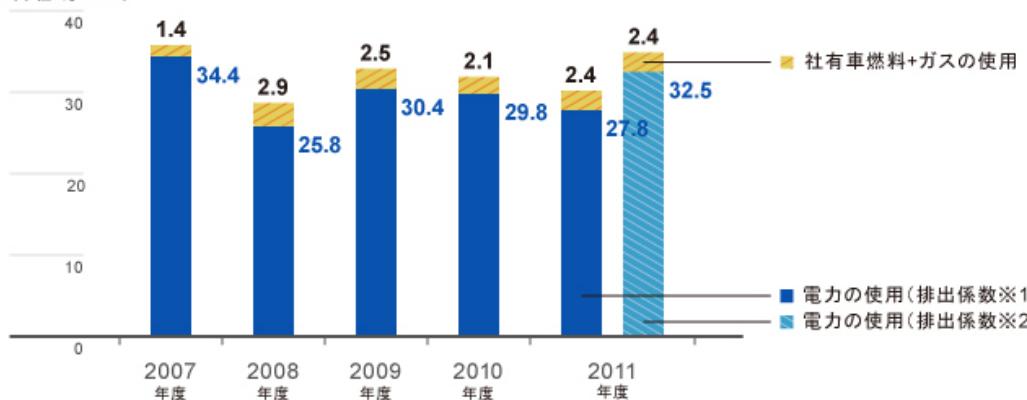


▲ 冷え過ぎ個所 (設定温度下限値以下)

▲ 適切 (設定温度内 18°C~24°C)

■ 空調制御機能による省電力効果と今後の見込み

空調消費電力[kW]

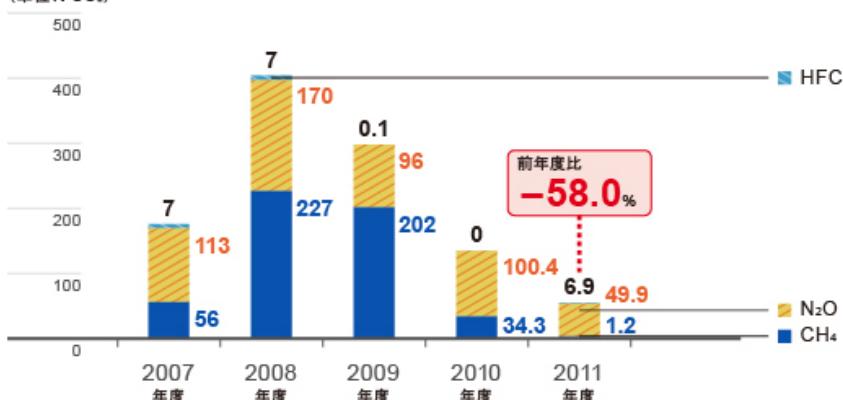
■ 事業活動に伴うCO₂排出量(単位:万t-CO₂)

(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

(※1) 紺色の棒グラフのCO₂排出係数は、1キロワットアワーあたり0.378キログラム-CO₂を使用しています。

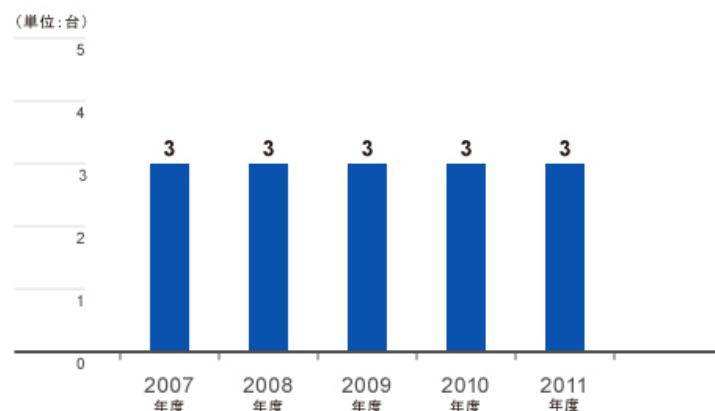
(※2) 水色の棒グラフは、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用しています。

(※3) 2007年度まで自社ビル内の他通信事業者（通信設備）によるCO₂排出量を含めて算出していましたが、2008年度以降は正味排出量（他通信事業者を除いた量）を算出しています。

■ CO₂以外の温室効果ガスの排出量 (CO₂換算)(単位:t-CO₂)

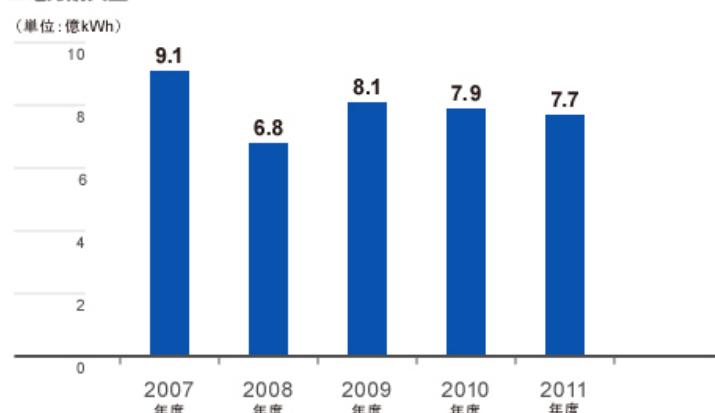
(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

■コージェネレーション（熱電併給）システムの設置台数



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

■電力購入量



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

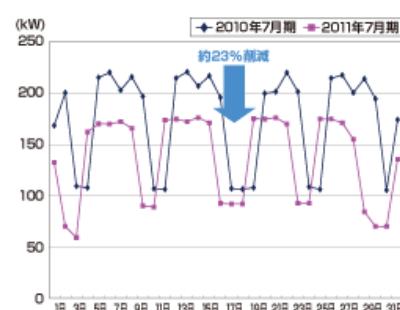
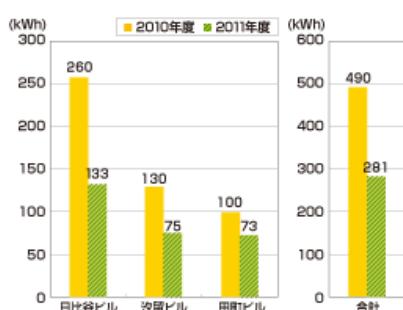
節電対策

オフィスでの節電対策

NTTコミュニケーションズグループでは、安定的な運用が求められているデータセンターや通信ビルにおける大幅な電力使用量の削減が難しいため、オフィスにおいて可能な限りの節電を目指しました。

夏の節電施策としては、オフィスビルにおける該当期間の電力使用量を昨年比で30%削減することを目標として掲げ、主な取り組みとして、空調利用の抑制、照明点灯箇所の削減、エレベーター稼働率の削減、OA機器などにおける節電を徹底しました。その結果、主要オフィス3ビル（日比谷ビル、汐留ビル、田町ビル）の電力消費量（kWh）合計では、約42%の削減成果が得られました。さらに、OAの節電については、全社パソコン管理基盤を用いて、パソコンの省電力設定を自動的に一括変更を実施し、日比谷ビルでは、平均23%の電力量（kW）の削減を図ることができました。

また、国・電力会社からの冬期における節電要請を受け、2011年12月1日から2012年3月31日を対象期間として、夏の節電対策と同様に業務に支障のない範囲で節電に協力しました。





■パソコン省電力設定の自動変更



■4up 5down運動を促すエレベーター内表示

ワークスタイル変革の積極的展開

NTTコミュニケーションズグループでは、夏の節電対応として、オフィスビルでの消費電力の約50%を占めるといわれる空調電力の低減を目的に、一定期間の始業時間を早めるサマータイムの実施や、夏季休暇の全社一元的な取得、空調停止に伴うリモートワークの導入（BizデスクトップPro）など、ワークスタイルの変革を積極的に展開しました。これにより、17時以降および土日祝日とお盆期間（8/13～21）の運転停止や、個別空調の一部制限など、空調の使用を最低限に抑えることを意識した節電施策を実現しました。

通信設備における取り組み

最新の冷却技術の導入

東京第5データセンターでは、自然との調和や、空調機の無駄な電力消費をしないよう夏季を除いて天然の外気を利用した「外壁利用型冷媒自然循環冷却システム」を導入しました。これは、空調の消費電力を削減し、CO₂排出量を削減する、建物と一体化した間接外気冷房システムになっています。空調のCO₂排出量の2%削減（年間451トン-CO₂）を見込んでいます。冷気を封じ込める取り組みとしては、床下のケーブルの整備、床下から出ているケーブルの隙間に巾着を利用した床下を流れる冷風の封じ込めなどを実施しています。



■巾着を利用した二重床下冷気の封じ込め



■二重構造の配線レイアウト（床下）

太陽光発電システムの導入

東京都内のデータセンターでは、屋上型と壁面型で設置規模192kWの太陽光発電パネルを設置しています。発電した電力は、データセンター内の共有部の照明に使用しています。また、今年度中には、約110kW相当の太陽光発電システムを新たに導入予定です。

NTTコミュニケーションズでは、再生可能エネルギーの利用拡大を目指し、今後も継続して太陽光発電システムの設置を図るとともに、引き続き発電量の情報公開を行う予定です。

なお、2011年度の発電量は244,180kWhでした。この数値をCO₂換算すると約90.7トン-CO₂の削減になります、6,477本の杉の木が一年間に吸収するCO₂の量と同等になります。

太陽光発電の導入は、国内だけでなく、シンガポールやマレーシアのデータセンターにも2012年4月から導入し、国内と同様に主に、建物の共有部の照明などに利用されています。

太陽光発電量の詳細は、こちらをご覧ください。



■ 東京第5センターに設置した太陽光パネル



■ マレーシアのデータセンタービルの屋上に設置した太陽光パネル

■ データセンターへのLED照明の導入

NTTコミュニケーションズグループでは、オフィスビルに加えて、データセンターの一部にもLED照明を導入しています。LED照明は電力使用量の削減や長寿命化によるメンテナンスコストの削減に加えて、温度上昇の抑制にもつながり空調の電力使用量削減にも貢献しています。

私たちは、温暖化防止に向けてデータセンターおよびオフィスビルにおけるLED照明導入を今後とも積極的に推進していきます。



■ データセンターのLED照明

■ 「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入

NTTコミュニケーションズを含むNTTグループ8社は、地球温暖化防止活動の一環として、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年4月から運用を開始しています。

このガイドラインは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会にて制定された「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を受けてNTTグループで制定されたもので、NTTグループが使用するルーター・サーバーなどのICT装置の開発・調達にあたっての基本的な考え方を定めています。

私たちが使用するICT装置についても、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能を考慮した装置の開発・調達を進めています。

2012年2月に「ICT分野におけるエコロジーガイドライン第3版」が公表されたことから、これを受けて「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の第3版を制定しました。

2011年度は、最も省エネ性能の高いレベル（5つ星）のサーバーを約1,350台購入しました。このガイドラインをNTTコミュニケーションズグループ各社への展開も図るなど、今後も対象装置の購入拡大に努めます。

■ 電気推進船による大気汚染防止・省エネルギーの推進

海底ケーブル敷設船「すばる」は、日本でも数少ない電気推進システム（発電機の電力で推進モーターを駆動）を取り入れた船舶であり、エンジンの排煙に含まれるNOx、SOxなどの低減による大気汚染防止に努めています。運航においては、例えば工事現場までの往路は3台、復路は2台といったように、発電機駆動エンジンの稼働台数を効率的に制御することで、年間約10%の省エネルギーを実現しています。

また、船底などの塗装研磨（サンドブラスト）によって錆・貝殻などを除去して運航時の抵抗を減らし、研磨後の塗装にはAFS条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）に適合した平滑性の高い塗料を使用することによる省エネルギーも実施しています。

さらに、船舶用LED照明の導入による省エネルギー、船内空調装置の更改による環境負荷低減を推進しています。



■ ケーブル敷設船「すばる」（総トン数9,557トン）

● 「船舶エネルギー効率マネジメントプラン（SEEMP）」の実施

「MARPOL条約（マルポール）」という、「船舶による海洋汚染の防止を定めた国際条約」において2011年7月に「船舶エネルギー効率マネジメントプラン（SEEMP）」の強制化が、採択されました。

これにより、船舶の運航においては、“CO₂排出量削減”のために最も効率的な運航方法（減速、海流・気象を考慮した最適ルート選定、適切なメンテナンスなど）を取り、PDCAサイクルによるエネルギー効率の改善を図ることが義務づけられています。NTTコミュニケーションズでは、2013年1月までに計画書を策定し、船上保持を実施します。

■ 屋上緑化・壁面緑化

■ 屋上緑化

NTTコミュニケーションズでは、グリーンICT施策の一環として、都市部でのヒートアイランド現象^{*1}の対策として有効な「屋上緑化^{*2}」を、自社が保有するデータセンターを中心に推進しています。

屋上緑化はヒートアイランド現象抑制のほか、高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑え、空調の電力消費量の低減を図ることができます。また、植物が大気中のCO₂を吸収し、酸素を放出することから大気汚染浄化、さらに生活環境改善や景観の向上などにも効果を発揮します。

屋上緑化は国内だけでなく、シンガポールやマレーシアのデータセンターの屋上でも緑化を行い、建物内の電力消費の低減を図っています。

*1 ヒートアイランド現象：アスファルト舗装やビルの輻射熱、ビルの冷房の排気熱、車の排気熱などによって、夏季における都市部の気温が周辺地域よりも数度高くなる現象。等温線（地域間の気温差）をグラフで描くと都市部の気温分布を示す形が島に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれる。

*2 屋上緑化：屋上に植物を植えて緑化する生活環境対策のひとつ。植物の蒸散作用（気化熱）により周辺の温度が低下するほか、断熱効果によって建物自体の省エネルギーにもつながる。



■関西オフィスビルの屋上緑化



■シンガポールデータセンターの屋上緑化



■マレーシアデータセンターの屋上緑化

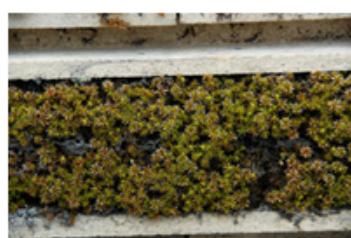
■ 壁面緑化

NTTコミュニケーションズでは、都内の通信ビルにおける壁面緑化の導入を開始しました。壁面緑化は屋上緑化同様、ヒートアイランド現象抑制や高い遮断効果により建物全体の温度上昇を抑えることができ、空調の電力消費量削減や景観の向上などの効果をもたらします。2011年4月からサービス提供を開始した東京第5データセンターには、東面と南面の外壁に地上から高さ15mくらいまで、壁面緑化を施しています。

私たちは、建物の構造や使用用途に応じたさまざまな緑化を行うことで、地球温暖化の防止と事業活動を通じた自然との調和を今後とも推進していきます。



■壁面緑化を施したビル



■壁面緑化



■壁面緑化を施したビル

新データセンター

最新のグリーンデータセンター

NTTコミュニケーションズでは、グローバルにシームレスにスピーディに展開されるお客様のビジネスをバックアップするため、国内および海外の拠点で通信ネットワークと一体化したデータセンターを世界全体で提供しています。アジア地域においては、2012年4月、クラウドサービスの主要基盤の「シンガポール セラングーンデータセンター」と「マレーシア サイバージャヤ3 データセンター」がサービスを開始しています。どちらも高信頼で、最先端のICT技術を配備し、生物多様性の保全にも配慮したグリーンなデータセンターとなっています。

「シンガポール セラングーン データセンター」では、建物の外壁から熱が室内へ伝わりにくい設計となっており、シンガポール熱伝導基準値を70%も低減し、東南アジア地域随一の値で自然環境に順応した設計となっています。また、UPSと発電機が一体となった「ロータリーUPS」を一部導入することで、従来型で発生していたバッテリー廃棄が不要となり、グリーン化に貢献できるようになりました。結果として、シンガポール政府建設局（BCA）が認定する環境配慮への評価制度「BCA Green Mark」において、高効率空調の導入、自然光の取り入れ、再生水利用、リサイクル材利用、LEDの導入、屋上や敷地内の緑化などが高く評価され、“BCA Green Mark Platinum”を2011年6月に取得しました。

また、アメリカ、カリフォルニア州にある「ランディ データセンター」とバージニア州にある「スターインデータセンターでは、データセンター内の環境特性を分析・学習し、温度および環境の変化に応じて空調機を自動制御する「SmartDASH」*1を2011年9月以降に導入し、空調システムの消費電力を年間約5,000万円の費用を削減。2012年5月、データセンターの運用基準を定める協会「Uptime Institute」より、2012 Green Enterprise IT Awardを受賞（Facility Product DeploymentカテゴリーでVigilent社と共同受賞）しました。

*1 「SmartDASH」はVigilent社の登録商標、または商標です。

2012 Green Enterprise IT Awardの詳細はこちらをご覧ください。□



■スリット構造の
外壁



■自生する植物を
利用した植栽



■自生する植物
を利用した植栽



■ロータリーUPS

東京第5データセンター

NTTコミュニケーションズでは、2011年4月より災害に強い、最先端のグリーン性能を備えた「東京第5データセンター」のサービス提供を開始しました。

同センターは、高エネルギー効率の電力設備や空調効率化に加えて、自然エネルギーも積極的に取り入れて「グリーンICT」を追求し、電力消費量を軽減しています。これにより、国内データセンター最高レベルのPUE*1(電力使用効率)を1.45以下、二酸化炭素排出量 (LCCO₂*2) も従来の建物に比べ約15%(年間約6,300トン-CO₂相当)の低減を実現しています。

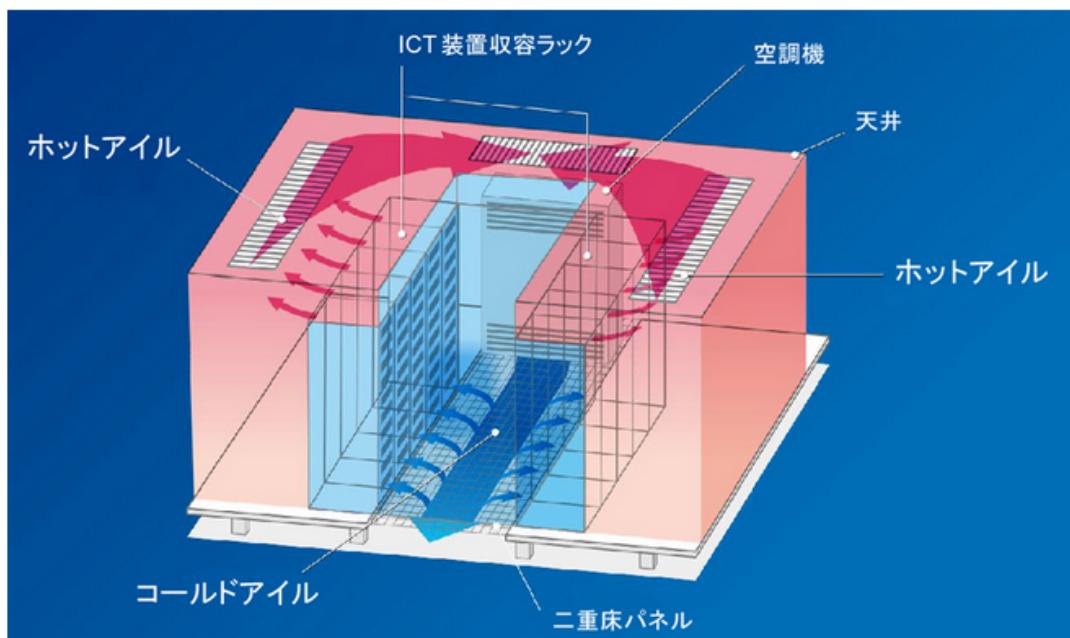
2012年6月にはASP・SaaS・クラウド コンソーシアム (ASPIC) が主催する「第6回ASP・SaaS・クラウドアワード2012」において、ASP・SaaS部門で総合グランプリを昨年のデータセンター部門に引き継ぎ受賞しました。

主なグリーンICT技術の活用事例

- プレキャストコンクリート：外部熱負荷を抑える厚い建材で空調の電力消費を低減
- 屋外機水散布：雨水を集めて空調屋外機に散布し空調効率を向上
- 高電圧直流給電対応（HVDC）：給電の変換損失を最小限とし電力消費量を削減
- 省エネ照明：省電力のLED照明、HFインバータ照明を利用
- 高層壁面緑化：外壁の温度を抑え、ヒートアイランド現象を防止
- 太陽光発電：管内照明に再生可能エネルギー利用
- 最新ICT装置専用空調機：最新の高効率空調機により省エネ効果を向上
- エアフローマネジメント：冷気から床下を経由してラック前面へ、機器からの排熱は天井スリットから空調機に戻す最新のエアフローマネジメントで熱の回り込みを防止し、最大35%の省エネを実現

*1 PUE(Power Usage Effectiveness)：データセンターやサーバー室のエネルギー効率を示す指標の1つ。データセンター全体の消費電力をICT機器の消費電力で割ることで求められる。PUE=データセンター全体の消費電力÷データセンター内のICT機器の消費電力。

*2 LCCO₂(Life Cycle CO₂)：建物の建設～建物/設備運用～解体までのライフサイクルを通して排出される二酸化炭素(CO₂)の総量。



■エアフローマネジメント

オフィスにおける取り組み

オフィスにおける取り組み

NTTコミュニケーションズは、オフィスの環境保護施策全体を検討・実施する「オフィス環境対策ワーキンググループ」を配置し、各事業部の自律的なオフィス環境活動を支援できるよう施策を策定し、展開をしています。この活動は国内にとどまらず、海外現地法人でも、それぞれの国事情を考慮しながら活発に活動しています。

国内では2009年8月より、電気・紙・ごみの環境負荷データを組織単位で集計・可視化する「オフィスデータベース見える化サイト」をインターネットにて運営しています。各組織のオフィス環境推進担当者が、このサイトに掲載されるデータを詳細に分析し、業務内容や特性を考慮した自律的なPDCAサイクルを回すことで電力使用量・紙使用量の削減を行ってきました。

2011年度は国内の電力供給が逼迫し、節電が継続的かつ全国的に必要とされていることから、オフィスによる節電対策をさらに加速させ、パソコンの省電力設定、間引き照明、空調の温度調整等を実施しました。

オフィスエリアにおいては、ごみ分別、両面印刷、集約印刷の推進なども継続して実施しています。さらには、環境保護推進室が毎月全従業員に対して発行する「環境メールマガジン」では、環境データの各月の傾向、「環境社会検定（eco検定）」資格取得に向けたアドバイスなど従業員のスキルアップも支援しています。



■オフィスデータベース見える化サイト

輸送・移動における取り組み

■ 請求書の電子化

2006年4月の改正省エネ法の施行により、輸送業者以外の荷主に対しても省エネへの取り組みが義務づけられました。NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

輸送そのものを削減する重要な施策として、請求書の電子化の普及を推進しています。請求書の電子化に加え、さらなる輸送量の削減を図るために、第2種OCNサービス（主に個人向けサービス）では、2008年10月から、郵送によるご案内に代えて、インターネット料金案内を標準としました。

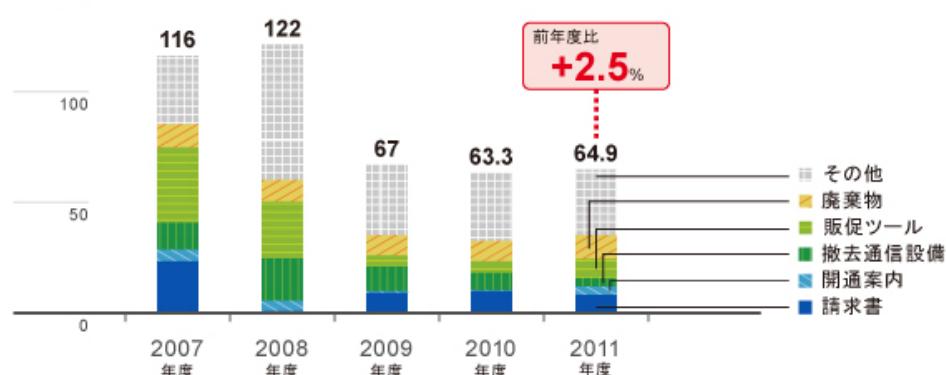
電子メールなどによるインターネット請求の勧奨を引き続き行った結果、2011年度の請求書の紙使用量は233トンと2010年度の282トンから約17%削減しました。

一方、輸送総量は、輸送効率化のさまざまな施策を実施し削減が図れたものの、販促ツールが増加した結果、64.9万トンキロと前年度比1.6万トンキロ増加となりました。

■ 改正省エネ法における対象物品輸送量

(単位: 万トンキロ)

150



(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■ マイページ会員数と請求書の紙使用量

(単位: 会員数・万人)

500

400

300

200

100

0

(単位:t)

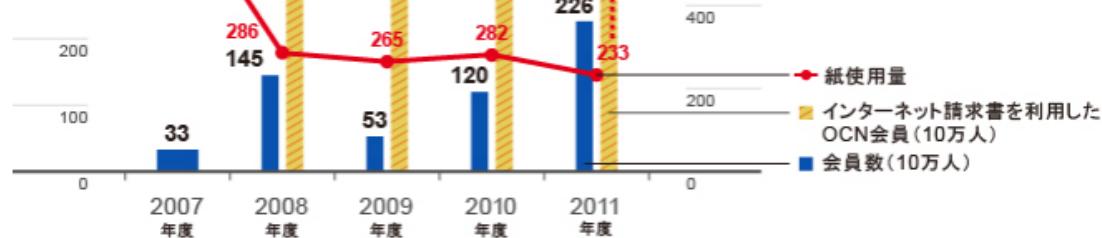
800

600

400

200

0

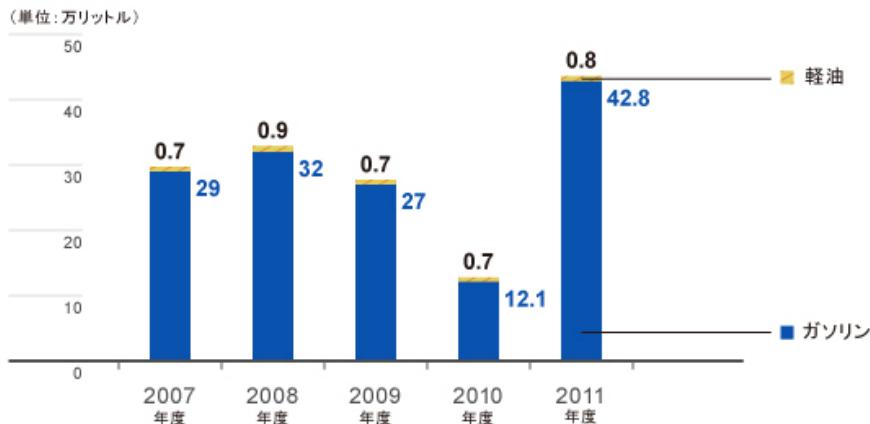


(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■ 社用車での取り組み

私たちは、設定した低公害車の導入指針にもとづき、低公害車の導入推進やエコドライブの意識啓発、公共機関利用によるモーダルシフトの推進など、積極的な取り組みを行っています。2011年度は、社用車のガソリンおよび軽油の使用量はそれぞれ42.8万リットルと0.8万リットルとなり、2010年度と比較して、営業用管理台数が増大したため、約30.7万リットルガソリンが増加しました。

■ 社用車の使用燃料量



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

法改正などへの対応

■ 改正省エネ法・地方自治体条例への対応

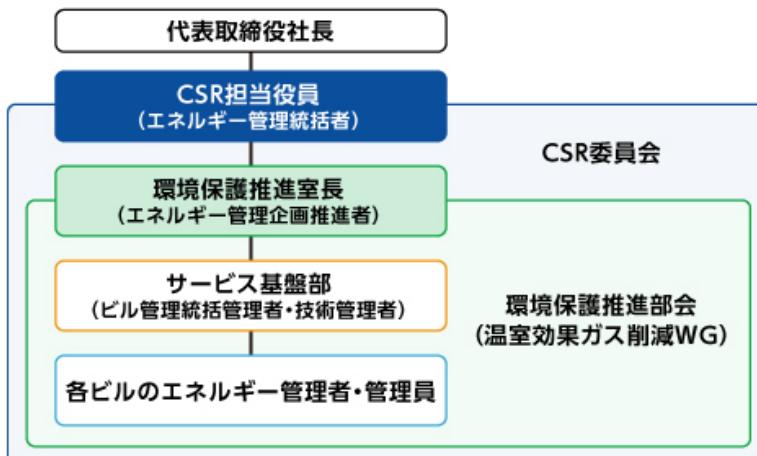
私たちは、各法令が規定する基準にもとづく報告対象事業者として、エネルギーの使用実績や削減の取り組み計画などについてこれまで報告を行っています。

2010年4月に省エネ法（エネルギー使用の合理化に関する法律）が改正され、拠点単位でのエネルギー把握から企業単位になるなどの変更がありました。2010年4月に、法改正のポイントなどについてグループ会社と2回目の勉強会を開催し、自社が新たに管理・報告対象となるかどうかの確認と、今後の発生する手続きについて対処を行いました。

NTTコミュニケーションズでは、CSR体制にもとづき、「エネルギー管理統括者」をCSR担当役員、「エネルギー管理企画推進者」を環境保護推進室長に選任し、省エネを社内事業活動の一環とし、社内体制を整備しました。

具体的な活動として、環境保護推進部会の温室効果ガス削減ワーキンググループにおいて、2020年度目標の達成や官公庁などへの報告に向けた、取り組みの検討や実行管理、エネルギー使用状況などの把握を行います。また、本ワーキングにおいては、官公庁などへの法規改正情報やTOPICSなどを収集し、グループ内で情報共有を図ることで、NTTコミュニケーションズグループ全体として法令・条例の遵守に取り組んでいきます。

[地球温暖化対策計画書／報告書の詳細は、こちらをご覧ください。](#)



CSR報告書2012

サービスを通じた環境負荷低減

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

私たちは、ICTソリューションを活用した新しい価値の創造・提供を通じて、お客さまとともに社会全体の環境負荷を削減するために積極的に取り組んでいきます。

ICTそのものの環境負荷削減をはじめ、環境負荷削減に寄与するソリューションなどを提供するとともに、Webサイトなどを活用した啓発や情報提供も積極的に進めています。

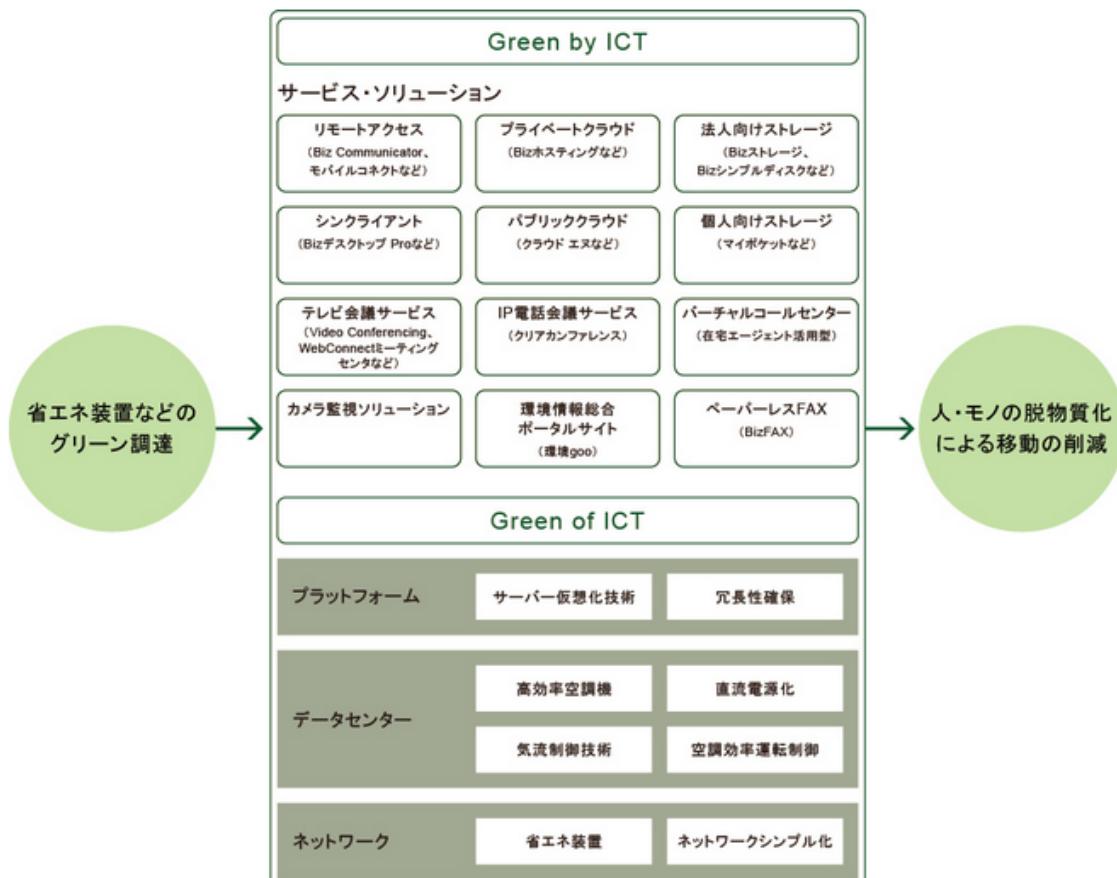
グリーンICT

■ グリーンICTの取り組み

「グリーンICT」とは、ICTそのものの環境負荷低減を目指すとともに、ICTを効果的に利用することで環境負荷低減・環境保護を推進することです。

このうち、ICTそのものの環境負荷を低減すること、すなわちICT自体のグリーン化を「Green of ICT」と呼び、具体的にはICT機器の省電力化やリサイクルによって、環境に対するマイナス要因を減らす取り組みを指します。もう一方の、ICTの活用によって環境負荷の低減や環境に対するプラス要因を増大させるといった、ICTを活用したグリーン化のことを「Green by ICT」といいます。

NTTコミュニケーションズは、このふたつのアプローチで「グリーンICT」に取り組んでいます。



■グリーンICT

クリックすると「Green of ICT」と「Green by ICT」の拡大図が見られます。□

「グリーンICT」の詳細は、こちらをご覧ください。

環境にやさしいサービスの提供

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷削減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減率15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷削減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷削減を目指します。

この認定制度を利用して、私たちNTTコミュニケーションズグループでは、2011年度までに5件のソリューションを登録しています。詳細については、定量的なCO₂排出量削減効果とともに、NTTビズリンクのホームページにて紹介しています。



■ソリューション環境ラベル

[ソリューション環境ラベル制度の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

NTTビズリンクのICTソリューションサービスによる環境貢献度把握の取り組みの詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*1が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってCO₂排出削減の取り組みを自己評価・申請し、エコICTマークを取得しています。

同協議会は、電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にCO₂排出削減に取り組むためのガイドラインを2010年2月に策定・公表し、以降改版を重ね、2012年2月には第3版が公表しています。



■エコICTマーク

NTTコミュニケーションズでは、本取り組みへの参加を通じてCO₂排出削減へ努めるとともに、今後、グループ会社を含めた参加を図っていきます。

*1 エコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアムの5団体により発足した協議会。

[電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください。](#)

行政・業界などと共同した取り組み

東南アジア向けスマート工業団地実証への参画

NTTコミュニケーションズは、住友商事、三菱電機、富士電機などと共同して、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「インドネシア共和国・ジャワ島の工業団地におけるスマートコミュニティ実証事業におけるFS（実施可能性調査）事業」に参画しました。

本事業は、経済成長が著しく電力の需給が逼迫しているインドネシアにおいて、開発・拡張が進む工業団地で今後益々ニーズが高まると考えられる高品質な電力の供給を可能とする電力安定化システムを中心とした実証事業の事前調査として実施されたものです。

NTTコミュニケーションズは、高品質な電力の安定供給に必要な、配電の自動化・UPSによる供給電力の安定化やデマンドサイドマネジメントとFEMSとの連携による電力の最適化などを支えるICTプラットフォームの構築検討を取り組みました。

[インドネシア共和国・ジャワ島の工業団地におけるスマートコミュニティ実証事業についての詳細は、こちらをご覧ください。](#)

EVシェアリングの課金プラットフォーム開発

NTTグループは、異なるメーカーの電気自動車(以下、EV)を使用するカーシェアリングシステムを開発し、事業性検証に向けた実証実験を2011年3月から行っています。NTTコミュニケーションズは、本実証実験においてEVの利用料金請求機能（課金プラットフォーム）を提供することで参画しています。

EVをカーシェアリングするためには、EVの充電時間を考慮したスケジュールの検討や充電量の管理など、ガソリン自動車のカーシェアリングとは異なるオペレーションや充電のためのインフラが必要となるため、この実験では、NTTグループ会社間でのEVカーシェアリングの事業性を検証するとともに、EVや周辺インフラ導入のノウハウを蓄積し、自治体等とも連携を図ることで、EV普及のためのインフラの整備促進を目指します。

NTTグループEVカーシェアリング実証実験の詳細は、こちらをご覧ください。

webサイトによる啓発と情報提供

NTTコミュニケーションズグループは、NTTレゾナントが運営するポータルサイト「goo」における地球環境に関する情報提供サイト「環境goo」の運営や「緑のgoo」の検索利用などを通じて、地球環境保護に興味を持っていただき、その活動に参加・貢献する機会や情報を提供しています。

環境goo

「環境goo」は、ポータルサイト「goo」の中で、自然や暮らし、食、ゴミとりサイクル、環境教育、企業と環境、地球温暖化といった地球環境に関するコラムやニュース、環境用語集を掲載している地球環境に特化したコーナーです。地球環境に興味のある人に対してはもちろん、あまり興味がない人や興味を持ち始めた人にどういう形で情報を提供すれば良いかを考えて、2000年から情報発信や交流の場などの提供を行っています。

2011年度は、従来からの地球環境を中心としたテーマに加え、東日本大震災への復興支援として「東日本大震災 復興支援 わたしたちにできること」を新たに設け、被災地復興の現場で活動する人の声を取り上げることなどで、私たち一人ひとりができる支援とは何かを考える情報発信をしています。

また、2011年度も、全国の小学生（3年生～6年生）に、「緑のgoo」等のインターネット検索や書籍などをを利用して地球環境問題について調べ、地球の未来について考えてもらう“調べ学習”コンテスト「エコキッズ2011」を開催したところ、昨年度を上回る、全国99校、1,217作品の応募がありました。

このように、より多くの方々が簡単に環境保護活動を支援できる場を、私たちは今後とも積極的に提供していきます。

「環境goo」の詳細は、こちらをご覧ください。□



■「環境goo」サイト



■環境gooロゴ

緑のgoo

「緑のgoo」とは、検索サービスの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体へ寄付を行う取り組みです。ユーザーの皆さんは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更してこれまでと同じように使っていただくだけで、この取り組みに参加することができます。

「緑のgoo」を社内で利用推奨していただける企業を募る「企業パートナープログラム」では、現在までにNTTグループ60社、一般企業28社の賛同を得ています。新たに立ち上げた「学生パートナープログラム」では、2012年8月現在、大学生・高校生の17団体、約26,000名にも広がりました。

2007年8月の開始以来2011年3月末までに、地球環境保護に取り組むNPOを中心に寄付団体は累計80団体、総額3,600万円を寄付してきました。

2011年度は東日本大震災を受け、寄付先を、震災復興に向けた森林整備や緑化、間伐材利用等の取り組みを支援している、公益社団法人 國土緑化推進機構に一本化し、2回で700万円を寄付しました。そして、同機構への寄付に対し、2011年12月17日に、林野庁長官から感謝状が贈られました。

また、同機構が推進する森林整備の取り組み「森づくりの循環」に賛同し、それを進める美しい森づくり推進国民運動である「フォレストソーター」と連携した特集サイトを立ち上げるなど、情報発信でも連携を図っています。



■「緑のgoo」サイト



■「緑のgoo」×フォレストソータークラブ

■ 緑のOCN

NTTコミュニケーションズが提供する「OCN」で「地球にやさしい、Webサービス」をコンセプトに、2010年6月から環境保護活動に寄与するサービスとして開始した「OCN緑の検索」は、「緑のgoo」と同様に、OCNの検索結果画面に表示されているスポンサー広告などから得られる収益の一部を、環境問題に取り組む環境保護団体に寄付する企画です。

2011年度は、2011年9月までに日本赤十字社と公益財団法人日本野鳥の会にそれぞれ約56万円を寄付しました。これで寄付の総額は、2012年2月末までで263万円になりました。

なお、「OCN緑の検索」は2011年7月から「OCN Green版」となり、「緑のgoo」と一体的に運用して、これからも、環境保護活動への参加ができる新しい形のWebサービスとしてサービスを広げていきます。

「OCN Green版」の詳細は、こちらをご覧ください。□



■ 「OCN Green版」サイト

■ 基本理念と環境マネジメント

■ 社内グリーンICTの推進と活用

■ 官公庁などへの報告

■ 地球温暖化の防止

■ 廃棄物の削減

■ サービスを通じた環境負荷低減

■ 環境汚染の防止

■ 生物多様性の保全

社内グリーンICTの推進と活用

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

私たちは、ICTの社内活用による業務効率化と環境負荷低減を積極的に推進しています。

ICTの社内活用による環境負荷低減

タブレット端末による紙使用量削減

2011年度は、営業担当の社員がお客さま先でタブレット端末を利用してサービスの紹介や提案ができるよう、タブレット端末の配備やサービスに関する情報・提案書などのデータベースの整備などを行いました。

タブレット端末を利用することで、サービス紹介・解説の動画をお客さまに見ていただけるなどわかりやすく訴求力のある提案ができるという営業面や、効果的な提案書作成が可能になるといった効用だけでなく、提案書などのプリントアウトやサービス紹介のパンフレットなどが不要になることで、紙の使用を削減できる効果も期待できます。

社内クラウドの利用促進

NTTコミュニケーションズでは、他企業と同様に業務を行うための社内システムの他に、OCNやVPNサービスなどのサービスをお客さまに提供するために多くの社内システムを保有しています。2009年度より、こうした社内システム群をコスト削減や電力削減などの環境負荷低減、事業継続（BCP）の強化を目的に、サーバー仮想化技術を利用したプライベートクラウドによる社内ICTインフラへ移行・統合に取り組んでいます。

2011年度中にこの社内ICTインフラへ移行した社内システム数は138にも上り、移行システムを収容するサーバー数を約40%削減しました。

今後も国内の社内システムの移行・統合を進めるとともに海外への展開も検討し、グローバルで環境負荷低減の取り組みを図っていきます。

リモートアクセス・シンクライアントサービスによる社員の移動の削減

NTTコミュニケーションズが提供する「モバイルコネクトサービス」は、パソコンやスマートフォンなどから外出先から社内システムへ簡単かつセキュアに接続することができ、会社のメール送受信やスケジュール確認などをを行うことができるようとするサービスです。これにシンクライアントサービスの「Bizデスクトップ Pro」を組み合わせ、シンクライアントパソコンやタブレット端末から社外でもセキュリティを確保して会社のパソコンのデスクトップ環境を再現できるようにしました。

こうした環境を、外出の多い営業担当の社員を中心に約1万台の端末を配備し、オフィスに戻らなくても業務ができる環境を整備することで、すきま時間の活用など効率的で多様なワークスタイルの実現だけでなく、人の移動を減らした、環境にやさしいワークスタイルの実践を目指しています。

「モバイルコネクト」の詳細は、こちらをご覧ください。

「Bizデスクトップ Pro」の詳細は、こちらをご覧ください。

シンクライアントサービスを利用した節電への協力

NTTコミュニケーションズでは、クラウド上の仮想パソコンにインターネットなどを経由してアクセスできる、いわゆるシンクライアントサービスの「Bizデスクトップ Pro」を利用して、多様なワークスタイルの実現などを目的に在宅勤務が出来る体制を推進してきました。

東日本大震災に伴う、2011年7~9月の東京電力および東北電力管内における節電にあたっては、社員約8,000人にこのサービスの利用を拡大することで、企業の電力使用量削減にも貢献しました。

TOPICS 外部からの評価

■ 日経新聞社の第15回「環境経営度調査」通信・サービス部門第2位

日本経済新聞社による第15回「環境経営度調査」において、非製造業「通信・サービス部門」で第2位にランクインされました。

本調査は、企業による調査票への回答にもとづき、環境経営への取り組みが優れている企業をランキングするものです。今回2011年度は製造業1,744社、非製造業2,476社を対象にアンケート調査を実施し、778社から有効回答を得ました。非製造業のうち「通信・サービス部門」における評価項目は「環境経営推進体制」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」、「温暖化対策」の4つでした。

NTTコミュニケーションズは、「資源循環」、「温暖化対策」の2項目でトップ評価、「環境経営推進体制」でも高い評価を受け、総合得点400点満点中381点で2位にランクインされました。

今後は、「汚染対策・生物多様性対応」の分野での取り組みをさらに進めることで、環境中長期ビジョンである「グリーンICTビジョン 2020」実現に向けた取り組みを進めます。

■ 第5回「エコ印刷大賞<環境報告書・CSRレポート2011>」で優秀賞を受賞

エコ印刷研究会が実施した第5回「エコ印刷大賞<環境報告書・CSRレポート2011>」において、NTTコミュニケーションズは、我が国のエコ印刷の模範となる会社に与えられる大賞に次ぐ、審査対象企業の中でも高いエコ印刷レベルを有している企業に与えられる優秀賞を受賞しました。

このエコ印刷大賞は、森林問題に配慮したパリエフの利用や揮発性有機物質を含まないインキの利用、リサイクルや温暖化対策への考慮などを評価するものです。

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

CSR報告書2012

廃棄物の削減

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう、私たちは日々取り組んでいます。

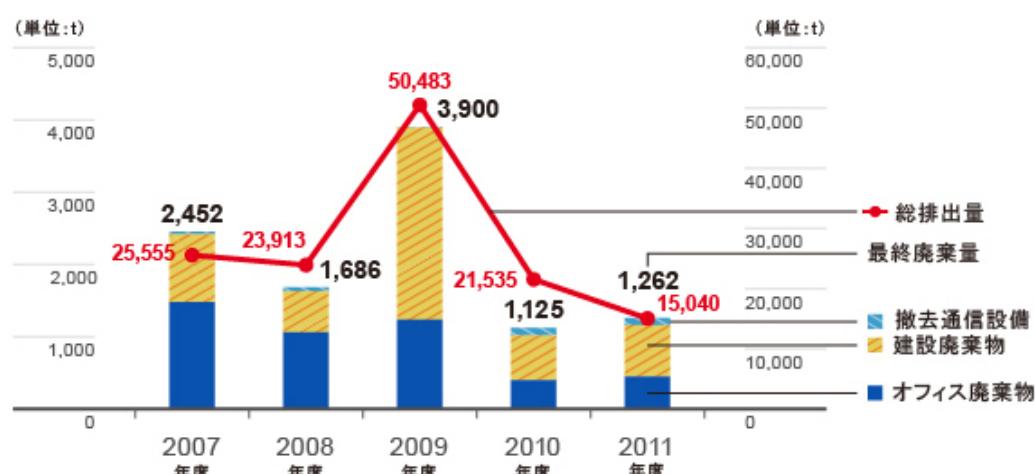
廃棄物削減・リサイクルの取り組み

| 2011年度の取り組み

私たちは、撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物の3つの分類で削減を図るとともに、リユース・リサイクルを推進しています。

2011年度は、撤去通信設備の最終廃棄量が104トン、建設廃棄物の最終廃棄量が710トン、オフィス廃棄物の最終廃棄量が448トンとなりました。また、全体の最終廃棄量は前年度比138トン増加し1,262トン、総排出量は前年度比6,495トン減少し15,040トンとなりました。

■ 最終廃棄量と総排出量



(オフィス廃棄物と建設廃棄物の集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

(撤去通信設備の集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2007年度から2009年度まではNTTコミュニケーションズ単体)

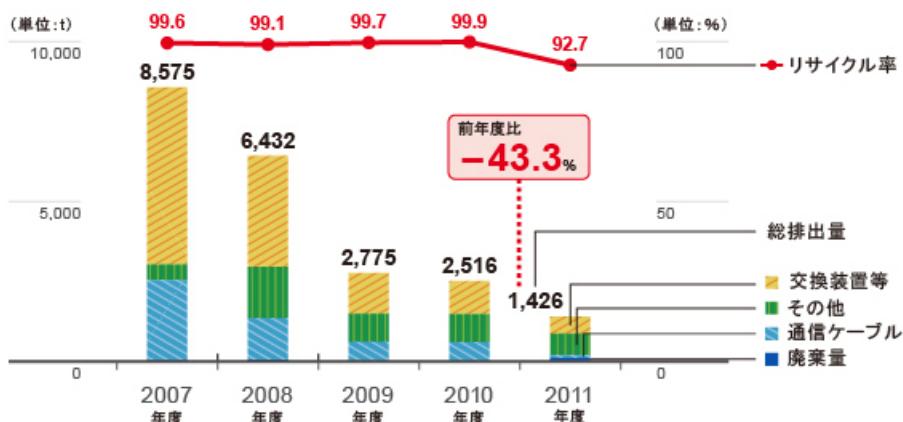
| 撤去通信設備のリサイクル

私たちは、信頼性が高く、高品質なサービスを提供するために、通信設備などの更改を適宜行っています。その際、不要となった通信設備は、まず社内およびNTTグループ内で可能な限りリユースを行ったうえで、産業廃棄物や特別管理産業廃棄物に関する法令を遵守して、適正な処分を実施しています。

グループにおける2011年度の撤去通信設備の総排出量は、1,426トンとなりました。リサイクル率は、NTTコミュニケーションズでは昨年に引き続き99.9%と高い数値を維持していますが、グループ全体では92.7%でした。

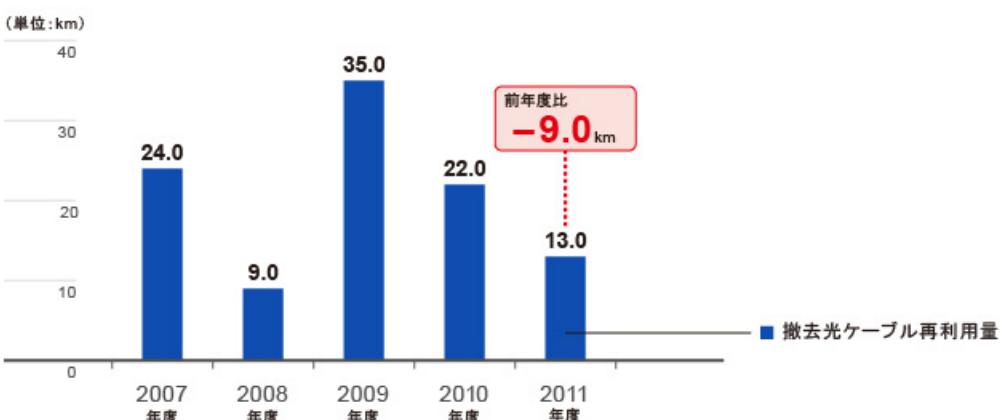
今後はグループでリユース・リサイクルをさらに推進することで、グループ全体におけるリサイクル率向上を目指します。

■撤去通信設備の総排出量とリサイクル率



(集計範囲：2011年度はNTTコミュニケーションズグループ14社、2007年度からはNTTコミュニケーションズ単体)

■撤去光ケーブル再利用量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

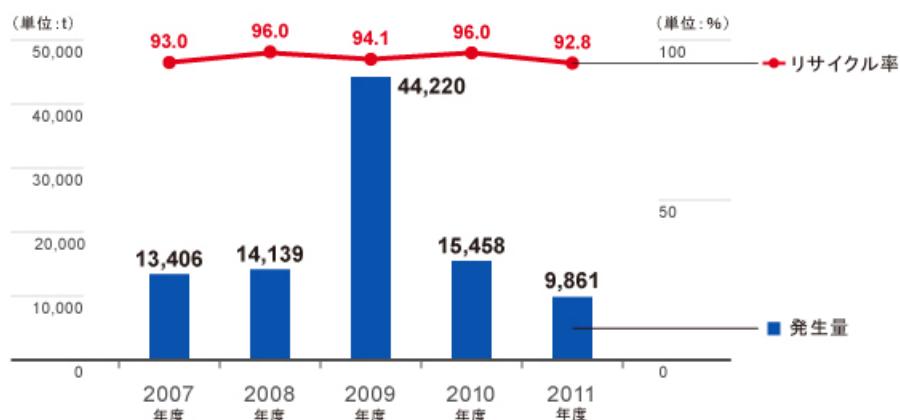
建設廃棄物のリサイクル

私たちは、お客さまに信頼性の高いサービスを継続して提供するために、老朽化した建築物の建て直しや需要増加に伴う改築を行っています。

2011年度の建設廃棄物の発生量は、大きな建て直しがなかったこともあり、2010年度より5,597トン減少し、9,861トンとなりました。コンクリートなど特定資材のリサイクル率は99.4%、特定資材以外のその他のリサイクル率は67.5%となりました。なお2011年度より、NTTグループ全体の取り組みとして、リサイクル率の高い「金属くず」についても、特定建設資材と同等の目標値を設定し、リサイクル強化に努めるよう見直しを図りました。

今後も、最終処分量削減の促進、直接最終処分場への持ち込みゼロ化、再資源化率の高い業者への委託を継続して推進していきます。

■建設廃棄物の総発生量とリサイクル率



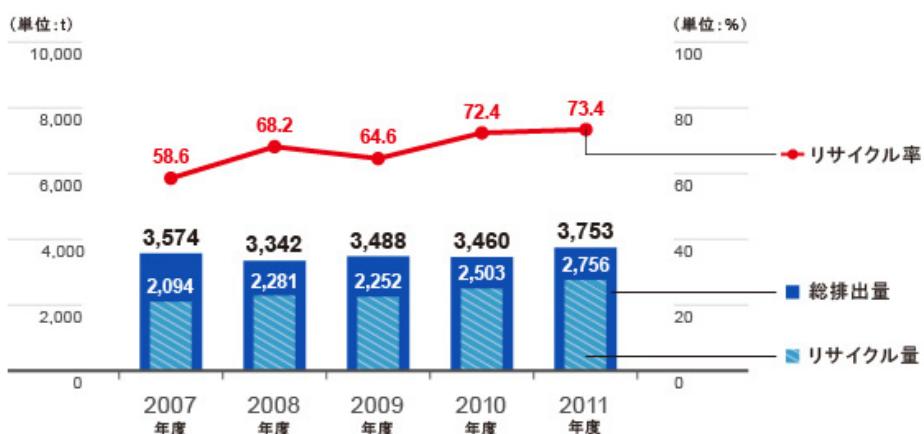
(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

オフィス廃棄物のリサイクル

私たちは、廃棄物の法令を遵守した適正な処理および管理、分別の徹底に取り組んでいます。グループにおける2011年度のオフィス廃棄物の総排出量は、前年度比293トン増加の3,753トンで、リサイクル量は2,756トン、リサイクル率は73.4%でした。分別の徹底に関しては、継続的な従業員への啓発に加え、ビル管理会社と協力・連携を深めながらその取り組み範囲を広げています。

2009年より「プラスチック」のサーマルリサイクル開始し、2010年には「燃えるごみ」のサーマルリサイクルを開始しました。今後もサーマルリサイクルの推進、サーマルリサイクル量の把握を進めています。環境保護とセキュリティを両立したリサイクルシステムの品質向上のため、委託会社と連携しながら今後も一層の努力をしていきます。

■オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

適正な産廃処理業務の徹底

私たちは、廃棄物の法令を遵守した適正な処理および管理、分別の徹底に取り組んでいます。2011年度は、産業廃棄物処理業務マニュアルの改訂を行い、産業廃棄物の定義や、法令、業務の流れ等を体系的にマニュアル化しました。また、このマニュアルをもとに主要ビルにて社員向けの説明会を実施し、社員の産業廃棄物処理への理解を深めました。

マイカップ自販機

NTTコミュニケーションズグループでは、「カップ式自動販売機」を工場仕様の「マイカップ対応機」に変更する取り組みを進めています。NTTPCコミュニケーションズやNTTナビスペースでは全社の自動販売機に「マイカップ対応機」を導入しています。また、NTTコミュニケーションズでは、主要ビルで導入を進めており、現在35台を導入しています。

この取り組みは、通常の業務の中で、社員のごみ削減の環境意識を啓発、醸成することにもつながっています。今後も、環境負荷低減と同時に社員が喜んで協力・参加できるような活動を展開していきます。

食堂からの廃棄物の有効利用

オフィスでの資源の有効活用を考えるうえで、食堂からの廃棄物の取り組みは重要なテーマとなりつつあります。NTTコミュニケーションズでは、社員食堂に生ごみ処理機を導入し、NTT東日本一群馬に委託して、食堂から出る生ごみをコンポスト（有機堆肥）にリサイクルするシステムを運用しています。

2011年度は19トンの生ごみを処理しました。この結果、1.9トンのコンポストを生成しリサイクルしました。コンポストは関東の農家などで活用されています。

この取り組みは、資源の有効活用のみならず、焼却処理となるごみの削減を通じたCO₂削減効果をもつ点も重要です。引き続きこの取り組みを推進し、日常業務における環境配慮を徹底すると同時に、社員の意識向上を図っていきたいと思います。



■商品化された有機堆肥



■収穫された野菜

紙使用量削減への取り組み

■ 業務用紙の使用量削減

NTTコミュニケーションズでは、オフィス業務に用いる事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から正社員一人あたりの紙使用量を指標化し、削減に努めています。

2011年度も継続して、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、紙使用量削減に取り組みました。具体的には、個人単位と組織単位の両方で利用枚数、両面印刷率、集約印刷率の自動集計・データ分析を行い、毎月全社員へ数値を公開することで全社員への啓発を行っています。また、2011年度より従業員が日常使用する複合機で当月の個人使用枚数や利用状況を確認することができるようになりました。紙の電子化や会議室におけるプロジェクター利用も継続して推進し、2011年度の正社員一人あたりの紙使用量（事務用紙A4換算）は、9,287枚となりました。

2012年度は、最新のICT技術を活用して、さらに紙使用量の削減を推進していきます。

■事務用紙の総使用量と正社員一人あたりの事務用紙使用量（枚数）



(事務用紙総使用量の集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

(正社員一人あたりの事務用紙使用量【枚数】の集計範囲：2011年度はNTTコミュニケーションズグループ14社、2007年度からは、NTTコミュニケーションズ単体)

※2010年度のデータに集計ミスがあり、訂正しています。

CSRレポートのオンライン化

NTTコミュニケーションズグループでは、従来より、刊行物の環境配慮に積極的に取り組んできました。具体的には環境配慮型の用紙やインクの選択、環境負荷の低い印刷工程の徹底など多面的な取り組みを進めてきましたが、これらが評価され、CSR報告書2011は工コ印刷研究会が主催する第5回工コ印刷大賞において優秀賞を受賞することができました。

CSR報告書2012においては、取り組みを更に一步進め、報告書を電子書籍として制作、これによりCSR報告書のペーパーレス化を実現しました。

電子書籍が様々な形で普及する中、CSR報告書のペーパーレス化は、国内外の企業において取り組みが進みつつあります。NTTコミュニケーションズグループも、グローバルICT企業としての報告形態として、電子書籍化したCSR報告書の積極的な活用を展開していくと思います。



■ インタラクティブPDFによるCSR報告書ダイジェスト版表紙

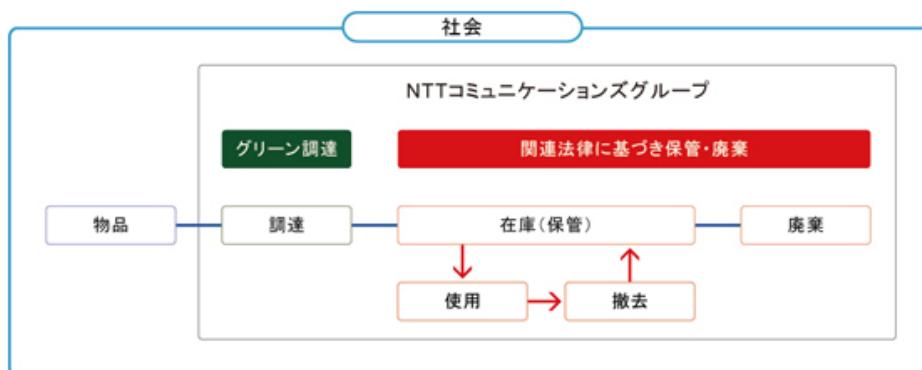
- | | | |
|-------------------|------------|------------------|
| ■ 基本理念と環境マネジメント | ■ 地球温暖化の防止 | ■ サービスを通じた環境負荷低減 |
| ■ 社内グリーンICTの推進と活用 | ■ 廃棄物の削減 | ■ 環境汚染の防止 |
| ■ 官公庁などへの報告 | | ■ 生物多様性の保全 |

CSR報告書2012 環境汚染の防止

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

私たちは、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定や、設備や運用方法の改善、管理体制の整備強化や教育・研修などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃掃法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者等各管理者を設置するなど適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的に実施する一方で、地震や災害などの有事には速やかな随時確認を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。



■NTTコミュニケーションズの化学物質管理

環境法令への対応

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、環境法令や排出基準、PRTR法^{*1}などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実し、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2011年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかる訴訟および法令違反はありませんでした。今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

*1 PRTR法 特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

環境汚染物質への取り組み

大気汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、4分の3が業務用車両の運行に伴うガソリン・軽油の使用により発生し、残りの4分の1は使用する電力の発電に伴い発生しています。

SOxについては、その大部分（約92%）が使用する電力の発電に伴い発生しています。2011年度のNOxの排出量は、2010年度より3トン減少し504トンでした。また、SOxの排出量は、2010年度より6トン増加し75トンとなりました。

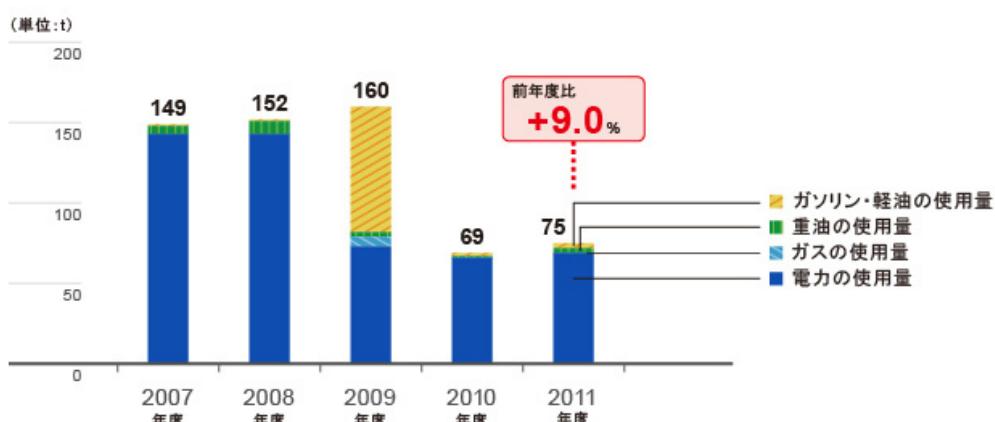
私たちはエコドライブの推進や電力使用量の削減を進めることで、温暖化対策とあわせて大気汚染の防止に対して、引き続き取り組んでいきます。

■ NOxの排出量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

■ SOxの排出量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

エコカー導入指針の策定

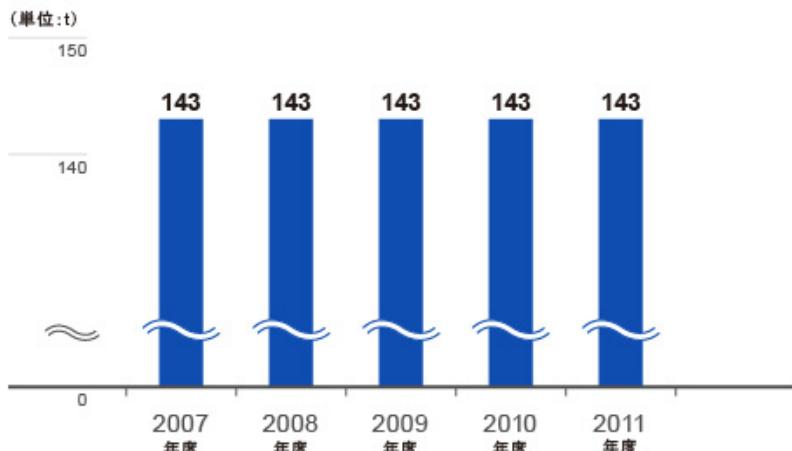
企業は、業務用車両において環境配慮を徹底することで、公害問題の解決と低炭素社会の実現に向けて貢献できます。私たちは、環境保全の取り組みの一環として、環境配慮型車両の導入指針を策定。これにもとづき、グループ全体で取り組みを加速しています。

NTTコミュニケーションズグループ 低公害車などの導入指針	
① 目的	● 環境負荷低減の取り組みの一環として、社内で導入する自動車の低公害化を図る。
② 対象	● NTTコミュニケーションズグループ会社で導入する自動車。 但し、特別車(移動電源車や放送中継車)、低公害車両がない車両は除く。
③ 導入基準	● 原則低公害車を導入すること。(低燃費かつ低排出ガス認定車<平成22年燃費基準達成車>) ● 低公害車の導入が困難な場合は、一般車の中でもより排出ガスの少ない自動車を導入する。
④ 目標	● 2015年までに低公害車両*の導入率100%を目指す。 * 低公害車両: 平成22年度燃費基準0%以上と位置付ける。
⑤ 今後の取り組み	● エコドライブの研修会の開催 ● ドライブドクターの装着の推進 車両の運行管理、安全運転の促進・事故防止、環境への貢献を目的に導入を推奨。

■ オゾン層破壊物質対策

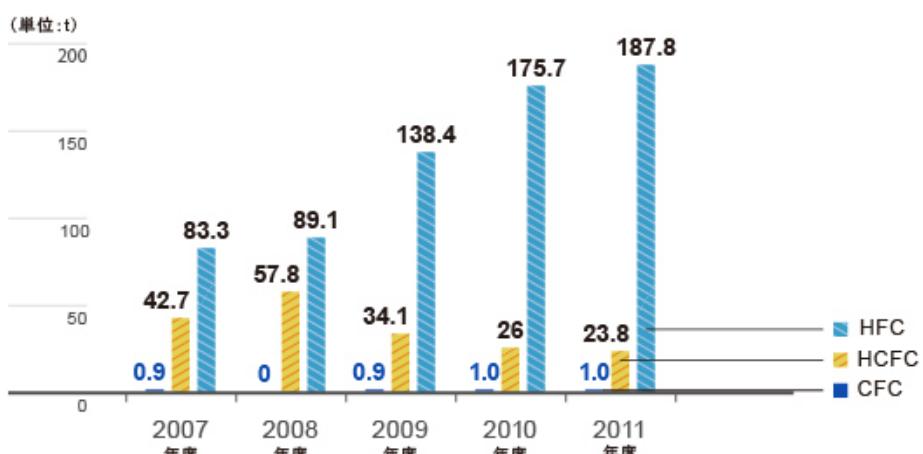
私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2011年度に処理した消火設備用特定ハロンガス量は、2010年度とほぼ横ばいで約143トンでした。また、2011年度に処理した空調機用特定フロンガス(CFC)量は、2010年度とほぼ同等の1トンとなりました。

■ 消火設備用特定ハロンガス量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

■ 空調機用特定フロンガス量

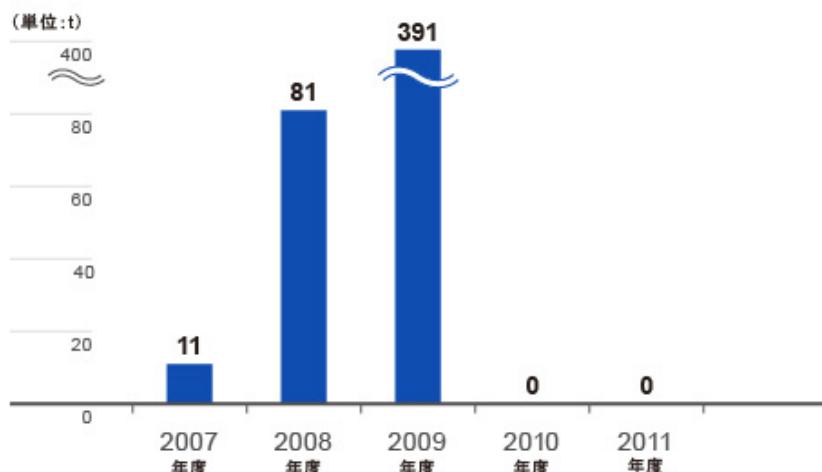


(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

■ アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2011年度はビルの撤去作業がなかったことから、アスベスト排出量はありませんでした。2012年度も同様に撤去ビルの計画はありません。今後も対象ビルについて、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み（保管）」などの適切な措置を実施していきます。

■アスベスト排出量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社、2007年度は同じく12社)

■ PCBの保管・管理

私たちは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2011年度のPCB含有装置は昨年同様3,869個あることを確認しており、今後も引き続き、保管物品・現用物品の管理徹底とともに、適正処理に向けた中長期計画の策定に向け取り組んでいきます。

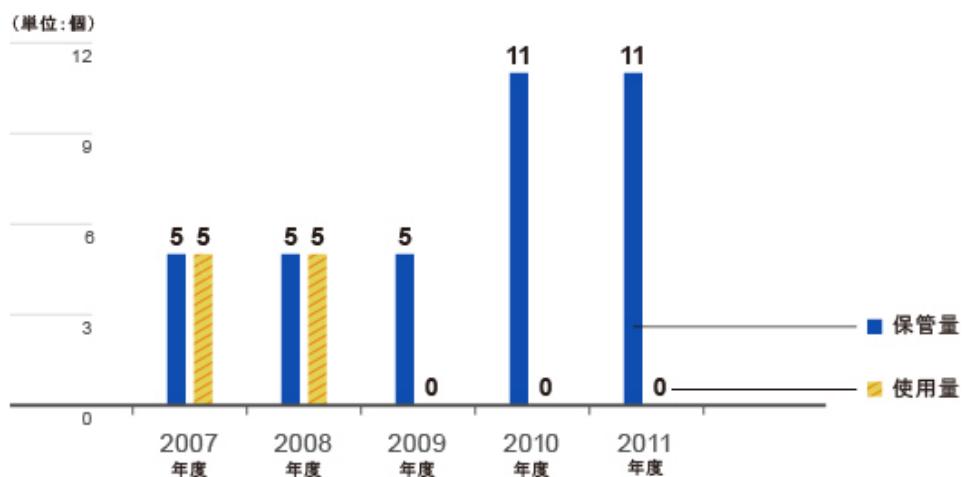


■PCB保管場所



■PCB保管状況

■トランクの保有数量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■高圧コンデンサの保有数量

(単位:個)

5

4

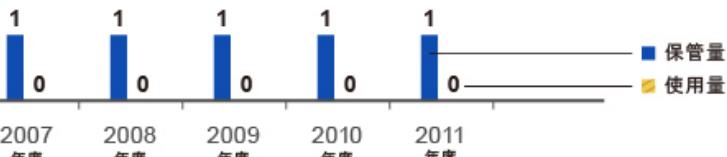
3

2

1

0

2007 年度 2008 年度 2009 年度 2010 年度 2011 年度



(集計範囲 : NTTコミュニケーションズ単体)

■低圧コンデンサの保有数量

(単位:個)

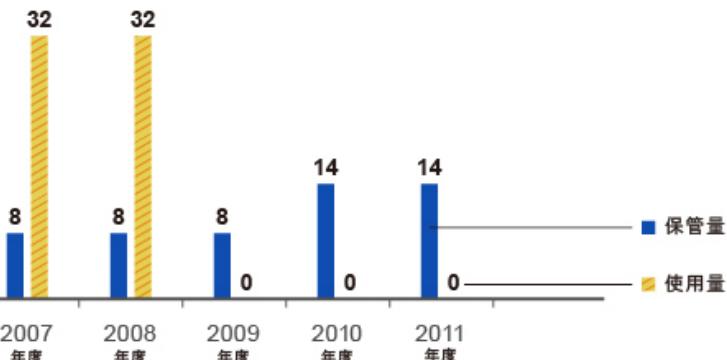
40

30

20

10

0



(集計範囲 : NTTコミュニケーションズ単体)

■安定器の保有数量

(単位:個)

5,000

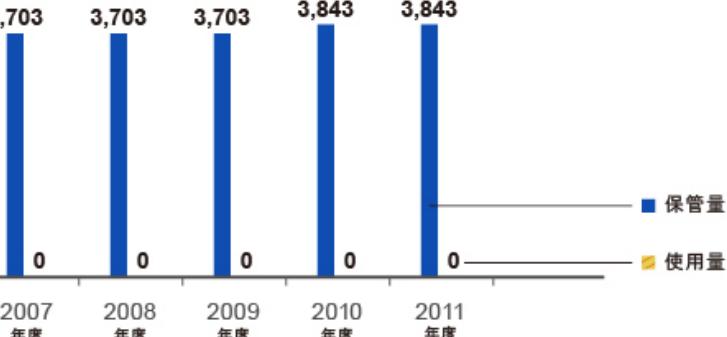
4,000

3,000

2,000

1,000

0



(集計範囲 : NTTコミュニケーションズ単体)

■ 有事を想定した保管・管理の強化

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、グローバルにITインフラを所有・運用するものとして、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティ等に留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

生物多様性の保全

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

近年、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として、地球温暖化防止とともに、命あるものの精妙なバランスである生態系の保全が大きな課題として論じられています。

私たちは、NTTグループの一員として生物多様性の保全に配慮した活動を推進するために「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定し、自然保護地域内の無線中継所の建設や撤去など事業活動による生態系への影響を避ける努力をするとともに、NTTレゾナントが運営する環境情報ポータルサイト「環境goo」では生物多様性についての特集ページをいち早く設けるなど幅広く啓発や情報発信を行っています。

指針の制定

■ 生物多様性保全の行動指針

私たちは、NTTグループの一員として、生物多様性の保全に配慮した活動を推進するため、「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定し、事業活動や社会貢献活動を通じた取り組みを実施しています。具体的には、私たちがかねてより推進する、ICTを通じた3つの環境貢献（「Green of ICT」、「Green by ICT」そして「Green with Team NTT」）それぞれにおいて、生物多様性の保全に寄与する取り組みを展開しています。

生物多様性の保全には、世界規模で問題意識が高まっています。今後とも、グループ全体で、取り組み状況の点検、課題の抽出、そして取り組み改善を推進するとともに、その活動状況や成果についてCSR報告書などで開示していきます。



■ NTTコミュニケーションズによる森林環境保全活動（東京青梅市）

■ NTTコミュニケーションズグループ 生物多様性の保全に関する行動指針

1.基本方針<NTTグループで定める、『NTTグループ 生物多様性「取り組みの考え方」』に準拠>

● 事業活動を軸とした展開

あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。

● 社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2.行動方針

● 事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施（Green of ICT）

● 事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献（Green by ICT）

● 生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進（Green with Team NTT）

■NTTコミュニケーションズグループの生物多様性の保全に関する取り組み

取り組み事項	取り組み概要
事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施 (Green of ICT)	無線中継所の建設時においては、生息する植物、鳥、昆虫などの生息調査を行い、生態系を壊さない建設計画を実施。撤去も同様
	通信ビル、オフィスビルにおける空調の効率化や照明改善、パソコンへの省エネ施策による電力使用量を低減し、気候変動への影響を低減
	トップランナー機器の調達やグリーン購買による製品調達における生態系への影響を低減
	「海洋汚染の防止」を基本方針とし、サンゴ礁を保護した海底ケーブルの敷設や敷設前後の海底清掃の実施
	シンガポール セラングーン データセンターでは、雨水、再生水を空冷チラーや植樹への散水に利用。自然採光により、照明電力の削減を実施
事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献 (Green by ICT)	環境gooにて生物多様性の特集を掲載、環境に関する国内外の情報を発信
	稻の発育状況をカメラで遠隔監視
生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進 (Green with Team NTT)	食堂における割り箸の廃止
	EMだんご（投下）による河川の水質浄化
	秩父棚田再生プログラム
	自販機におけるマイカップの推進
	東京グリーンシップ・アクションによる森林環境保全や植樹

データセンターの建設にあたって

■ 水の再利用

私たちは、グローバルICT企業として、データセンターにおける生物多様性配慮を推進しています。最新のデータセンターでは、近年世界的に関心が高まっている水資源の有効活用についても先進的な工夫を盛り込んでいます。

2012年に運用を開始したシンガポールのセラングーン データセンターでは、次のような工夫を多面的に取り入れています。

雨水の利用

- 雨水を利用し、敷地内の植物などに水をまきます。また、雨水に油が混ざらないように雨水受けを設けるなど、安全・衛生面に配慮しています。

再生水の利用

- 海水からの淡水化水や、一度利用した水からリサイクルしている水を空冷等に利用しています。
- 建物や駐車場の屋上にある屋上緑化設備への自動散水は、通常、再生水のみで運用しています。
- 1階にある壁面緑化設備は、通常、再生水のみを利用しています。
- 屋外の池などの緑化施設では、雨水を積極的に活用しています。



■緑で囲む環境に同化させた
貯水タンク



■直射を避けるシェード・メッシュで囲われた貯水タンク

植生の維持

環境に調和した施設づくりの観点から、植生への配慮は、施設を設計する上でのポイントとなりつつあります。

セラングーン データセンターでは、以下のような取り組みを通じ、現地の植生を活かす試みを行っています。



■現地の固有種に配慮したデータセンターの植栽

植栽での固有種配慮

- グリーンエリアでは現地に自生する多様な樹木を積極的に取り入れています。
- 下草にはヨハネスティジスマニアを用いるなど、インドネシア・マレーシア地域を象徴する草木を活用。樹木とあわせ、現地の林を想起させる工夫を行っています。

街路樹の移植

- シンガポールでは、全ての街路樹が環境省所管のNEA (National Environment Agency) に登録、管理されています。
- 設備の建設過程で伐採の必要性が生じた街路樹について、NEAと協議の上でデータセンター内に移植し、有効活用を図っています。

海底ケーブル敷設にあたって

海に広がるエコ

私たちは、グローバル・ネットワークサービスの提供にあたり、海洋における環境配慮にも積極的に取り組んでいます。海底通信ケーブルの建設・保守などを担う、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（NTT-WEマリン）では、「海洋汚染の防止」を基本方針として掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を前提に、海洋自然環境と密接にかかわる事業者として高い意識を持ち、海底ネットワークのインフラ構築を行っています。

● サンゴ礁の保護などを考慮した敷設ルートの設計

海底ケーブル敷設の浅海部分におけるルート設計にあたっては、サンゴ礁のないルートを選定することを最優先としています。サンゴ礁帯を避けられない場合は可能な限り自然のトレーナー（溝）に落とし込むようにしてサンゴへの影響を最小限にとどめるよう、環境省などの関係官庁や自治体、地元漁業協同組合と協力しながら計画を策定しケーブル敷設を行っています。



■サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設



■自然のトレーナーに落とし込んだ状態

● 海底のごみ回収

海底ケーブルの敷設・埋設工事にあたっては、事前にルートの掃海作業（海底清掃作業）を行っています。その際、引き上げられた捨て網やロープ、ワイヤーなどの放置物は、基地へ持ち帰り、産業廃棄物として適切な処理を行っています。



■海底から引き上げられたごみ

● ケーブル敷設船による海洋生態系への配慮

ケーブル敷設船「すばる」では、アンカーチェーンとそのロッカーを清掃して泥などの付着物を落とすことにより、有機生物をほかの海域へ連れていかないようにし、海洋の生態系を保護することに配慮しています。

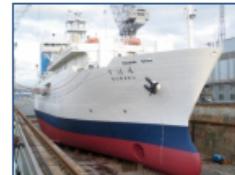
● 海洋生物の付着をおさえる塗装方法の採用および環境配慮型塗料の使用

海洋生物が船体に付着すると、燃料消費ひいてはCO₂排出の増加につながるのみでなく、付着した生物を他の海域に持ち込み生態系に影響を及ぼします。これを防止するため、船体塗装のメンテナンス時には、高圧エアーで砂を吹き付けて研磨塗装を図る「サンドブラスト塗装」を積極的に活用しています。

なお、従来はスズを含んだ船底塗料が幅広く活用されてきましたが、近年、スズが生態系へ影響を及ぼすことが知られるようになりました。これをうけ、2008年発行のAFS条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）に適合するスズフリー塗料の使用を徹底しています。



■ サンドブラスト実施前



■ サンドブラスト・船底塗装完了

無線中継所の建設・撤去にあたって

自然保護地域内の環境配慮

2011年3月31日現在、私たちが所有する無線中継所（電話網やテレビ網の無線設備）129力所のうち10力所が国立公園内にあります。これら無線中継所の巡回保守のため、道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき、生物多様性に配慮して建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

また、撤去工事においては、建設前の状態に戻すことを基本とし、地元の方と協議を行い、他の地域から土を持ち込むのではなく、地元の土を使用するなど現状の復元に努めています。



■ 無線中継所

ガイドラインにもとづく運用

無線中継所の建設時における生物の多様性への配慮として、建設予定場所の植物、鳥類、昆虫などの生息分布を事前調査し、その生態系を壊さないような建設計画を立てています。特にレッドリストに該当する動植物などの生息が確認された場合は、第三者機関の行政やNPO法人などと連携し、生物多様性に配慮した建設計画としています。

今後も、無線中継所の建設においては、敷地および道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生の保全など、NTTコミュニケーションズ独自のガイドラインに沿って実施していきます。

情報発信などによる啓発活動

環境gooによる生物多様性特集

NTTレゾナントが運営する「環境goo」では、国内ポータルサイトの中では先駆けて2008年1月より生物多様性に関する特集コーナーを設け、検定などを通じたわかりやすい情報発信を行っています。2010年の国際生物多様性年に合わせ、2009年4月には「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」に加盟し、NTTグループはもちろん、幅広い企業との連携により、さらに充実した情報を提供や生物多様性の保全における啓発活動を実施しています。

「環境goo／生物多様性特集」の詳細は、こちらをご覧ください。

□



■ 「環境goo」生物多様性特集

CSR報告書2012

官公庁などへの報告

- 基本理念と環境マネジメント
- 地球温暖化の防止
- サービスを通じた環境負荷低減
- 社内グリーンICTの推進と活用
- 廃棄物の削減
- 環境汚染の防止
- 生物多様性の保全
- 官公庁などへの報告

2011年度 地球温暖化対策計画書／報告書など報告データ

■ エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）

- NTTコミュニケーションズ 定期報告 [\[PDF : 1,006KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ 中長期計画 [\[PDF : 180KB\]](#)

■ 東京都

- NTTコミュニケーションズ0924 [\[PDF : 300KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ0925 [\[PDF : 266KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ0926 [\[PDF : 546KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ0927 [\[PDF : 540KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ0928 [\[PDF : 546KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ1327 [\[PDF : 361KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ0564 [\[PDF : 660KB\]](#)

■ 神奈川県

- NTTコミュニケーションズ 神奈川県ビル [\[PDF : 237KB\]](#)

■ 横浜市

- NTTコミュニケーションズ 横浜市ビル [\[PDF : 882KB\]](#)

■埼玉県

- NTTコミュニケーションズ 埼玉県ビル [\[PDF : 952KB\]](#)

■ 名古屋市

- NTTコミュニケーションズ 名古屋市Aビル [\[PDF : 1,345KB\]](#)
- NTTコミュニケーションズ 名古屋市Bビル [\[PDF : 1,341KB\]](#)

■ 静岡県

- NTTコミュニケーションズ 静岡県Aビル [\[PDF : 108KB\]](#)

■ 京都府

- NTTコミュニケーションズ 京都ビル [\[PDF : 166KB\]](#)

■ 京都市

- NTTコミュニケーションズ 京都 [\[PDF : 153KB\]](#)

| 大阪府

- NTTコミュニケーションズ 大阪  [PDF : 876KB]

| 兵庫県

- NTTコミュニケーションズ 兵庫  [PDF : 647KB]

| 岡山県

- NTTコミュニケーションズ 岡山  [PDF : 190KB]

| 広島市

- NTTコミュニケーションズ 広島  [PDF : 240KB]

| 宮崎県

- NTTコミュニケーションズ 宮崎  [PDF : 90KB]

| 鹿児島市

- NTTコミュニケーションズ 鹿児島  [PDF : 164KB]

■ 基本理念と環境マネジメント

■ 社内グリーンICTの推進と活用

■ 官公庁などへの報告

■ 地球温暖化の防止

■ 廃棄物の削減

■ サービスを通じた環境負荷低減

■ 環境汚染の防止

■ 生物多様性の保全

グローバルな力で「つなぐ」。人材特集

人材の尊重

グローバルな力で 「つなぐ」。

世界に挑む人材を育む。

国境を越えたグローバルな視点で人材
マネジメントを推進。



KEY FIGURE

若手社員の海外派遣者数

約50人

海外からの受け入れ人数

24人

KEY ENGAGEMENT

- 経営陣と社員との定期的意見
- グローバルな人材交流プログラム
- 多様な人材を活かす取り組み

日本

多様な視点と価値観を高め合う、海外への 派遣プログラムと日本での受け入れ研修

日本から海外へ、そして海外から日本へ

NTTコミュニケーションズでは、グローバルに活躍できる人材の早期育成を目指し、若手社員を対象とした海外派遣プログラム「Global Challenging Program」を実施しています。

「現場にこそ成長の機会がある」との人材育成方針にもとづき、海外での現場実務からグローバルで通用する実務スキルを身につけるため、本プログラムは2011年度から入社1~2年目の社員まで対象を拡大しています。

派遣中は実務に従事するほか、定期レポートの提出など、育成フォローアップ施策も実施しています。

派遣期間は1年間で、2011年度は約50人を派遣し、今後はもっと多くの若手社員を派遣していく予定です。

また、NTTコミュニケーションズでは、現地法人社員を対象に日本で2年間または6ヶ月間の出向受け入れを実施しています。2012年2月末現在、アメリカやヨーロッパ、アジアの12現地法人から受け入れた24人が、日本国内で業務を行っています。事業のグローバル化が加速する中、各国社員との交流を行い、ともに業務を遂行していくことにより、言葉や文化の違いを越えた多様性の理解が深まります。



多様な視点で高め合う

即戦力の現地採用も加速

さらに近年は、顧客企業の急速なグローバル化に対応した実践型人材の確保にも取り組んでいます。国内の外国籍留学生の採用に加え、外国籍学生の現地採用を、アジア地域を中心に強化し、採用数の1割以上を外国籍の人材とすることを目指しています。

今後も、よりグローバルな視点に立った人材交流を行い、グループとして一体感のあるダイバーシティ風土の定着を目指します。

[採用のご案内 キャリア制度については、こちらをご覧ください。](#)

日本

価値観を共有し、信頼を得ることが、 グローバルチームで役立つ

2011年4月から1年間、NTTヨーロッパで財務業務全般を経験し、帰国後はグローバル事業推進部にて現地法人の事業計画・財務分析を担当しています。トレイニー期間中は、イギリス人だけでなく、オランダ人やスペイン人など、さまざまな国や文化の方々と仕事をし、異文化の中で信頼を得るには、Simple、Speedy、Smileという3つのSが必要だということを学びました。全世界の財務担当者がカウンターパートとなる今の仕事でもたいへん役立っています。



高橋 啓介
グローバル事業推進部
企画部門 企画担当 主査

グローバル

We share the future as one team

さまざまな思想、文化が混在するグローバルな環境下において、業務を効果的に進めていくことは非常に難しく、チャレンジであるといえます。しかしながら、グローバルなプロダクトを商品化するとき、もしくは、グローバルな顧客・パートナーとビジネスをする際は、必ずこれらの点を留意しながらプロジェクトを進めていく必要があります。

私は日本での出向プログラムに参加したことにより、利益が相反する組織同士の問題解決方法や、グローバルな視点でのものの見方などを学ぶことができました。このことは私にとって貴重な財産であり、現在の業務に役立っています。

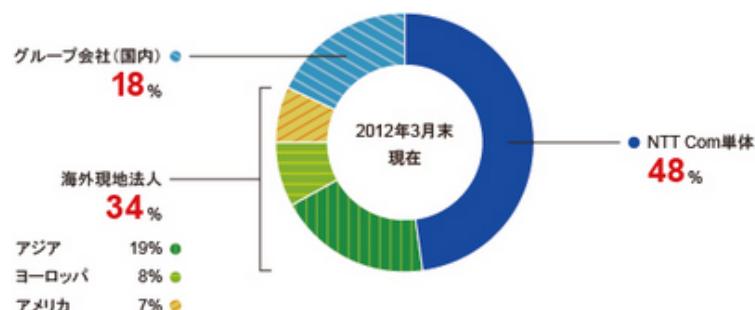


John Nassar
NTT America
Finance
Department
Director

NTTコミュニケーションズグループ 従業員構成比率

数年前まで約2,000人だった海外従業員数が今では5,000人を超えています。

今後も国籍や価値観の違いなどを受容し活躍していくよう、グループ一體となって推進していきます。



CSR報告書2012

人材の尊重 詳細報告

私たちは、「CSR基本方針」にもとづき、社員一人ひとりの多様性を尊重する、自己実現可能な職場環境づくりに取り組んでいます。グローバルなサービスを提供できる情報通信のプロフェッショナルとして、高い倫理観の企業活動で社会的責任を果たします。



■ 人材の育成と評価

- ・人事育成方針
- ・教育研修制度
- ・プロフェッショナル人材育成
- ・社内公募制度
- ・人事評価

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

- ・ダイバーシティ推進室の取り組み
- ・グローバル人材マネジメントGHRMの取り組み
- ・グローバル人材の採用
- ・ダイバーシティの理解と定着
- ・多様な人材のキャリア開発支援
- ・働き方改革の推進
- ・定年退職者再雇用制度
- ・働く社員の声を活かす仕組み
- ・ドリームアイデアコンテスト

■ 社員の健康維持・増進

- ・WORK-LIFE委員会
- ・労働安全衛生・メンタルヘルスケア
- ・カフェテリアプラン制度
- ・ボランティア活動支援

人材の育成と評価

- 人材の育成と評価
- 多様な人々が活躍する職場づくり
- 社員の健康維持・増進

一人ひとりが個性・能力を最大限に発揮できる人事制度の構築および自己実現を可能とする能力開発の支援に取り組んでいます。

人材育成と人材評価

人事育成方針

私たちは、実践の重視とチームプレー（全体最適志向）を基本に据え、社員自身が現場力を持って事業運営する会社を目指して、2006年4月から「ヒューマンリソースマネジメント（以下、HRM）の基本的方向」にもとづいた施策を展開しています。

望ましい人材像を定義して求められるスキルを可視化し、各個人のスキル診断を実施して望ましい人材像と現状のスキルとのギャップの把握をし、ギャップを埋めるための効果的な配置、育成施策を検討するというサイクルを回すことで継続的改善を図っています。

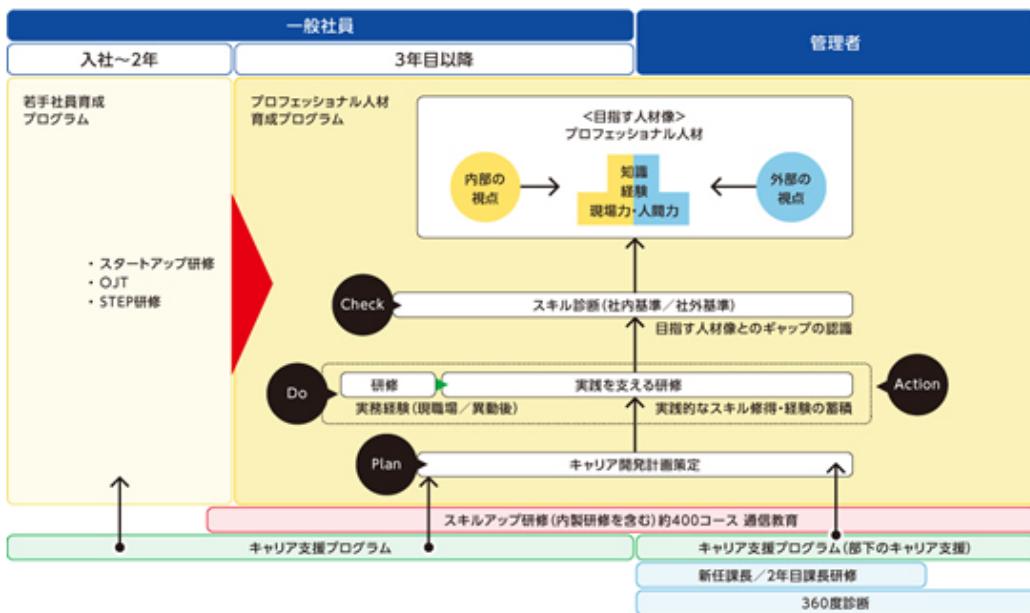
私たちグループの人事育成方針の柱である「プロフェッショナル人材育成プログラム」が、2010年度に実施率がほぼ100%になり、制度として海外も含めてグループに定着しました。社員のスキルについても底上げ、上位上げとともに一定の成果が得られたと考えています。

今後もグローバル化加速による企業競争力の強化を目指し、「HRMの基本的方向」にもとづく人材育成の取り組みを推進していきます。現場での実務経験が最も効果があるという考え方は継続しつつ、ビジョン2015の実現に向け、特に専門性の強化につながる人材育成に取り組んでいきます。

教育研修制度

NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。新入社員研修では、お客さまと接点のある現場を中心にいくつもの部署を経験する「ローテーション研修」を実施しています。これによりお客さまマインドを醸成するほか、個々の業務の役割を客観的に捉える目を養います。若手社員育成プログラム修了後は、プロフェッショナル人材育成プログラムに移行し、各自のCDP（Career Development Plan）をもとに上長と相談のうえ、受講するコースを選択・決定しています。入社3年目以降の社員については、プロフェッショナル人材を目指し、CDPにもとづいた現場での実践経験を通じて成長を図っています。入社5年目は実務を推進する中堅リーダーへの転換が求められる時期であることから、2009年度より「中堅社員研修」を実施しています。研修メニューは、社員アンケートの結果などを参考に、より実践的で適切な内容に見直すとともに、プログラムとしての体系化も常に図っています。

今後も、引き続きプロフェッショナル人材の育成につながるより実践的な研修ラインナップを拡充するとともに、社員自らが講師を務め、後進に直接知識や経験を伝承する内製型の研修を拡充していきます。



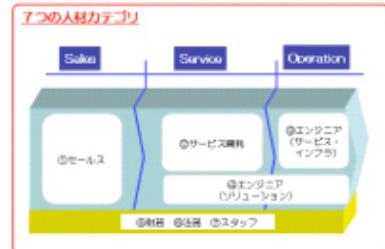
■ 人材育成施策の体系

クリックすると人材育成施策の体系の拡大図が見られます。□

プロフェッショナル人材育成

お客さまニーズの多様化・高度化・複雑化、新たなビジネス・消費モデル遷移のスピード化、グローバリゼーションの加速など、とりまく環境の変化とスキルの空洞化や組織のタコ壺化による現場力の低下を背景に、第二の創業期を支える人材開発の改善が急務であると考え、世の中に通用し活躍できる現場のプロフェッショナルを育成・支援するための仕組みを導入しています。

プロフェッショナル人材の定義をもとに7つの人材カテゴリに分類し、それぞれのカテゴリごと、経験に裏打ちされた実践型の知識と経験（スキル）を備え、かつ、世の中で通用する人材であることから、社員共通に求められる現場力・人間力に加え、社内／社外両方の視点から人材カテゴリ毎に必要とされるスキル基準を設定しています。



■機能とスキルを軸とした「7つの人材カテゴリ」に細分化・具体化

プロフェッショナル人材の定義（人材像）

1. 現場力を備えた人材

お客さまを支えているという自負心と経験にもとづく、実践型の技術力・スキルに裏打ちされた各々の現場のプロ。

2. チームプレーで成果を発揮できる人材

個人としては各々の現場のプロであり、チームの一員として主体的に判断・行動し、チームプレーで付加価値を最大化できる人材。

3. 世の中で通用する人材

NTTコミュニケーションズグループの内部だけではなく、世の中で通用する人材。

■ 社内公募制度

意欲のある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。

年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。

2011年度は、次の点に注力したポストの公募を実施しました。

- ・グループトータルパワーの最大限発揮に向けた、グループ会社の充実・強化に資する人材
- ・グローバル事業の充実・強化に向けた人材
- ・クラウド系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けた人材

今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を図ることを目的に積極的に運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

■ 異動人数

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	応募数	移動数	応募数	移動数	応募数	移動数	応募数	移動数
NTTコミュニケーションズグループ内	40人	19人	9人	3人	40人	20人	25人	10人
NTTグループ内	163人	69人	132人	54人	158人	48人	153人	35人

(集計範囲：全NTTグループ)

■ 人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のモチベーション向上を目的に、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。導入にあたっては、公正性・透明性を重視し、例えば性別の違いによる差などは一切設けていません。

こうした待遇体系のもとでは、社員がチャレンジした目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。

2011年10月には、現場力をさらに向上させる観点から、リスクを恐れずお客さま第一の視点でスピードと勇気を持って変革・チャレンジする姿勢を、より適正に評価する制度へと見直しを行いました。

■ 人材の育成と評価

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

■ 社員の健康維持・増進

CSR報告書2012

多様な人々が活躍する職場づくり

■ 人材の育成と評価

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

■ 社員の健康維持・増進

多様な人材が属性・価値観・考え方を活かし、能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

■ ダイバーシティ推進室の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材を活かす経営戦略を推進するため、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、女性キャリア開発支援、障がい者雇用の促進、ダイバーシティの定着などを中心に活動を実施してきました。

2011年度は、従来の活動に加え、「働き方改革」を重点項目として掲げ、活動を実施しました。具体的には、時間や場所にとらわれず、効率的・自律的に生産性の高い働き方を実現するために、在宅勤務の推進やモバイル端末を取り入れたICT環境整備を実施。生産性を向上させることにより、「人財」である社員それぞれのワーク・ライフ・バランスを確立し、一人ひとりが健康でいきいきと能力を発揮できる風土の醸成を推進することを目標として、プロジェクトを継続進行しています。

■ グローバル人材マネジメントGHRMの取り組み

多様な人材のさまざまな価値観を企業経営に活かす、ダイバーシティマネジメントが注目されています。“Global One Team”をキーメッセージとして、私たちはグループ各社が一体となってHRMに取り組むことで、グローバルな人材の活躍を推進しています。

2009年度より開始した幹部育成プログラムでは、延べ17人の海外現地採用社員が本社へ出向し、日本におけるビジネスを実践しています。2011年度は、NTTコミュニケーションズと現地法人との双方向の人材交流（トレーニングプログラムなど）を拡大しつつ、昨年度から引き続き、グローバルコミュニケーション研修、赴任前研修、NTTコミュニケーションズと現地法人との合同のマネジメント研修などを開催しました。また、2011年7月より、若手社員海外派遣プログラムを開始。これは、入社1~2年目の社員を海外の実際の現場に派遣することにより、少しでも早くグローバルに活躍できる社員を育成するためのプログラムです。

今後も、グループ全体のグローバルビジネスをリードする、現地法人幹部社員の育成や配置、グローバルな人材交流の促進などを実施することにより、さらなるグローバルHRM施策の拡大を目指します。

■ 従業員数および新規採用数の男女別内訳

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
従業員数	8,360人	8,350人	8,150人	8,000人
男性	7,455人	7,410人	7,200人	7,000人
女性	905人	940人	950人	1,000人
新規採用数	201人	196人	215人	226人
男性	146人	144人	157人	160人
女性	55人	52人	58人	66人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体、出向者除く)

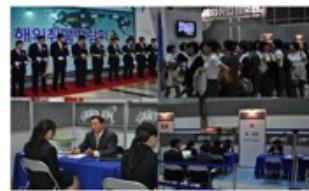
■ 海外従業員数

	2011年度
海外従業員数	5,500人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体、出向者除く)

グローバル人材の採用

NTTコミュニケーションズグループでは、急速かつダイナミックに変化していく事業環境を踏まえ、さらなる事業の加速を目指した中期的事業方針「ビジョン2015」を定めています。人事面でも、同ビジョンの達成に向けたグループ人材基盤の強化に向け、競争力強化とグローバル化に資する多様な人材の採用に取り組んでいます。中でも、グローバル化に対応した実践型人材の採用を積極的に展開し、特に外国籍学生の採用を強化しています。



■韓国における採用活動

具体的な取り組みとしては、国内採用市場に限らず世界中の人才マーケットから多様な優秀人材を発掘・採用するため、成長市場であるアジアを中心に海外現地での採用活動を展開し、特に優秀なエンジニア人材などの確保を図っています。現在、外国人留学生・海外大学卒日本人等の採用に加え、海外で開催されるジョブフェアや海外現地大学での採用活動を実施しています。2012年度に入ってからは韓国・中国・米国・インドで現地採用も展開しており、今後の拡大を予定しています。

これらの取り組みを通じ、採用数の1割以上を外国籍の人材とすることを目指しています。

■新卒入社数 2012年4月1日現在採用

		男性	女性	計	割合
2011年	新規採用数	160	66	226	
	外国籍	8	6	14	6.19%
2010年	新規採用数	157	58	215	
	外国籍	3	2	5	2.33%

ダイバーシティの理解と定着

多様な人材が尊重しあう職場を実現する第一歩は社員一人ひとりの意識共有であると、NTTコミュニケーションズは考えています。このような問題意識にもとづき、ダイバーシティ推進室が中心となり、2011年度は以下のような取り組みを実施しました。

1.全社員ストリーミング研修の実施

全社員に対し、ダイバーシティの重要性や必要性について理解を促すために、2011年度第3四半期にストリーミング研修を実施しました。本施策の実施率は約99%であり、多様性を重んじる職場の風土を醸成することに役立てることができました。

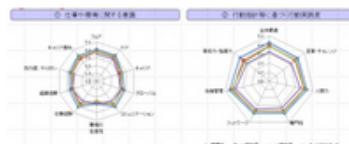


2.社内イントラサイトによる情報発信

2008年8月より、社内向け「ダイバーシティ推進室」のサイトを運用し、啓発を図っています。2011年度は、女性キャリア、グローバル、イクメンといったテーマで約30名の多様な社員を紹介する一方、ダイバーシティ推進室で実施した施策の報告や、職場のコミュニケーションに関するコラム連載を行いました。

3.全社員意識調査の実施

従来は「勤務時間に関するアンケート」や「社員満足度調査」を継続的に実施してきましたが、2011年度はこれらを統合し、かつ「社員の意識」に関する調査項目も加えて調査を実施しました。実施率は約79%となりました。これらの結果は、働きがいのある職場づくりに向けた施策に活かしていきます。



4.ファミリーデイの実施

2011年度は初の取り組みとしてファミリーデイを実施しました。最新のICT技術の体験やとう道(通信ケーブルの専用管路トンネル)見学を通じ、社員の家族に事業への理解を深めてもらうことができました。



■ 多様な人材のキャリア開発支援

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材がいきいきと働く機会を実現するべく、時代に応じた各種キャリア開発支援を行っています。2011年度は、女性社員のキャリア開発に加え、特に育児期社員への働きかけと、介護との両立に向けた働きかけを展開しました。

女性社員のキャリア開発に向けた取り組みとしては、2011年度は女性管理者からのヒアリングを実施し、女性社員がより活力を発揮するための意見交換を実施しました。また、NTTグループの取り組みとして、グループ合同で女性キャリア開発研修を実施。グループ全体での次期女性リーダー輩出に向けて活動を促進しました。

育児期の社員に対する取り組みとしては、2011年度は前年度に引き続き、育児休職中の社員に対して社員向け育児・介護支援サイト「NTT-LiFE+」などを活用しての制度の周知と制度利用体験談の共有を行うと共に、育児休職者向けの「復帰準備セミナー」、育児休職から復帰後の社員に対する「復帰支援セミナー」、育児のための短時間勤務制度を利用している社員に対する「キャリア啓発研修」を実施し、延べ約180名が参加しました。また、男性社員の仕事と育児の両立に関するテーマ(イクメン)に関して、新たな取り組みとして社外有識者とイクメン社員との座談会を実施し、その様子を社内向けサイトで公開しました。

介護に向けた働きかけとしては、前年度に引き続き、外部講師を招いて講演会を行いました。介護に直面する社員は現在のところ少数ですが、今後の介護時代に備え、約70名の参加がありました。また、2011年度は社員の家族も参加し、今後想定される介護に対して家族で考える機会としました。



■ 短時間勤務者向け「キャリア啓発研修」



■ 育児休職復帰支援セミナー



■ イクメン座談会

■ 働き方改革の推進

企業の成長と多様な働き方の両立を実践するために、NTTコミュニケーションズでは、在宅勤務制度の推進や生産性向上に資する施策の実施など、働き方の改革につながる各種の取り組みを展開しています。

まず、育児および介護のための在宅勤務制度としては、2011年度、制度の利用対象者の拡大を行いました。対象となる子どもの年齢を引き上げると同時に、管理職にも制度利用を可能とした結果、利用者が172名へと拡大し、より多様な社員の柔軟な働き方の推進を行うことができました。

在宅勤務にとどまらず、ICT企業ならではの働き方に向けた取り組みも加速しています。2011年度は、外出先や出張先でも業務が実施できるシンクライアントによるリモートワーク環境を構築する一方、タブレット端末を活用した隙間時間の有効活用による業務実施などを実現。この結果、リモートワーク実施可能者が約5000名に拡大するなど、着実に働き方改革が進みました。なお、また、タブレット端末の活用にあわせてペーパーレス会議を推進し、環境配慮と業務の効率化にも取り組んでいます。

ICTの活用による業務効率化には、社員一人ひとりの意識改革が必須となります。2011年度は、働き方改革の推進プログラムとして有識者を招き、弊社幹部との対談を実施。社内イントラサイトで配信しました。また、有識者による講演会を複数回実施し、累計約800名の社員が参加しました。

■ 定年退職者再雇用制度

NTTコミュニケーションズでは、60歳の定年を迎えた後も、希望者は最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。

■ 再雇用者数

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
36人	56人	60人	91人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体、出向者除く)

働きがいのある職場づくり

■ 働く社員の声を活かす仕組み

NTTコミュニケーションズは、社員がやりがいや喜びを感じられる企業風土づくりを推進するため、社員とのコミュニケーションを重視しています。社員からの自由な提案をダイレクトに、そして迅速に、経営や事業に反映する風通しの良い環境づくりを目指しています。

具体的には、2006年7月に「カイゼン推進室」を立ち上げ、組織の壁や上司の壁を越えて社員から建設的な提案を吸い上げる仕組みを「ダイレクトライン」として制度化しました。2011年5月に、それまで「プロセス上の課題」と「改善策」両方の提案が必要だったものを「プロセス上の課題」だけでも提案可能にするなど、より提案しやすいものにして名称を「カイゼンサポートライン」に変更しました。

提案内容と対応状況についてはイントラサイトに「カイゼンポータル」を設けることで見える化し、活動のさらなる活性化を目指して提案者と対応者を表彰する制度を2008年度より開始しました。

これまでの提案数は673件（2012年7月4日時点）となっています。今後も社員の気づきの機会が増え、さまざまなアイデアがタイムリーに反映される環境づくりを継続していきます。

■ ドリームアイデアコンテスト

NTTコミュニケーションズグループの未来を拓げる取り組みとして、新しいアイデアを広く募集し、サービス開発につなげるための施策を実施しています。この取り組みによって「元気なNTTコミュニケーションズグループにしたい」という思いから、「ドリームアイデアコンテスト（以下コンテスト）」と名付けられました。

このコンテストはNTTコミュニケーションズグループで働いている人であればだれでも応募できる仕組みとなっており、第1回目は約600件、第2回目は約210件の応募がありました。応募から閲覧、意見交換まですべて専用のSNSサイト上で行われ、発案者に具体的ノウハウがなくてもSNSを活用してアイデアがブラッシュアップされていけるような仕組みとなっています。

新サービスとしてのアイデアに採用されると、社長より表彰を受け、応募者のモチベーション向上にもつながっています。

夢ある会社を目指し、今後もこういった施策で会社を元気にし、働きやすい職場づくりに貢献していきます。



■ ドリームアイデアコンテスト

■ 人材の育成と評価

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

■ 社員の健康維持・増進

CSR報告書2012

社員の健康維持・増進

■ 人材の育成と評価 ■ 多様な人々が活躍する職場づくり ■ 社員の健康維持・増進

社員が安心・安全に働くことができる環境の整備と社員が健康で働くことができる環境づくりを図っています。

ワークライフ・バランス

WORK-LIFE委員会

働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、WORK-LIFE委員会を設置しています。これは会社と社員の代表から構成されており、「年間総労働時間縮減」と「勤務時間管理の徹底」に向けたさまざまな施策の展開など、継続的に取り組んでいます。

2011年度は、業務効率の向上への気づきを促すため、全社員向けメールマガジンの定期配信や有識者によるセミナーの開催、適正な勤務時間管理のためのeラーニング研修など、啓発活動のさらなる充実に取り組みました。

労働安全衛生・メンタルヘルスケア

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健康で安心して働くことができる職場環境づくりを目指して、施策を展開しています。

メンタルヘルス対策においては、社員が安心して働けるよう、職場のラインケアを充実させるため、メンタルキーパーを養成しています。また、メンタルヘルス不調ハイリスク群の社員に対するカウンセリングなどの各種施策を継続的に実施するとともに、社内外における相談窓口の設置やストレスチェックコーナーの開設などサポート体制を整えています。メンタルキーパーについては、2011年度は182人（延べ1,598人）養成し、ほぼ全課長の養成が完了しました。また、メンタル不調リスクの高い属性の社員に対するカウンセリングについては、約500人の社員に対し実施しました。

今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、各種施策を継続するとともに、国内グループ会社への施策展開や海外出向者を対象としたカウンセリング環境の整備などを実施します。

■ 労働災害（業務災害・通勤災害）発生件数

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1件 (業務災害0/通勤災害1)	6件 (業務災害1/通勤災害5)	1件 (業務災害0/通勤災害1)	16件 (業務災害4/通勤災害12)

※シンボルチーム活動（ラグビー）を除く

（集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体）

■ カフェテリアプラン制度

社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。

社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニューの中から自由に選択ができる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。また社員のライフデザインを支援する研修を実施するとともに、相談室も用意しています。

2011年度は、新たに追加された年金財形奨励金を含め45種類のメニューを提供しました。ライフデザイン研修には164人が参加したほか、相談室は236人の利用がありました。

今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

■ ボランティア活動支援

社内だけでなく社外のさまざまな価値観に触れることが、社員の成長ひいては企業としての活力につながるという考え方のもと、社員のボランティア活動を支援するためにボランティア休暇制度を会社発足時から導入し、利用促進を図っています。2011年度は、震災後のボランティア活動の高まりなどもあり、前年度を大きく上回る199人が同制度を利用し各地での社会貢献活動に参加しました。

■ボランティア休暇制度利用者数

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
74人	65人	84人	199人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■ 人材の育成と評価 ■ 多様な人々が活躍する職場づくり ■ 社員の健康維持・増進

そして、「ひろげてゆく」。



さらなる挑戦 そして、「ひろげてゆく」。

社会に新たな価値を生み出す「行動力」を大切にしています。
事業を通じ日々行われている、挑戦の事例をご紹介します。

子どもたちの希望をかなえる BOPビジネスへの挑戦

BOP層に貢献しつつ、ともに価値を創るという考え方

世界の途上国には、BOP層と言われる低所得層が存在します。その年収3,000ドル以下の人口は全世界の約7割を占め、40億人に達すると言われています。このような中、BOP層の多く住む地域において社会問題や生活環境の向上に貢献する施策を企業が展開し、ひいては企業も将来の市場を創出するという「BOP層との社会的価値の共創」の挑戦が、世界各地で注目されています。

インドネシアの子どもたちが直面する現状

インドネシアでは、自分が望む教育サービスが受けられる環境にいる子どもたちは3~5%に過ぎません。つまり、ほとんどの子どもたちが、意欲や能力があっても貧困や地理的要因から十分な教育が受けられない状況です。この解決策として、ICTを活用して効果的な教育サービスは提供できないかという声が、NTTコミュニケーションズに寄せられました。

私たちだからこそできることを、ひとつずつ

私たちはまず、日本の教育事業者と連携し、ICTによる教育環境の構築を目指しました。さらに、ICTだけでは解決できない課題について、現地パートナーとのコラボレーションにより解決しようとしています。

非常に困難な課題が山積みで、私たちの挑戦は始まったばかりですが、世界に新たな価値を提供していきたいと思っています。



現地でのプロジェクト説明会



現地パートナーとの打ち合わせ

[↑ このページのトップへ](#)

子どもたちの夢をかなえつつ、社会に新しい価値を

現地の課題やニーズを把握するため、パートナーと何度も議論を重ねてきました。実際子どもにサービスを届け、想像していた以上に子どもたちが楽しく、元気に学習ができたので、ほっとした思いと大きな責任を感じました。また、保護者からも大きな期待が寄せられているのを感じます。

インドネシアでの取り組みはまだスタートしたばかりで、より多くの地域、多くの子どもに、よりよい内容のサービスを届けられるようにがんばりたいと思います。



周 佳葵
第三営業本部
公共営業グループ
営業主任

↑ このページのトップへ

子どもたちが安心して勉強できるということ

普段子どもがICTに触れることがないので、親としてこのようなサービスを子どもが使いこなせるのかと不安でしたが、いきいきと学習できている様子をみてうれしく感じました。

(保護者からの声)

学校でも自宅でもICTツールに触れることがなかったので、新鮮で時間を忘れてしまうほど楽しく勉強できました。

もっとたくさん勉強したいと思いました。

(子どもからの声)



アジアを横断するプロジェクトに インドネシアからアジアへ、そして世界へ

教育、特に初等教育は生きていく上で必要な基礎であり、子どもたちが自分の夢を持ち、それを実現する努力ができるようになりますことは、子どもたち自身にとっても、その国の発展にとってもたいへん重要で、意義のあることだと考えます。同様の課題やニーズはアジア各国でも存在し、今後アフリカ、中東、南米などでも、より顕在化していくはずです。

大義があり、目の前に困っている人が私たちのサービスを心から喜んでくれて、そんな仕事をビジネスの本業としてできることは、私個人にとってこのうえない喜びであり、大きな使命と責任も感じつつ、心からがんばりたいと思います。



高田 照史
第三営業本部
公共営業グループ営業部長

CSR報告書2012

詳細な情報について

本報告書編集・発行にあたっての考え方と、今年度のCSR報告を補完する情報・データを掲載しています。

■ 会社概要

私たちNTTコミュニケーションズグループの会社概要をご紹介します。

■ 事業と社会

私たちは社会との関わりを大切にしつつ、グローバルに事業を展開しています。

■ CSR報告書 編集方針

ダイジェスト版と詳細版の2部構成の方針・考え方、報告にあたっての重要なテーマの確定方法、本報告書のプロフィールなどを掲載しています。

■ 第三者意見

ASU International LLC代表取締役の斎藤様からの第三者意見を掲載しています。

■ GRIガイドライン対照表

参考としたガイドライン、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」との対照表、内容索引を掲載しています。

■ 環境報告ガイドライン対照表

参考としたガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」との対照表、内容索引を掲載しています。

■ アンケート

本Webサイトより、アンケートにご回答いただけます。本報告書に対する皆さまのご意見、ご感想をお聞かせください。

■ 昨年度アンケート結果

昨年度版「CSR報告書2011」について、読者の皆さまからいただいたアンケートの結果を掲載しています。

■ お問い合わせ

本報告書に対する皆さまのご要望やご質問を、本Webサイトより直接お送りいただけます。

■ PDFダウンロード/バックナンバー

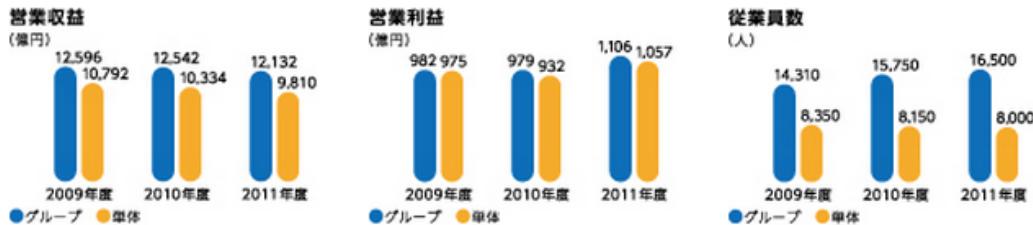
ダイジェスト版のPDFと詳細版のPDFを掲載しています。また、2003年度版からのバックナンバーも掲載しています。

CSR報告書2012

会社概要

- [会社概要](#)
- [事業と社会](#)
- [CSR報告書 編集方針](#)
- [第三者意見](#)
- [GRIガイドライン対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#)
- [アンケート](#)
- [昨年度アンケート結果](#)
- [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,117億円
従業員数	8,000人 (2012年3月31日現在)
事業内容	電気通信事業等
主な参加団体	電気通信事業者協会 理事 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事 海外通信・放送コンサルティング協力 理事 全国地域情報化推進協会 理事 IPv6普及・高度化推進協議会 理事



世界で評価されている実績

NTTコミュニケーションズは、英国の調査会社Telemark Services 社の顧客満足度調査で、4年連続World Classの認定を受けています。また、Diamond Award・Gold Awardを受賞しています。

● World Class



● Diamond Award

● Gold Award



出典 : Telemark Services "Global dataVPN NTT Com Highlights (February 2010)"
Telemark Services " Global dataVPN NTT Com Highlights (February 2010)"
Telemark Services " Global dataVPN NTT Com Highlights (August 2010)"

- [会社概要](#)
- [事業と社会](#)
- [CSR報告書 編集方針](#)
- [第三者意見](#)
- [GRIガイドライン対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#)
- [アンケート](#)
- [昨年度アンケート結果](#)
- [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書2012

事業と社会

- [会社概要](#)
- [事業と社会](#)
- [CSR報告書 編集方針](#)
- [第三者意見](#)
- [GRIガイドライン対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#)
- [アンケート](#)
- [昨年度アンケート結果](#)
- [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

社会に根ざす私たちの事業

NTTコミュニケーションズグループは、“つなぐ”ことを私たちの使命と位置づけ、国内長距離・国際通信事業を基盤に、さまざまなサービスを国内外に提供しています。

Global ICT Partner

Innovative. Reliable. Seamless.

“Innovative.” “Reliable.” “Seamless.” それは、革新的で信頼性の高い、国内・海外を問わないシームレスなICTサービスを提供していく姿勢の表れです。

[Innovative]

多極化する世界を踏まえ、ますます進展するクラウド化とともに、革新的なサービスを全世界のお客さまに提案していきます。そのために、これまでの「ソリューション」を超え、つねに次の時代と世界を見据えて、お客様のニーズを見越した価値あるサービスの開発に取り組んでいきます。

[Reliable]

高品質のサービスと安心感をグローバルに提供していきます。そのために、グローバルなネットワークやデータセンターをはじめとする強固なインフラ基盤をベースに、アプリケーション、保守運用まで、信頼性の向上を徹底的に追及し、世界から評価されるICTパートナーとなることを目指します。

[Seamless]

国内外シームレスなICTサービスをグローバルに提供していきます。そのために、サービスやオペレーション等をグローバルに標準化し、世界で必要とされるICTサービスをスピーディに提供できる体制を整えます。

「つなぐ。私たちの使命」

現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTにより豊かな社会と安心で快適な生活の実現に貢献していきます。



世界のさまざまな場所で「私たちならではの貢献」に挑戦します。

グローバルに支える

世界各地の拠点網を、多様な人材・堅実な事業基盤で運営し、皆さまの豊かな日々を支えていきます。



主要グループ企業

出資比率50%以上かつグループ協定を結んでいる会社（2012年3月31日現在）

海外

アメリカ

NTT America, Inc.
NTT do Brasil Telecomunicações Ltda.
NTT Multimedia Communications Laboratories, Inc.

ヨーロッパ

NTT Europe Ltd.

アジア・オセアニア

HKNet Company Ltd.
NTT Australia Pty. Ltd.
NTT Com Asia Ltd.
NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
NTT Communications Philippines Corporation
NTT Communications (Vietnam) Ltd.
NTT Korea Co.,Ltd.
NTT MSC Sdn. Bhd.
NTT Singapore Pte. Ltd.
恩梯梯通信系統（中国）有限公司
台灣恩梯梯股份有限公司
NTT Communications India Private Ltd.
Emerio GlobeSoft Pte. Ltd.
PT. NTT Indonesia
上海恩梯梯通信工程有限公司

国内

エヌ・ティ・ティ国際通信(株)
NTTコムテクノロジー(株)
エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
NTTコム ソリューション&エンジニアリング(株)
(株)デジタルフォレスト
(株)NTTぷらら
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)
NTTスマートトレード(株)
(株)クロスリスティング

総連結子会社数 **99** 社

グローバルサービスの詳細は、こちらをご覧ください。

- 会社概要
- 事業と社会
- CSR報告書 編集方針
- 第三者意見
- GRIガイドライン対照表
- 環境報告ガイドライン対照表
- アンケート
- 昨年度アンケート結果
- お問い合わせ
- PDFダウンロード/バックナンバー

CSR報告書 編集方針

- [■ 会社概要](#)
- [■ 事業と社会](#)
- [■ CSR報告書 編集方針](#)
- [■ 第三者意見](#)
- [■ GRIガイドライン対照表](#)
- [■ 環境報告ガイドライン対照表](#)
- [■ アンケート](#)
- [■ 昨年度アンケート結果](#)
- [■ お問い合わせ](#)
- [■ PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書について

■ 編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じ、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々にわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

本報告書では、より正確な報告を期し、NTTコミュニケーションズグループ全体を指す場合は「私たち」、NTTコミュニケーションズやグループ各社を単独で指す場合は、その社名を表記しています。なお、掲載情報はGRIアプリケーションレベルBと考えています。今後も継続的に掲載情報の改善を図っていきます。

重要なテーマおよび掲載事項の選定について

本報告書では、NTTコミュニケーションズグループが重要と考えている情報、ならびに、社会からの要望が高くかつステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するため、GRIガイドライン第三版の[重要性]報告原則などを参考に、右記の2段階のプロセスを経て掲載テーマを選定しています。

また、選定結果に即し、CSR重視経営の要点として重要度が高い情報はダイジェスト版に、より詳細な情報は詳細版に、それぞれ掲載することで、読者の関心に即した利便性の向上を図っています。

なお、2012年版では、ISO26000の浸透などを受けグローバルな企業グループとしてのCSRの浸透に関する説明性の改善を図ると同時に、事業の現場で進む社会への貢献の模索についても積極的な情報開示を心掛けました。

● 2段階の選定プロセス

段階1: 掲載を検討すべきテーマおよび事項を、以下から把握

- ・GRIガイドラインを踏まえた、従来からの掲載項目
- ・同業および周辺業種の各社が掲載しているテーマ
- ・ISO26000の発行に伴い関心が高まりつつあるテーマ

段階2: 掲載項目を以下の6つの視点から選考

- ・CSRに関する専門家、専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
- ・メディアにより頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ（社会的関心事）
- ・関連するステークホルダーが重視しているテーマ（従業員・お客さまへのアンケートなど）
- ・組織の主要な理念・方針（経営理念、「CSR基本方針」、「Our Business Principle」など）に関連するテーマ
- ・組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ（電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など）
- ・他社（同業他社・CSR先進企業など）が重要と考えるテーマ

■ 報告書のプロフィール

●参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版」

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

ISO26000:2010「社会的責任に関する手引き」

※GRIガイドラインおよび環境報告ガイドラインと本レポートの対応については、Webで公開しています。

●第三者意見について

CSR活動をより良いものにしていくために、外部の有識者より毎年、第三者意見をいただいている。2012年は、ASUインターナショナル斎藤横氏よりご意見をいただきました。

●対象範囲

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針にもとづき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

●対象期間

2011年度：2011年4月1日～2012年3月31日

(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

●発行情報

発行日：2012年10月

(前回発行:2011年10月、次回発行:2013年10月予定)

■ 報告媒体について

「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2012」の内容を網羅的に掲載しています。「ダイジェスト版」と「詳細版」の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。なお、2012年版よりICT企業ならではのCSR報告として、報告の電子媒体化を実施しました。

「ダイジェスト版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう紹介しています。

「詳細版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な活動事例をご覧いただける内容としています。



NTTコミュニケーションズは、みなさまに当社のホームページをさらに便利で快適にご利用いただくために、ホームページリニューアルを行いました。

今後とも、みなさまのより一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いします。

- 会社概要
- 事業と社会
- CSR報告書 編集方針
- 第三者意見
- GRIガイドライン対照表
- 環境報告ガイドライン対照表
- アンケート
- 昨年度アンケート結果
- お問い合わせ
- PDFダウンロード／バックナンバー

第三者意見

- [■ 会社概要](#)
- [■ 事業と社会](#)
- [■ CSR報告書 編集方針](#)
- [■ 第三者意見](#)
- [■ GRIガイドライン対照表](#)
- [■ 環境報告ガイドライン対照表](#)
- [■ アンケート](#)
- [■ 昨年度アンケート結果](#)
- [■ お問い合わせ](#)
- [■ PDFダウンロード/バックナンバー](#)

第三者意見

ASU International LLC

代表取締役 斎藤 槟

大学卒業後、広告代理店電通入社。

米国コロンビア大学国際関係大学院にて修士号取得。現在はASU International LLC代表・CSRコンサルタントとして日米で活躍中。

SBI大学院客員准教授、東京大学「人間の安全保障フォーラム」理事、目黒区環境審議会専門委員会委員、著書に「世界をよくする簡単な100の方法」、「社会起業家」、「ソーシャルビジネス入門」などがある。



今回、第三者意見書を書く上で、CSR報告書の担当者の方々からお話を伺い、CSR報告書2012とウェブ情報を見読み、そして、東京第5データセンターを見学させていただいた。

「つなぐ、ひろげる」を今年の報告のテーマとするNTTコミュニケーションズは、本業そのものが、社会に貢献する事業である。経済のボーダレス化、クラウド化、価値観の多様化といった市場の変化に対応しつつ、グループとしての総合力を活かしたICTサービスの充実化を図り、国内だけでなく、海外でのさまざまなニーズにも取り組んでいるのが伝わってくる。自然環境に配慮したユビキタス社会を構築し、人々が安心、安全、そして便利に生きられるよう、社をあげて全力投球しているのを実感した。こうした活動に、東日本大震災やタイ大洪水などの災害の教訓が活かされているのが評価できる。

特に、第5データセンターでの取り組みは注目に値するといえよう。東日本大震災クラスの巨大地震にも耐える高い耐震性をはじめ、生体登録装置による万全なセキュリティ、さらには無停電電源装置などによる安定した電力供給を実現している。

中でも興味を引いたのが、最先端のグリーン性能である。ラックの排気熱の回り込みを防止する「アイルキャッピング」や、サーバー室の冷え過ぎを改善する「スマートダッシュ」が、空調効率を高めることに貢献している。サーバー室の中を歩き回っても暑すぎず、寒すぎず、非常に快適だったことを驚きを持って体感した。

さらに、外部の熱を抑えるコンクリート建材の利用をはじめ、LED照明、太陽光、雨水、植栽（壁面緑化）なども積極的に活用して、電力消費量軽減のための総合的な努力が随所に見られた。こうした配慮が、国内データセンターにおいて最高レベルの電力使用効率獲得という結果を生んでいるのだと思う。まさに同社が言う「グリーンICT」である。しかも環境への配慮は国内に留まらず、シンガポールや香港など海外のデータセンターでも行われており、NTTコミュニケーションズは「グローバルなグリーンICT企業」としてのプレゼンスを高めているといえよう。

同社のグローバリ化への意気込みは、ハード面だけでなく、ソフト面でも充実しはじめている。最近スタートしたインドネシアにおける教育支援への取り組みをはじめ、海外への社員派遣プログラムや海外からの日本での研修受け入れなども積極的に行い、多様な価値観や経験を強みにしていくという意志が表れている。

こうしたNTTコミュニケーションズの柔軟できめ細やかに人々のニーズに応えて行こうという文化はどのように醸成されたのか。それは、コーポレートガバナンスの徹底に他ならない。CSR憲章やグループ共通のCSRマニュアルの作成、重点活動項目の選定、その実行の徹底、さらにはしっかりとPDCAを回していくサポート体制。

「言うは易し、行うは難し」を着実に実行していることが報告書から読み取れる。これらの取り組みが評価され、国内外の社会責任投資株式指數にも組み入れられているのも納得できる。

今後グローバルでの展開を進めて行く上で、私がNTTコミュニケーションズグループに期待するのは、特に医療・防災・教育・環境の分野である。というのは、日本での経験がグローバルで強みになるからだ。日本は高齢化社会であり、地震国である。同時に、高い大学進学率を誇る教育熱心な社会であり、企業のISO14000取得率の高さが示す環境意識の高い社会である。さまざまなチャレンジや強みを併せ持つ国日本、そこで培われた課題発見力と解決力、そしてそのノウハウがグローバル展開に活かせると信じている。その際のキーワードを言うならば「つなぐ、ひろげる」に加えて「共有する」を挙げる。持てるものを共有することで、つなぎ、ひろげていく、これこそがジャパンーズICTカンパニーの本当の強みなのではなかろうか。「ドリームアイデアコンテスト」を社外や海外からも募集し、さまざまな分野における多様な声の汲み上げもしていただきたい。「つむぎプロジェクト」の成功からも、「半径5メートルからできる社会課題解決のグローバル事業への展開」の可能性を見た。ICT業界のリーダーとして果たす役割は大きい。

-
- [■ 会社概要](#)
 - [■ 事業と社会](#)
 - [■ CSR報告書 編集方針](#)
 - [■ 第三者意見](#)
 - [■ GRIガイドライン対照表](#)
 - [■ 環境報告ガイドライン対照表](#)
 - [■ アンケート](#)
 - [■ 昨年度アンケート結果](#)
 - [■ お問い合わせ](#)
 - [■ PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書2012

GRIガイドライン対照表

- 会社概要 事業と社会 CSR報告書 編集方針 第三者意見
- GRIガイドライン対照表 環境報告ガイドライン対照表 アンケート
- 昨年度アンケート結果 お問い合わせ PDFダウンロード／バックナンバー

項目	指標	該当項目
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	・トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	・トップメッセージ ・CSRの姿勢
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	・会社概要 ・事業と社会
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	・会社概要 ・事業と社会
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	・会社概要 ・事業と社会
2.4	組織の本社の所在地	・会社概要 ・事業と社会
2.5	組織が事業展開している国のあるいは大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	・会社概要 ・事業と社会
2.6	所有形態の性質および法的形式	・会社概要 ・事業と社会
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	・会社概要 ・事業と社会
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	・会社概要 ・事業と社会
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当する事項はありませんでした
2.10	報告期間中の受賞歴	・外部からの評価 ・会社概要
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／曆年など）	・報告書のプロフィール
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	・報告書のプロフィール
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	・報告書のプロフィール
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	・お問い合わせ

報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	・編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	・報告書のプロフィール
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	・報告書のプロフィール
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	・報告書のプロフィール
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	・報告書のプロフィール
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	・報告書のプロフィール
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	・報告書のプロフィール
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	・第三者意見
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	・コーポレートガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	・コーポレートガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	・コーポレートガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	・コーポレートガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	・コーポレートガバナンス
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	・コーポレートガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	・コーポレートガバナンス
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	・私たちならではの貢献を目指して
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	・コーポレートガバナンス
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	・コーポレートガバナンス

外部のイニシアティヴへのコミットメント					
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどうななものかについての説明		・ビジネスリスクマネジメント		
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ		・環境gooによる生物多様性特集 ・エコICTマークの取得		
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている		・会社概要 ・事業と社会		
ステークホルダー参画					
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		・私たちならではの貢献を目指して ・社会の一員としての責任		
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		・私たちならではの貢献を目指して ・社会の一員としての責任		
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		・ダイアログ ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり ・サプライヤーとのかかわり ・多様な人々が活躍する職場づくり ・人権の尊重		
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		・ダイバーシティの推進 ・働きがいのある職場づくり		
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標					
経済					
		マネジメント・アプローチ	・トップメッセージ		
側面：経済的パフォーマンス					
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	・経営情報 ・CSR指標2011-2012		
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	—		
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—		
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—		
側面：市場での存在感					
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—		
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	・サプライヤーとのかかわり		
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—		

側面：間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全で「つなぐ」。 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・通信サービスにおける情報セキュリティ ・社会とのかかわり
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ・ビジネスリスクマネジメント
環境			
		マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念と環境マネジメント
側面：原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
側面：エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーにもとづく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止
側面：水			
EN8	中核	水源からの総取水量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念と環境マネジメント ・生物多様性の保全
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—

側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	・事業活動に伴う環境負荷
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	・事業活動に伴う環境負荷
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	・環境負荷低減に「つなぐ」。 ・地球温暖化の防止
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	・環境汚染の防止
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	・環境汚染の防止
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	—
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	・廃棄物の削減
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	—
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	・生物多様性の保全
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	・サービスを通じた環境負荷低減
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	・環境汚染の防止
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	・環境負荷低減に「つなぐ」。 ・地球温暖化の防止
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	・環境会計
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
		マネジメント・アプローチ	・人材の育成と評価 ・多様な人々が活躍する職場づくり ・社員の健康維持・増進 ・ダイバーシティの推進 ・働きがいのある職場づくり ・人権の尊重
側面：雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	・会社概要 ・事業と社会 ・グローバルな力で「つなぐ」。
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	・社員の健康維持・増進
側面：労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—

側面：労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	・社員の健康維持・増進
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	・社員の健康維持・増進
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
側面：研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	・人材の育成と評価
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	・人材の育成と評価
LA12	追加	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	・人材の育成と評価
側面：多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよび他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	・グローバルな力で「つなぐ」。 ・多様な人々が活躍する職場づくり
LA14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	・多様な人々が活躍する職場づくり
人権			
		マネジメント・アプローチ	・人権の尊重
側面：投資および調達の慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	—
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	・人権の尊重
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	—
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当する事項はありませんでした
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	該当する事項はありませんでした
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	・人権の尊重
側面：先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	—

社会			
		マネジメント・アプローチ	・コンプライアンス ・社会とのかかわり
側面：コミュニティ			
SO1	中核	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
側面：不正行為			
SO2	中核	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	・CSR指標2011-2012
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当する事項はありませんでした
側面：公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	・安心で便利なサービスの提供 ・公共政策への参加
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
側面：遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する事項はありませんでした
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	・お客さま情報・個人情報保護に向けた対策 ・お客さまへの誠実な対応
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	・お客さまへの誠実な対応 ・通信サービスにおける情報セキュリティ
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	・お客さま満足度向上への取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	・責任ある広報宣伝活動
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当する事項はありませんでした

通信事業者向けの補足文書

項目	指標	該当項目
事業活動		
投資		
IO 1.	通信ネットワーク・インフラに対する資本投下の国/地域別内訳。	—
IO 2.	The Universal Service Obligation(ユニバーサルサービスの基本)に従い、利益の出ないエリア拡大や低所得層へサービスを拡大した際の正味コスト。	—
安全衛生		
IO 3.	電柱や基地あるいはケーブル敷設やその他の施設に関する工事や操業あるいはメンテナンスに従事する現場作業員の健康や安全を保証するための施策実施事例。安全衛生に関する問題には高所作業、電撃、電磁界(EMF)や電波ならびに有害薬品に晒される作業を含む。	・社員の健康維持・増進
IO 4.	送受話器からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。	—
IO 5.	通信基地からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。	—
IO 6.	送受話器のSpecific Absorption Rate (SAR)重視に関する方針と実践。	—
基盤整備		
IO 7.	電柱や中継局設置の際の方針や慣行。（ステークホルダーとの協議や、用地負担、美観維持の方針などを含む）	・生物多様性の保全
IO 8.	独立型中継局、共用中継局、既存建物上の中継局の数と割合。	—
アクセスの整備		
電気通信製品やサービスへのアクセス：デジタル・デバイドの解消		
PA 1.	遠隔地や過疎地における通信インフラの展開やアクセスを可能にするための方針と慣行。 適用されるビジネスモデルの説明を含む。	—
PA 2.	言語、文化、非識字、教育の欠如、所得、障害、年齢など、電気通信製品・サービスへのアクセスや使用を妨げる障壁を克服するための方針や慣行。 適用するビジネスモデルの説明を含む。	・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応
PA 3.	電気通信製品・サービスの利用可能性と信頼性を確実なものにするための方針と慣行。可能であれば、動作不能時間の具体的な時間と場所を定量化する。	・安心・安全で「つなぐ」 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・通信サービスにおける情報セキュリティ
PA 4.	組織が操業している地域の、電気通信製品・サービスの利用可能性レベルを定量化する。例えば、顧客数／市場シェア、アドレス可能な市場、利用可能人口の割合、利用可能地域の割合など。	—
PA 5.	低所得者や所得のない層のための電気通信製品やサービスの数と選択の理由。 遠隔地、貧困あるいは過疎地における価格設定の方針（通話1分あたりの価格や1ビットあたりの価格などの示す）を説明することを含む。	—
PA 6.	緊急事態や災害救済のために、電気通信製品・サービスを提供し維持するプログラム。	・安心・安全で「つなぐ」 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・東日本大震災におけるさまざまな活動
コンテンツへのアクセス		
PA 7.	電気通信製品・サービスへのアクセスと利用に関する人権問題への対処方針と慣行。例えば、以下のようなものがある。 ・表現の自由に関連した業界の取り組みや個別の取り組みに参加する。 ・様々な市場で、登録、検査、アクセス制限に関する法律を制定する。 ・監視目的のセキュリティ問題について政府との対話をを行う。 ・国および地方自治当局との対話をを行い、犯罪や倫理上問題のある可能性のあるコンテンツを制限する取り組みを定めておく。 ・児童などの弱者集団を保護する。 このような方針や慣行を、異なる国々でどのように取り入れ適用させるかを説明する。	・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり

顧客とのかかわり		
PA 8.	EMF（電磁界）関連の問題に関する広報の方針と慣行。販売資料の該当箇所を示すことを含む。	—
PA 9.	EMF（電磁界）に関する研究プログラムや研究活動への総投資額。	—
PA 10.	料金や課税額を明瞭にするための方針。	—
PA 11.	信用のおける、効率的かつ費用効果の高い、環境的に好ましい使用法を推進する製品の特徴や適用について顧客に知らせる取り組み。	・お客さまへの誠実な対応
技術の適用		
資源効率		
TA 1.	新たに提供する電気通信製品・サービスの資源効率の例を示す。	・サービスを通じた環境負荷低減
TA 2.	物理的な対象物に代わる可能性のある電気通信製品、サービス、および利用の例を示す（電話帳に代わるウェブ上のデータベース、出張に代わるテレビ会議など）。	・サービスを通じた環境負荷低減
TA 3.	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによる輸送手段や資源の変化を示す。規模、市場の大きさ、節約可能分の目安をいくつか示す。	・サービスを通じた環境負荷低減
TA 4.	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによるリバウンド効果（間接的な影響）と今後の開発に役立つ教訓を示す。これには環境的な影響だけでなく、社会的影響も含まれる場合がある。	・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応
TA 5.	知的財産権ならびに技術開放に関連する事例の紹介	—

- 会社概要
- 事業と社会
- CSR報告書 編集方針
- 第三者意見
- GRIガイドライン対照表
- 環境報告ガイドライン対照表
- アンケート
- 昨年度アンケート結果
- お問い合わせ
- PDFダウンロード／バックナンバー

CSR報告書2012

環境ガイドライン対照表

- [会社概要](#)
- [事業と社会](#)
- [CSR報告書 編集方針](#)
- [第三者意見](#)
- [GRIガイドライン対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#)
- [アンケート](#)
- [昨年度アンケート結果](#)
- [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

【基礎的情報:BI】		該当項目
BI-1:経営責任者の緒言		
	ア. 環境経営の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ・NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章
	イ. 環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ・グリーンICTビジョン
	ウ. 自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況（重大な環境側面）とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ・グリーンICTビジョン
	エ. これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ
	オ. 経営責任者等の署名	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ
BI-2:報告に当たっての基本的要件		
BI-2-1:報告の対象組織・期間・分野	ア. 報告対象組織（過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。）	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書のプロフィール
	イ. 報告対象期間、発行日及び次回発行予定（なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。）	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書のプロフィール
	ウ. 報告対象分野（環境的側面・社会的側面・経済的側面等）	<ul style="list-style-type: none"> ・編集方針
	エ. 準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン等（業種毎のものを含む。）	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書のプロフィール
	オ. 作成部署及び連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・お問い合わせ
	カ. ウェブサイトのURL	<ul style="list-style-type: none"> ・報告媒体について
BI-2-2:報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	ア. 報告対象組織の環境負荷が事業全体（連結決算対象組織全体）の環境負荷に占める割合（「環境負荷の補足率」等による状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・編集方針
BI-3:事業の概況（経営指標を含む）		
	ア. 主たる事業の種類（業種・業態）	<ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・事業と社会
	イ. 主要な製品・サービスの内容（事業分野等）	<ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・事業と社会
	ウ. 売上高又は生産額（連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織）	<ul style="list-style-type: none"> ・会社概要
	エ. 従業員数（連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織）	<ul style="list-style-type: none"> ・会社概要
	オ. その他の経営関連情報（総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等）	<ul style="list-style-type: none"> ・経営情報
	カ. 報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況（合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合）	該当する事項はありませんでした

BI-4 : 環境報告の概要			
BI-4-1 : 主要な指標等の一覧	ア. 事業の概況（会社名、売上高、資本金）（過去5年程度、BI-3参照） イ. 環境に関する規制の遵守状況（MP-2参照） ウ. 主要な環境パフォーマンス等の推移（過去5年程度） ・総エネルギー投入量（OP-1参照） ・総物質投入量（OP-2参照） ・水資源投入量（OP-3参照） ・総製品生産量又は総商品販売量（OP-5参照） ・温室効果ガスの排出量（OP-6参照） ・化学物質の排出量、移動量（OP-8参照） ・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量（OP-9参照） ・総排水量（OP-10参照） ・環境効率指標（EEI参照）	・会社概要 ・事業と社会 ・環境汚染の防止 ・事業活動に伴う環境負荷 ・地球温暖化の防止 ・廃棄物の削減 — — ・地球温暖化の防止 ・環境汚染の防止 ・廃棄物の削減 ・CSR指標2011-2012 ・CSR指標2011-2012	
BI-4-2 : 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	ア. 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括	・2011年度の実績と2012年度の目標	
BI-5 : 事業活動のマテリアルバランス（インプット、内部循環、アウトプット）			
	ア. 事業活動に伴う環境負荷の全体像	・事業活動に伴う環境負荷	
【マネジメント・パフォーマンス指標：MPI】			
MP-1 : 環境マネジメントの状況	MP-1-1 : 事業活動における環境配慮の方針 MP-1-2 : 環境マネジメントシステムの状況	ア. 事業活動における環境配慮の方針 ア. 環境マネジメントシステムの状況	・基本理念と環境マネジメント ・基本理念と環境マネジメント
MP-2 : 環境に関する規制の遵守状況		ア. 環境に関する規制の遵守状況	・環境汚染の防止
MP-3 : 環境会計情報		ア. 環境保全コスト イ. 環境保全効果 ウ. 環境保全対策に伴う経済効果	・環境会計 ・環境会計 ・環境会計
MP-4 : 環境に配慮した投融資の状況		ア. 投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2011年度の実績と2012年度の目標
MP-5 : サプライチェーンマネジメント等の状況		ア. 環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等	・サプライヤーとのかかわり
MP-6 : グリーン購入・調達の状況		ア. グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等	・サプライヤーとのかかわり
MP-7 : 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況		ア. 環境に配慮した生産技術、工法、DfE等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・地球温暖化の防止
MP-8 : 環境に配慮した輸送に関する状況		ア. 環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等 イ. 総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等 ウ. 輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・地球温暖化の防止 ・地球温暖化の防止 ・事業活動に伴う環境負荷
MP-9 : 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		ア. 生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・生物多様性の保全
MP-10 : 環境コミュニケーションの状況		ア. 環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・基本理念と環境マネジメント
MP-11 : 環境に関する社会貢献活動の状況		ア. 環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等	・基本理念と環境マネジメント
MP-12 : 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況		ア. 環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等 イ. 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等にもとづく再商品化的状況	・サービスを通じた環境負荷低減 —

【オペレーション・パフォーマンス指標：OPI】		該当項目
OP-1：総エネルギー投入量及びその低減対策	ア. 総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2011年度の実績と2012年度の目標
	イ. 総エネルギー投入量（ジュール）	—
	ウ. 総エネルギー投入量の内訳（種類別使用量）（ジュール）	・事業活動に伴う環境負荷
	・購入電力（購入した新エネルギーを除く）	・事業活動に伴う環境負荷 ・地球温暖化の防止
	・化石燃料（石油、天然ガス、LPG、石炭等）	・事業活動に伴う環境負荷
	・新エネルギー（再生可能エネルギー、リサイクルエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態）	・地球温暖化の防止
OP-2：総物質投入量及びその低減対策	ア. 総物質投入量（又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む）の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2011年度の実績と2012年度の目標
	イ. 総物質投入量（又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む）（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ. 総物質投入量の内訳（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
OP-3：水資源投入量及びその低減対策	ア. 水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
	イ. 水資源投入量（m ³ ）	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ. 水資源投入量の内訳（m ³ ）	—
	・上水	—
	・工業用水	—
	・地下水	—
OP-4：事業エリア内で循環的利用を行っている物質量等	ア. 事業エリア内における物質（水資源を含む）等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2011年度の実績と2012年度の目標
	イ. 事業エリア内における循環的に利用された物質量（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ. 事業エリア内における循環的利用型の物質の種類と物質量の内訳（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
	エ. 事業エリア内での水の循環的利用量（立方メートル）及びその増大対策	—
	オ. 水の循環的利用量（立方メートル）の内訳 水のリサイクル量（原則として、冷却水は含まれない）	—
	カ. 中水の利用	—
OP-5：総生産品生産量又は総商品販売量	ア. 総製品生産量又は総商品販売量	—
OP-6：温室効果ガスの排出量及びその低減対策	ア. 温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2011年度の実績と2012年度の目標
	イ. 温室効果ガス（京都議定書6物質）の総排出量（国内・海外別の内訳）（トン-CO ₂ 換算）	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ. 温室効果ガス（京都議定書6物質）の種類別排出量の内訳（トン-CO ₂ 換算）	・地球温暖化の防止

OP-7：大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	ア.	硫黄酸化物 (SOx) や窒素酸化物 (NOx) 、揮発性有機化合物 (VOC) 排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	イ.	大気汚染防止法にもとづく硫黄酸化物 (SOx) 排出量（トン）、窒素酸化物 (NOx) 排出量（トン）、揮発性有機化合物 (VOC) 排出量（トン）	・環境汚染の防止
	ウ.	騒音規制法にもとづく騒音等の状況（デシベル）及びその低減対策	—
	エ.	振動規制法にもとづく振動等の状況（デシベル）及びその低減対策	—
	オ.	悪臭防止法にもとづく悪臭等の状況（特定悪臭物質濃度または臭気指数）及びその低減対策	—
OP-8：化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	ア.	化学物質の管理方針及び管理状況	・環境汚染の防止
	イ.	化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	ウ.	より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	エ.	化学物質排出把握管理促進法にもとづく、PRTR制度の対象物質の排出量、移動量（トン）	—
	オ.	大気汚染防止法にもとづく有害大気汚染物質のうち指定物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）の排出濃度	—
	カ.	土壤・地下水・底質汚染状況	—
	キ.	ダイオキシン類対策特別措置法にもとづくダイオキシン類による汚染状況	—
	ク.	水質汚濁防止法にもとづく排出水及び特定地下浸透水中の有害物質濃度	—
OP-9：廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	ア.	廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・廃棄物削減・リサイクルの取り組み
	イ.	廃棄物の総排出量（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	廃棄物最終処分量（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
OP-10：総排水量及びその低減対策	ア.	総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
	イ.	総排水量（m ³ ）	・CSR指標2011-2012
	ウ.	水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法にもとづく排水規制項目（健康項目、生活環境項目、ダイオキシン類）の排出濃度（平均値、最大値）並びに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、並びにその低減対策	—
	エ.	排出先別排水量の内訳（m ³ ）	—
		・河川	—
		・湖沼	—
		・海域	—
		・下水道	—

【環境効率指標：EEI】			該当項目
	ア.	事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷（影響）の関係	・CSR指標2011－2012
【社会パフォーマンス指標：SPI】			該当項目
社会的取組の状況	(1)	労働安全衛生に関する情報・指標	・社員の健康維持・増進
	(2)	雇用に関する情報・指標	・人材の育成と評価 ・多様な人々が活躍する職場づくり
	(3)	人権に関する情報・指標	・人権の尊重
	(4)	地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	・社会とのかかわり
	(5)	企業統治（コーポレートガバナンス）・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス
	(6)	個人情報保護等に関する情報・指標	・情報セキュリティ
	(7)	広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	・通信サービスにおける情報セキュリティ
	(8)	企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	・CSR指標2011－2012
	(9)	その他の社会的項目に関する情報・指標	・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応 ・サプライヤーとのかかわり

- [■ 会社概要](#) [■ 事業と社会](#) [■ CSR報告書 編集方針](#) [■ 第三者意見](#)
[■ GRIガイドライン対照表](#) [■ 環境報告ガイドライン対照表](#) [■ アンケート](#)
[■ 昨年度アンケート結果](#) [■ お問い合わせ](#) [■ PDFダウンロード／バックナンバー](#)